

民生局福祉こども部

その他事業

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 33 | 項目番号 | 1(2) |
| 事務事業名 | 社会福祉審議会運営事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課・障害福祉課・介護保険課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 社会福祉法第7条第1項 | | | | | | |
| 事業目的 | 本市の実情に即した福祉施策推進を図るため、社会福祉審議会を設置する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 中核市以上の自治体に設置が義務付けられている(社会福祉法第7条)地方社会福祉審議会を設置・運営する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 3,445 | 2,457 | 2,328 | 3,365 | 千円 |
| b 人件費 | 5,041 | 5,007 | 5,902 | 5,820 | 千円 |
| 正規職員 | 0.6 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 8,486 | 7,464 | 8,230 | 9,185 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| 開催実績 (1) 全体会 開催回数 2回 出席報酬 延57人 (2) 民生委員審査専門分科会 開催回数 1回 出席報酬 延0人 (3) 福祉専門分科会 開催回数 3回 出席報酬 延7人 (4) 障害福祉専門分科会 開催回数 3回 出席報酬 延0人 (5) 障害福祉計画等検討部会 開催回数 7回 出席報酬 延41人 (6) 高齢福祉専門分科会 開催回数 8回 出席報酬 延37人 (7) 障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 28回 出席報酬 延123人 | 開催実績 (1) 全体会 開催回数 2回 出席報酬 延56人 (2) 民生委員審査専門分科会 開催回数 1回 出席報酬 延0人 (3) 福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延17人 (4) 障害福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延0人 (5) 高齢福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延0人 (6) 障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 延116人 | 開催実績 (1) 全体会 開催回数 1回 出席報酬 延25人 (2) 民生委員審査専門分科会 開催回数 6回 出席報酬 延12人 (3) 福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延10人 (4) 障害福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延6人 (5) 高齢福祉専門分科会 開催回数 2回 出席報酬 延8人 (6) 障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回 出席報酬 延119人 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | ・各種計画の策定や見直しを行う年度は開催回数が増えるため、委員報酬額も増加する。 ・令和4年度は民生委員一斉改選の年であり、民生委員審査専門分科会の開催回数増から人工を増やしたため、人件費が増加している。 ※全体会と同時開催した分科会の出席報酬は、全体会分として一括で支出している。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 全体会及び分科会における審議を通し、今後より複雑化・多様化する福祉ニーズへの対応と、実情に即した福祉施策の推進を図る。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 35 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 中国帰国者等支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 生活支援課 | | |

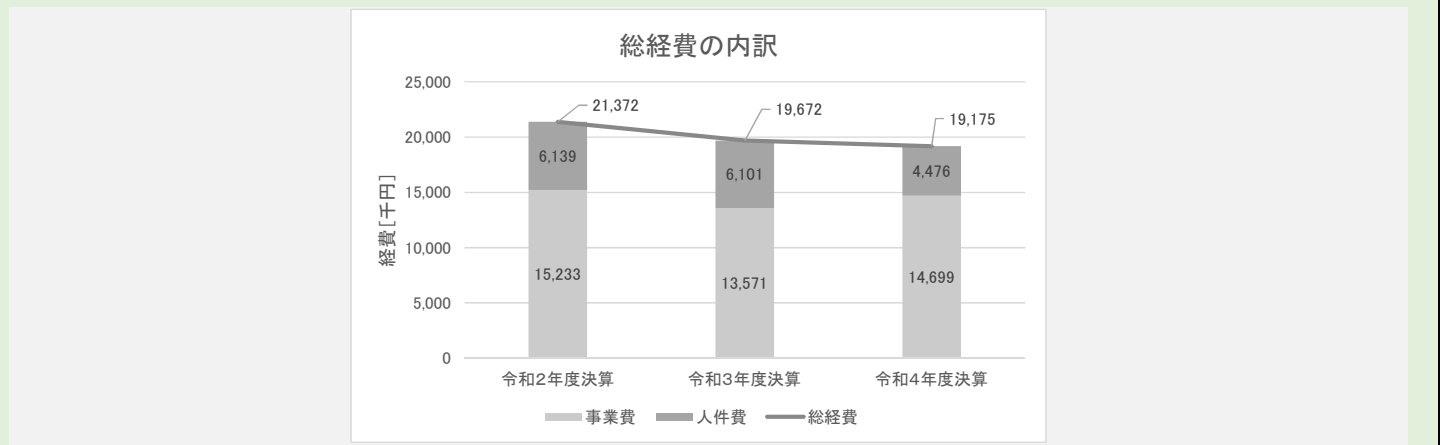
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律 | | | | | | |
| 事業目的 | 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づき、本市在住の当該帰国者等が自立した生活を営めるよう支援給付その他必要な支援を行う。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | (1)支援給付中国残留邦人等及び特定配偶者で収入額が生活保護法の基準により算出した額を下回る者に対し支援給付を実施する。 (2)地域における生活支援中国残留邦人等が、地域で生活できるよう日本語の習得等に関する支援を行う。 (3)支援・相談員の配置支援給付の申請窓口にて中国語のできる支援・相談員を配置する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 15,233 | 13,571 | 14,699 | 19,144 | 千円 |
| b 人件費 | 6,139 | 6,101 | 4,476 | 6,083 | 千円 |
| 正規職員 | 0.7 | 0.7 | 0.5 | 0.7 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 258 | 259 | 260 | 263 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 21,372 | 19,672 | 19,175 | 25,227 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|---|---|
| (1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯10人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名勤務実績38日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数44回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等 | (1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯9人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名勤務実績38日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数81回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等 | (1)生活・住宅・医療・介護等支援給付の支給 6世帯9人 (2)支援・相談員の配置 会計年度任用職員1名勤務実績38日/年 (3)就学就労支援金(日本語習得支援)の支給 1名 (4)自立支援通訳等の派遣 派遣日数72回 (5)職員研修 通訳(医療・介護)研修、支援・相談員研修、 担当職員研修等 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により受給者が通院を自粛したことによる減。 令和3年度は支援給付対象者が1名亡くなったことによる対象世帯への支援給付額の減。 令和3年度は市民生活課総務係で係の業務按分が変更となり、当該事業へのウエイトが減少し人件費が減。 令和4年度は医療扶助費の増額等により増。 令和4年度は係の事業全体の業務量が増加し、係の業務を案分した結果、人工が減少し中国帰国者等支援事業の人件費が減。 ※事業費(予算現額・支出済額)は、国庫支出金の還付金(前年度歳入超過額)を除いた額を記載 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 中国残留邦人等は、長年の間、中国などの異文化の中で生活してきているため、行政が言葉、生活習慣等の様々な面で支援を行うことで、日本への永住帰国、定着自立に寄与している。中国残留邦人等の支援については、国が主体となっているが、各地方公共団体や民間団体が連携を図りながら、きめ細かな支援を行う必要がある。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 36 | 項目番号 | 3(1) |
| 事務事業名 | 社会福祉施設育成事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課・障害福祉課・生活支援課・子育て支援課 | | |

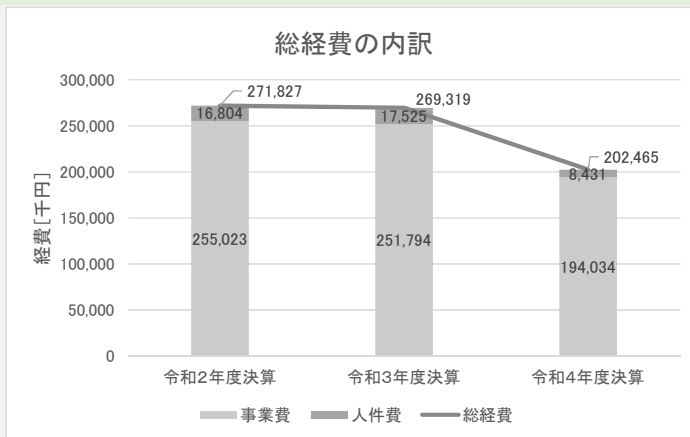
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 社会福祉施設等の自主的な施設運営を促進し、施設利用者に対するサービス水準の維持・向上を図るため補助金を交付する。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | (1)施設運営費補助金 (2)施設育成費補助金 (3)施設従事職員育成費補助金 (4)施設代替職員費補助金 ※以下、金額・職員人数は4課の合計 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 255,023 | 251,794 | 194,034 | 208,212 | 千円 |
| b 人件費 | 16,804 | 17,525 | 8,431 | 17,459 | 千円 |
| 正規職員 | 2.0 | 2.1 | 1.0 | 2.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 271,827 | 269,319 | 202,465 | 225,671 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| 補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 174,324,713円 市内22施設 市外13施設 (2)施設育成費補助金 46,759,580円 市内46施設 (3)施設従事職員育成費補助金 33,639,000円 市内45施設 1,683人 (4)施設代替職員費補助金 299,256円 | 補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 171,590,937円 市内22施設 市外12施設 (2)施設育成費補助金 46,237,000円 市内45施設 (3)施設従事職員育成費補助金 33,966,000円 市内45施設 1,698人 (4)施設代替職員費補助金 0円 | 補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金 121,741,183円 市内19施設 市外12施設 (2)施設育成費補助金 26,296,000円 市内22施設 (3)施設従事職員育成費補助金 45,997,000円 市内87施設 2,297人 (4)施設代替職員費補助金 0円 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 介護施設の施設運営費については、神奈川県等の基準に揃えるため、令和4年度から引き下げを行っている。 施設育成費については、介護施設、障害者施設ともに令和4年度より廃止している。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 施設の運営と利用者に対するサービス維持のため、今後も必要な補助金である。 内容については、各分野における必要性を検討しながら、県や他市との交付水準を比較するなどし、見直しを進めていく。 障害者施設(市内)の施設運営費については、令和4年度に新設した「横須賀市地域生活サポート事業費補助金」への移行に係る経過措置として、令和2年度に支給実績のある事業者に対し、令和4年度～令和6年度にかけて支給するものである。令和7年度に新事業へ完全移行する。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 37 | 項目番号 | 3(2) |
| 事務事業名 | 社会福祉協議会助成事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 社会福祉協議会は社会福祉法第109条に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であり、安定した事業運営および事業の充実を目指す。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 市社会福祉協議会に対して地域福祉の推進及び円滑な運営のための所要経費の助成を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 91,601 | 89,759 | 78,665 | 102,009 | 千円 |
| b 人件費 | 5,041 | 5,007 | 5,059 | 4,988 | 千円 |
| 正規職員 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 96,642 | 94,766 | 83,724 | 106,997 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|--|
| <p>地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。</p> <p>補助金額 91,600,628円 ○内訳 ・人件費 90,255,628円 （正規職員 11人、再任用 2人、非常勤 1人、臨時 1人） ・役員報酬 960,000円 （会長、副会長） ・事務費 385,000円</p> | <p>地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。</p> <p>補助金額 89,758,728円 ○内訳 ・人件費 88,428,728円 （正規職員 11人、再任用 2人、非常勤 1人、臨時 2人） ・役員報酬 960,000円 （会長、副会長） ・事務費 370,000円</p> | <p>地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。</p> <p>補助金額 78,664,808円 ○内訳 ・人件費 77,379,095円 （正規職員 13人、非常勤 1人、臨時 2人） ・役員報酬 915,713円 （会長、副会長） ・事務費 370,000円</p> |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <p>・令和3年度は市社協職員に退職者、休職者が発生したこと等による人件費の減少に伴い補助金額が減少した。</p> <p>・令和4年度は令和3年度末で退職した再任用職員の補充を令和4年度途中から行ったことにより、補充までの期間の人件費が減少したこと及び人件費の一部に緊急小口資金等特別貸付事業（県社協事業）の受託金を充てたこと等により、補助金額が減少した。</p> |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | <p>・福祉ニーズは今後も複雑化・多様化していくことが予想されることから、地域に密着した福祉の推進をこれまで以上に図っていくため、引き続き事業を実施していく必要がある。</p> |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 37 | 項目番号 | 3(2) |
| 事務事業名 | 介護施設等サービス継続支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 指導監査課 | | |

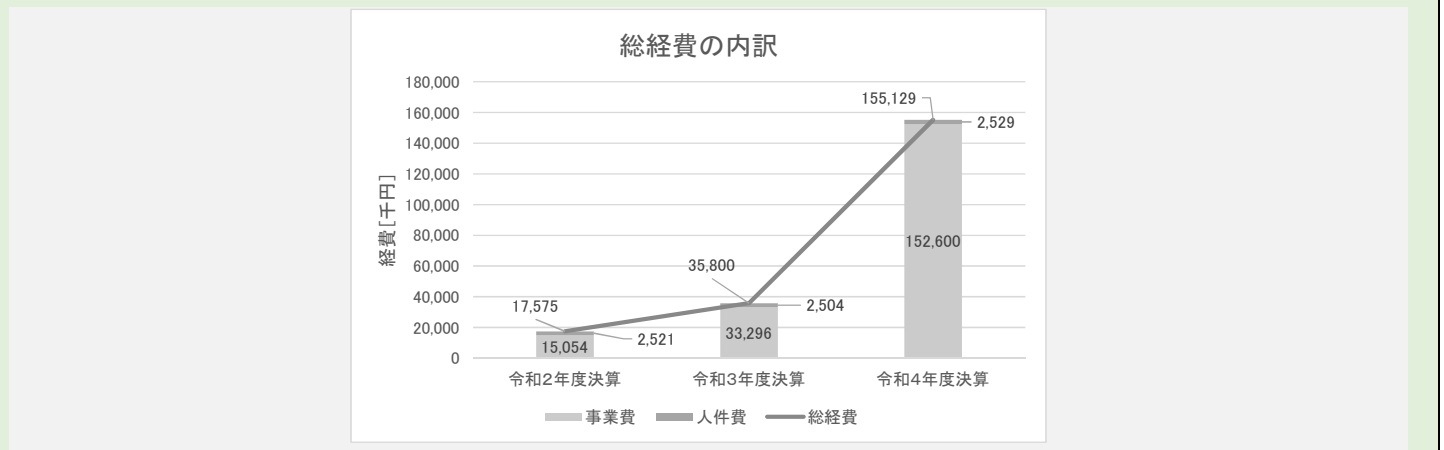
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 令和4年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業実施要綱 | | | | | | |
| 事業目的 | 新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、消毒・清掃費用、人材確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助することを目的とする。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、消毒・清掃費用、人材確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 15,054 | 33,296 | 152,600 | 169,963 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 2,504 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 17,575 | 35,800 | 155,129 | 172,457 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|----------------------------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| 補助申請事業者 14事業者 補助額 15,054,000円 | 補助申請事業所 15事業者 補助額 26,000,000円 | 補助申請事業所 53事業者 補助額 152,600,000円 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 新型コロナウイルスの流行状況により、活動実績は変化する。
 令和3年度は、令和2年度分の執行額が県補助交付額を下回ったため、7,296,000円につき、還付を行った。
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症流行の拡大に伴い、令和3年度に比べ事業費が大きくなっている。また、未執行額17,363,000円につき、令和5年度へ繰り越しを行った。

今後の事業の方向性
 国等の要綱に基づく事業であるため、今後の実施についても国等の動向次第。令和5年度は継続。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 37 | 項目番号 | 4 |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|

| | | | |
|-------|------------|-------|-----------------|
| 事務事業名 | 民生委員児童委員経費 | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 |
|-------|------------|-------|-----------------|

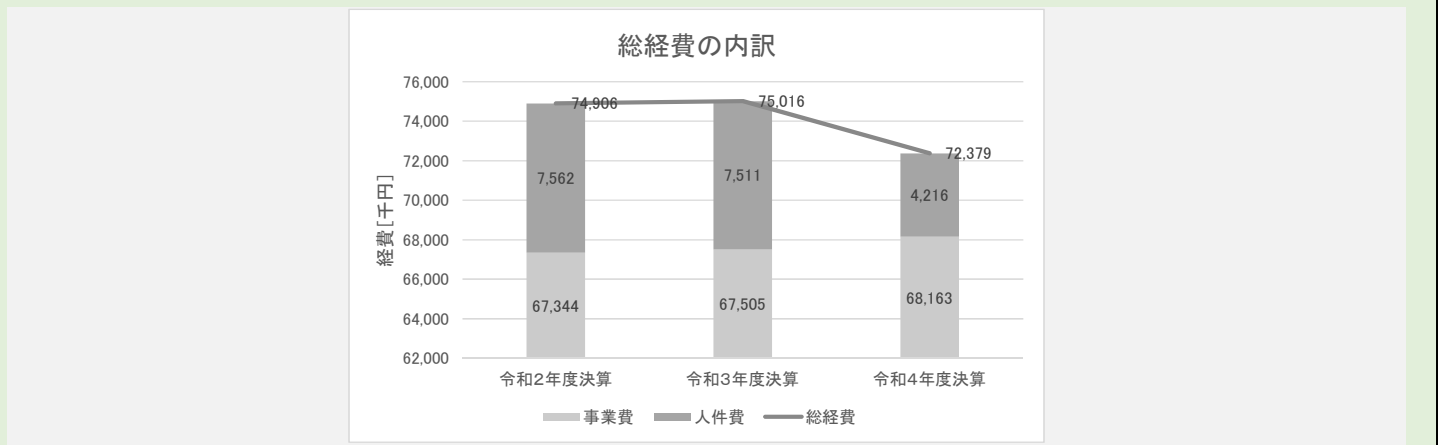
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 民生委員法第26条、第29条 | | | | | | |
| 事業目的 | 民生委員児童委員が地域の身近な相談役として生活上の相談に応じ、また援助を必要とする方が福祉サービスを適切に利用できるような必要な情報提供や行政に繋ぐなど、地域福祉を支える活動を支援する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 民生委員法及び児童福祉法に基づく民生委員児童委員の活動費の交付。 民生委員児童委員に対する研修の実施。 欠員地区への民生委員児童委員の随時委嘱を行うため、民生委員法に基づく民生委員推薦会と社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会を開催。(社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会については、「社会福祉審議会運営事業」のシートに記載) ※本事業のうち、民生委員児童委員の活動費の一部は地方交付税措置の対象となっている。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 67,344 | 67,505 | 68,163 | 68,462 | 千円 |
| b 人件費 | 7,562 | 7,511 | 4,216 | 4,157 | 千円 |
| 正規職員 | 0.9 | 0.9 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 74,906 | 75,016 | 72,379 | 72,619 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--------------------------------|--------------------------------|---|
| (1) 活動費の支給 1人当たり9,000円/月 | (1) 活動費の支給 1人当たり9,000円/月 | (1) 活動費の支給 1人当たり9,000円/月 |
| (2) 民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) | (2) 民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) | (2) 民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) |
| (3) 民生委員推薦会の開催(8回) ※すべて書面開催 | (3) 民生委員推薦会の開催(8回) ※すべて書面開催 | (3) 民生委員推薦会の開催(4回) ※随時委嘱のみ ※すべて書面開催 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は本事業の担当者が民生委員一斉改選事業を兼務しているため、人工が減少している。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 負担軽減のため、継続して民生委員児童委員に対する研修や、活動費の支払いを行っていく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 38 | 項目番号 | 5 |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|

| | | | |
|-------|----------------|-------|-----------------|
| 事務事業名 | 民生委員児童委員一斉改選経費 | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 |
|-------|----------------|-------|-----------------|

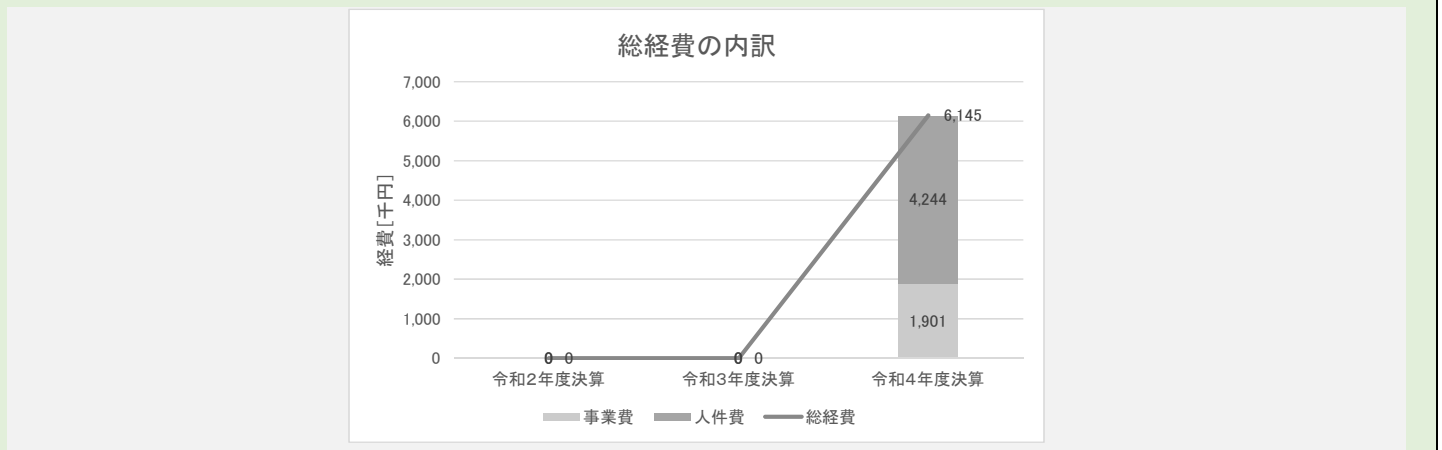
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 民生委員法第10条 | | | | | | |
| 事業目的 | 民生委員児童委員の任期が令和4年11月30日をもって満了することに伴い、一斉改選事務を行う。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 民生委員法に基づく民生委員推薦会と社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催。(社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会については、「社会福祉審議会運営事業」のシートに記載) 民生委員児童委員委嘱書伝達式、退任民生委員児童委員厚生労働大臣感謝状伝達式の開催。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 1,901 | 1,929 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 4,244 | 4,203 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 28 | 46 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 0 | 6,145 | 6,132 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|---|
| なし | なし | (1) 民生委員推薦会の開催(4回) ※一斉改選分のみ ※うち3回は書面開催 (2) 民生委員推薦会地区準備会の開催(13地区) (3) 民生委員児童委員委嘱書伝達式の開催 (4) 退任民生委員児童委員厚生労働大臣感謝状伝達式の開催 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 3年ごとの事務であるため、過去2年間との比較はできない。 なお、決算額のうち会計年度任用職員人件費は、民生委員推薦会地区準備会を夜間に開催した場合における、行政センター勤務の会計年度任用職員の時間外手当を計上している。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 次回の一斉改選に向けて、民生委員児童委員のなり手不足を解消するため、活動の負担軽減を図っていく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 38 | 項目番号 | 6 |
| 事務事業名 | 「やさしさ広がり」ふれあいフェスティバル経費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

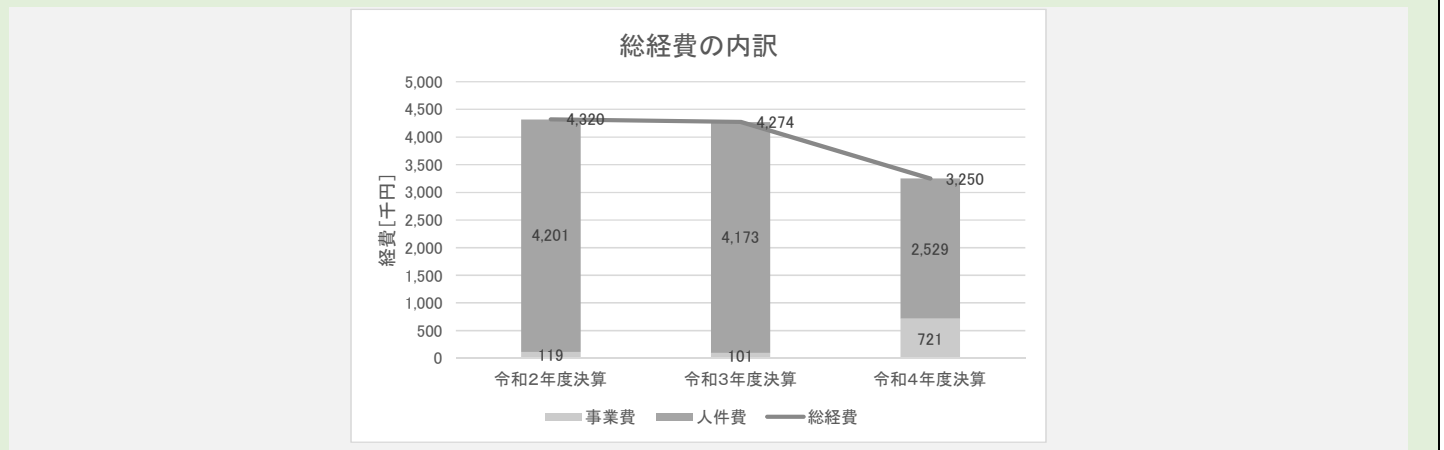
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | その他 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 全ての市民を対象として福祉の意識高揚を図り、連帯感のあるあたたかい福祉のまちづくりを目指す。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 平成5年6月4日の「福祉都市宣言」を受けて、障害者、高齢者等といわゆる健常者とが触れ合う場、福祉の意識高揚を図る場として、全市民参加型のイベントとして「やさしさ広がり」ふれあいフェスティバル(主催:同実行委員会)を実施している。また、社会福祉の発展・向上等に功績のあった方の表彰を行う社会福祉大会を同時開催している。 [イベント内容] 地域作業所や市民団体等による展示、販売、補助犬セミナー、手話等の福祉体験コーナー、ふれあいコンサートなど | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費 (予算現額・支出済額) | 119 | 101 | 721 | 759 | 千円 |
| b 人件費 | 4,201 | 4,173 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員 (短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費 (a + b) | 4,320 | 4,274 | 3,250 | 3,253 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和2年度の活動実績

- (1) ふれあいフェスティバルの開催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
- (2) 社会福祉大会の開催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
社会福祉功労者表彰のみ実施
表彰件数: 284件

令和3年度の活動実績

- (1) ふれあいフェスティバルの開催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
- (2) 社会福祉大会の開催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
社会福祉功労者表彰のみ実施
表彰件数: 389件

令和4年度の活動実績

- (1) ふれあいフェスティバルの開催
規模を縮小して開催した。
- (2) 社会福祉大会の開催
新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止
社会福祉功労者表彰のみ実施
表彰件数: 291件

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)

・令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「やさしさ広がり」ふれあいフェスティバルの開催が中止になったため、社会福祉大会も併せて中止した。同大会で表彰予定であった被表彰者については、個別に表彰状等を届け、各団体等で表彰を行った。
・令和4年度は「やさしさ広がり」ふれあいフェスティバルは規模を縮小して開催したが、社会福祉大会については新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。
・令和4年度は人工の減少に伴い、総経費が減少している。

今後の事業の方向性

・令和2年度に行った参加団体へのアンケートをもとに「やさしさ広がり」ふれあいフェスティバルの開催の目的の明確化、見直しを行っていく。
・社会福祉大会については、会場の変更等を含め、開催方法を検討する。

令和5年度 事務事業等の総点検

| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 38 | 項目番号 | 7 |
|--|---|------|----|---|---------|---------|---------|---|-------|-----------------|------|---|
| 事務事業名 | 地域福祉権利擁護相談センター支援事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | | | | |
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 | | | | | |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | | | | | |
| 事業目的 | 日常生活において福祉サービスの十分な利用又は金銭の管理もしくは重要書類の管理が困難な高齢者及び障害者等に対し、福祉サービスの利用支援(契約締結等の支援)、日常的金銭管理サービス等を行うことにより、高齢者等の日常生活の安定を図り、同時に権利を擁護する。 | | | | | | | | 分野別計画 | | | |
| 具体的な事業内容 | 市社会福祉協議会において、(1)福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス、(2)書類預かりサービス、(3)権利擁護相談を実施している「横須賀あんしんセンター」の運営に対する補助を行う。 社会福祉法に規定された「福祉サービス利用援助事業」実施のため、国庫補助事業として実施されているもので、実施機関として都道府県社会福祉協議会が位置付けられている。同センターは、市社会福祉協議会が神奈川県社会福祉協議会から業務委託を受け実施しているが、県社協からの委託料だけでは十分なサービス提供を確保できないことから、本市が上乗せ補助をして事業を実施している。 | | | | | | | | | | | |
| (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります） | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | | | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 | | | | |
| a 事業費（予算現額・支出済額） | | | | 5,194 | 6,267 | 7,046 | 7,879 | 千円 | | | | |
| b 人件費 | | | | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 | | | | |
| 正規職員 | | | | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 | | | | |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | | | | |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 | | | | |
| 総経費（a + b） | | | | 6,034 | 7,102 | 7,889 | 8,710 | 千円 | | | | |
| (3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】） | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の活動実績 | | | | 令和3年度の活動実績 | | | | 令和4年度の活動実績 | | | | |
| 横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 5,194,322円 | | | | 横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 6,267,480円 | | | | 横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額 7,045,880円 | | | | |
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | | | | <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は主に生活支援員（非常勤）の人件費が増加したため、補助金額が増加した。生活支援員（非常勤）は令和2年6月から雇用された職員であるため、令和2年度は当該職員の4、5月の給与及び6月の賞与の支出がなかった。そのため、満額支給された令和3年度は令和2年度と比較して増加した。 令和4年度は県社協からの委託金の減少及び生活支援員（登録）に入れ替わりがあり、新たな職員の研修や業務に係る時間が増えたことに伴う人件費（時給）の増加により、補助金額が増加した。 | | | | | | | | |
| 今後の事業の方向性 | | | | <ul style="list-style-type: none"> 判断能力が不十分な高齢者等を狙った詐欺等の犯罪が顕在化しており、このような人たちが地域で安心して自立した生活を送れるよう相談・支援する機関としての存在意義は大きく、引き続き事業を実施していく必要がある。 県社会福祉協議会から市社会福祉協議会への委託料が不足しているため、委託料の増額を要望している。 県社会福祉協議会からの委託料が不足している間は対象者への適切なサービス提供が行えるよう、引き続き、本市が横須賀あんしんセンターの安定した運営を支援していく必要がある。 | | | | | | | | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 39 | 項目番号 | 8 |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|

| | | | |
|-------|---------------|-------|-----------------|
| 事務事業名 | ボランティア活動推進事業費 | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 |
|-------|---------------|-------|-----------------|

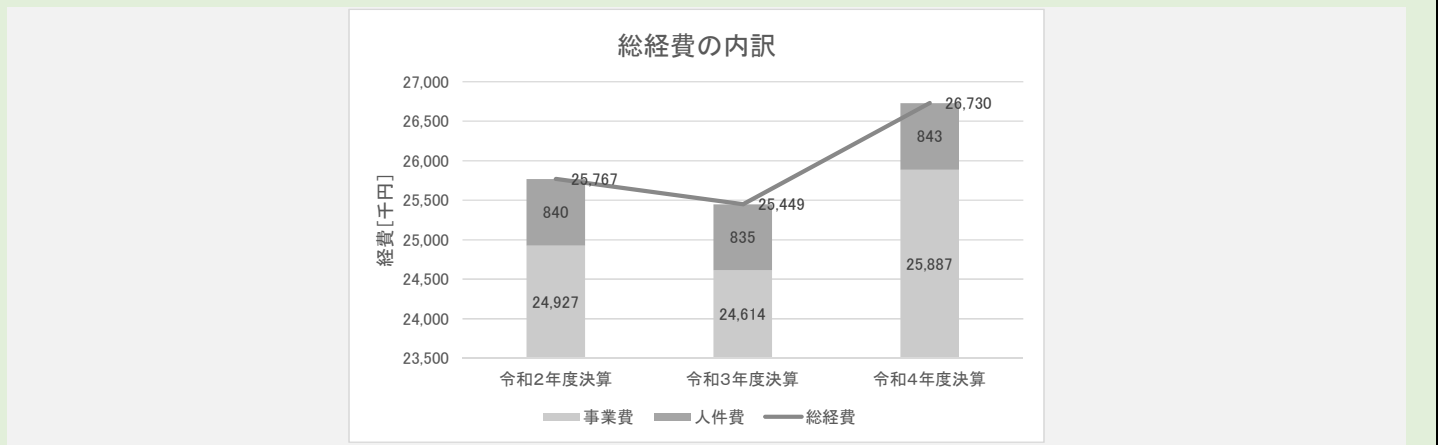
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 多様化する福祉ニーズに迅速かつきめ細やかに対応し、共に生きる社会づくりを実現するために市民の福祉ボランティア活動への支援を行う。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、次の事業に対し、横須賀市社会福祉協議会に交付金を交付する。 ①ボランティアニュースの発行、②ボランティア活動のしおりの発行、③ボランティア相談員活動費、④小・中・高等学校ボランティアスクール、⑤ボランティア養成講座、⑥ボランティアセンター連絡会議、⑦地区ボランティアセンター活動育成事業、⑧災害時ボランティアセンター推進事業。 なお、財源の一部に福祉基金を活用している。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 24,927 | 24,614 | 25,887 | 26,389 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 25,767 | 25,449 | 26,730 | 27,220 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|---|--|
| 市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。 | 市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。 | 市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。 |
| 交付金額 24,926,994円 (内訳) ①ボランティアニュースの発行 662,799円 ②ボランティア活動のしおりの発行 116,050円 ③ボランティア相談員活動費 3,270,345円 ④小・中・高等学校ボランティアスクール 135,000円 ⑤ボランティア養成講座 0円 ⑥ボランティアセンター連絡会議 21,882円 ⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 20,720,918円 ⑧災害時ボランティアセンター推進事業 0円 ※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。 | 交付金額 24,614,148円 (内訳) ①ボランティアニュースの発行 597,424円 ②ボランティア活動のしおりの発行 10,868円 ③ボランティア相談員活動費 3,080,829円 ④小・中・高等学校ボランティアスクール 202,500円 ⑤ボランティア養成講座 2,888円 ⑥ボランティアセンター連絡会議 20,740円 ⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 20,698,899円 ⑧災害時ボランティアセンター推進事業 0円 ※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。 | 交付金額 25,887,272円 (内訳) ①ボランティアニュースの発行 603,672円 ②ボランティア活動のしおりの発行 11,726円 ③ボランティア相談員活動費 2,992,462円 ④小・中・高等学校ボランティアスクール 525,570円 ⑤ボランティア養成講座 39,352円 ⑥ボランティアセンター連絡会議 7,212円 ⑦地区ボランティアセンター活動育成事業 21,663,093円 ⑧災害時ボランティアセンター推進事業 44,185円 ※ ⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で小・中・高等学校ボランティアスクール等の開催が中止になったことにより、交付金額は減少した。なお、災害時ボランティアセンター推進事業については、設置運営訓練が中止となったことにより決算額は0円であった。 令和4年度は小・中・高等学校ボランティアスクールの開催回数の増加及び追浜地区ボラセン移転に伴う家賃等借上料の増加等に伴い、補助金額が増加した。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 複雑化・多様化する福祉ニーズ解決のためには、ボランティアによる柔軟な対応が重要な手段であると考えられるため、ボランティア活動の場の提供などのため、引き続き事業を実施する。 ボランティアの高齢化やなり手不足が生じていることから、地区ボランティアセンターの活性化のため、有償ボランティアの導入などを検討している。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 39 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | ごみ屋敷対策事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

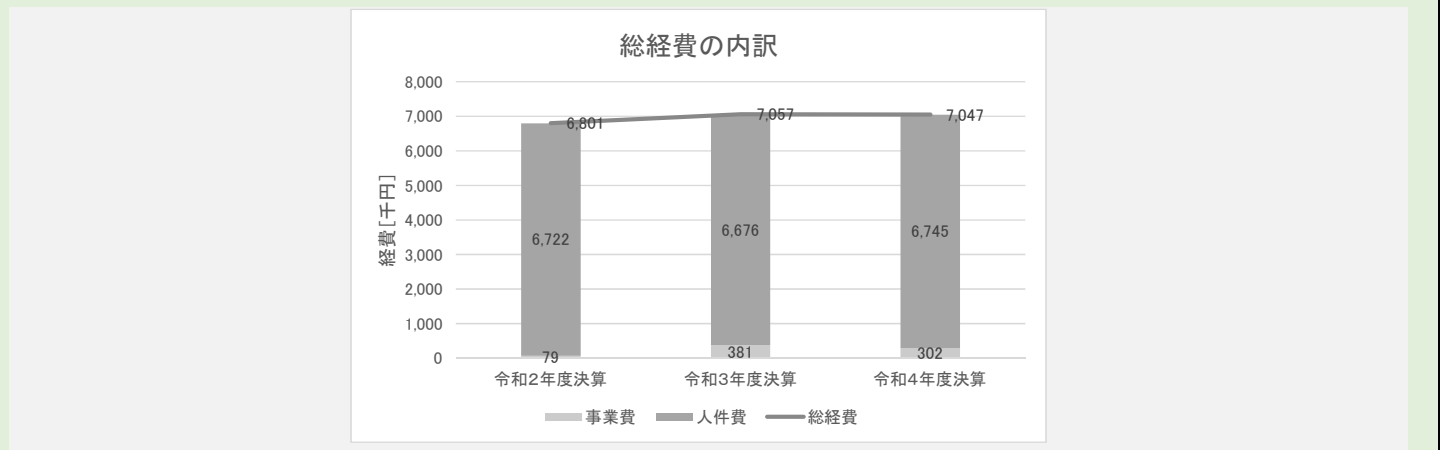
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 不良な生活環境(いわゆる「ごみ屋敷」)の解消及び発生の防止を図り、堆積者が抱える生活上の諸課題の解決に向けた支援を行い、もって市民が安全で安心して暮らせる快適な生活環境を確保することを目的とする。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | (1)不良な生活環境の解消に向けた調査 (2)堆積者に対する福祉的支援 (3)堆積物の排出支援 (4)不良な生活環境の解消のための措置 (5)生活環境保全審議会の開催 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 79 | 381 | 302 | 348 | 千円 |
| b 人件費 | 6,722 | 6,676 | 6,745 | 6,651 | 千円 |
| 正規職員 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 6,801 | 7,057 | 7,047 | 6,999 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1)通報件数 17件(内、条例対象件数 8件) | (1)通報件数 13件(内、条例対象件数 5件) | (1)通報件数 13件(内、条例対象件数 6件) |
| (2)解決件数 6件 | (2)解決件数 8件 | (2)解決件数 6件 |
| (3)生活環境保全審議会開催回数 1回 | (3)生活環境保全審議会開催回数 5回 | (3)生活環境保全審議会開催回数 4回 |
| (4)排出支援実施件数 6件 | (4)排出支援実施件数 8件 | (4)排出支援実施件数 8件 |

| | |
|--------------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3、4年度は個別案件の状況により、生活環境保全審議会の開催回数が増加したため、審議会開催に係る経費が増加した。 |
|--------------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | いわゆる「ごみ屋敷」問題については、全国的にも社会問題として認知されつつあり、条例を制定する自治体が増加している。本市においても平成30年度の条例施行後から現在まで多くの通報が入っており、今後もいわゆる「ごみ屋敷」対策の需要は増加していくと見込まれるため、引き続き事業を実施していく必要がある。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 39 | 項目番号 | 10 |
| 事務事業名 | ねんりんピック事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

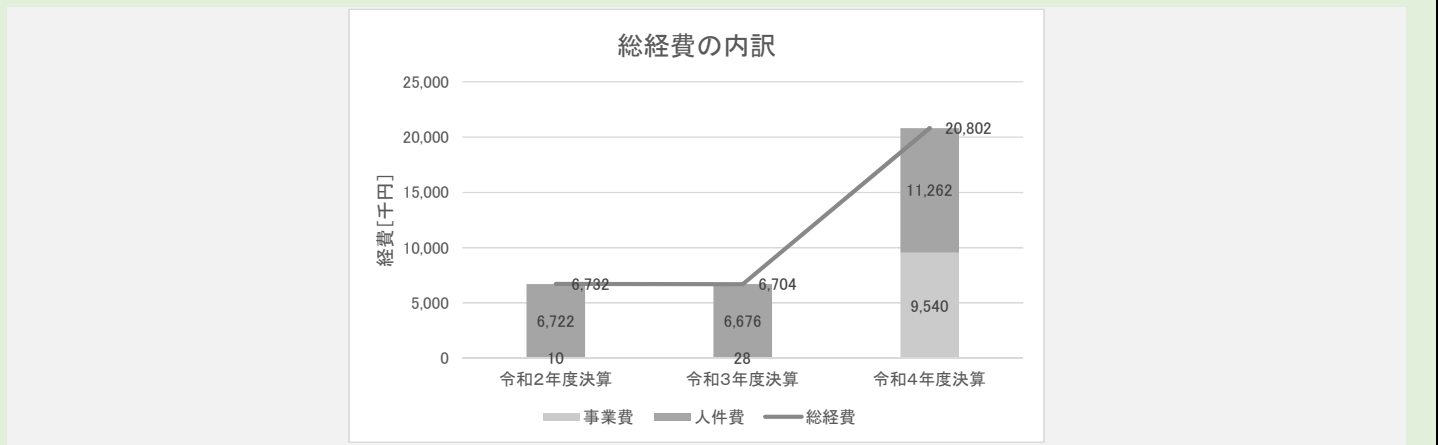
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 令和4年度 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 高齢者を中心とする国民の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与する。また、全国から来県する選手の方々に、横須賀の良さを知ってもらう。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 厚生労働省及び神奈川県・横浜市・川崎市、相模原市が主催するねんりんピックかながわ2022において、横須賀市では卓球交流大会等を開催した。 ・ねんりんピックかながわ2022卓球交流大会等の開催(実行委員会の運営等) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 10 | 28 | 9,540 | 10,718 | 千円 |
| b 人件費 | 6,722 | 6,676 | 11,262 | 11,461 | 千円 |
| 正規職員 | 0.8 | 0.8 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 2,831 | 3,147 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 6,732 | 6,704 | 20,802 | 22,179 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 実行委員会設立。総会2回、常任委員会1回(新型コロナウイルス感染症により、いずれも書面開催)とした。 | <ul style="list-style-type: none"> 総会2回、常任委員会1回(新型コロナウイルス感染症により、いずれも書面開催)とした。 | <ul style="list-style-type: none"> 総会を4回実施。(いずれも常任委員会の開催はなし。かつ、新型コロナウイルス感染症により3回は書面開催、1回だけ対面にて開催。) 横須賀市オリジナル弁当製造事業者説明会を実施。 令和5年3月31日付で、審議結果及び実行委員会の解散について書面報告。 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <p>令和2年度 横須賀市実行委員会設立</p> <p>令和3年度 競技主管団体等が事前準備会議を開催</p> <p>令和4年度 ねんりんピックかながわ2022開催のため、事業費及び人件費が増加</p> |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | <p>令和4年度に完了した事業であるため、特になし。</p> <p>※ 令和5年度は愛媛県にて開催。開催場所については、全国持ち回りで開催する事業であるため、神奈川県は令和4年度で終了。</p> |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 41 | 項目番号 | 13 |
| 事務事業名 | よこすか市民後見人等運営事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 地域福祉課 | | |

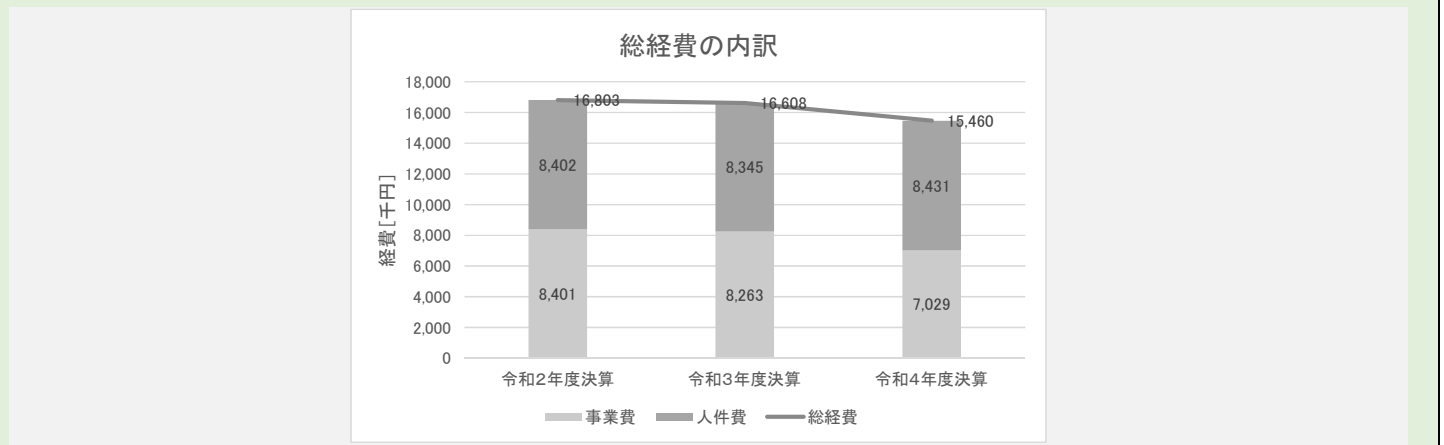
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 老人福祉法第32条の2、成年後見制度利用促進に関する法律 | | | | | | |
| 事業目的 | 市民後見人の養成と活動支援を行うことで、成年後見制度の利用が必要な高齢者や障害者が地域で安心した生活が継続できるよう環境を整える。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市地域福祉計画 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | 社会貢献的な精神に基づき、後見等の業務に取り組むことに意欲を持つ市民を対象に養成研修を実施し、その修了者を「よこすか市民後見人」と称し、実際の後見等の事件に活用していく。本事業は横須賀市社会福祉協議会に委託して実施する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 8,401 | 8,263 | 7,029 | 9,046 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 16,803 | 16,608 | 15,460 | 17,360 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| 令和3年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 42名 ■後見等受任件数(累積) 54件 | 令和4年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 40名 ■後見等受任件数(累積) 62件 | 令和5年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数 49名 ■後見等受任件数(累積) 72件 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 高齢化が進み成年後見制度の社会的需要が増加したことにより、市民後見人登録者数、受任件数がいずれも増加している。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 成年後見制度の利用が必要な高齢者や障害者が地域で安心した生活を送ることができるよう今後も事業を推進していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 43 | 項目番号 | 15 |
| 事務事業名 | 介護施設等人材育成支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

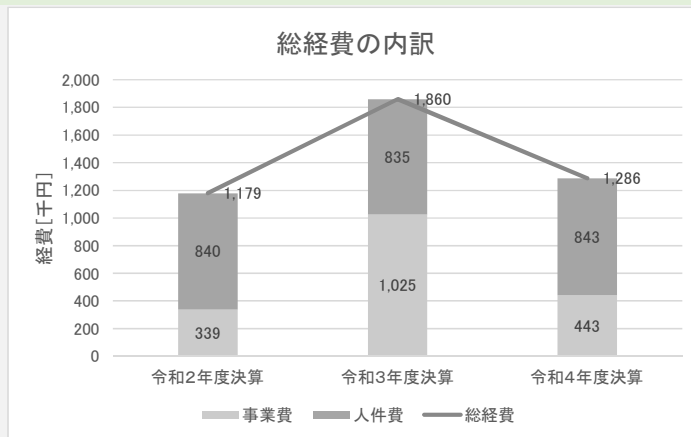
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|------------------------------|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 市内の介護事業所へ勤務する職員を対象に研修を行い、職場環境の改善を図り、離職防止につなげる。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | 1.介護施設職員研修 介護人材の定着促進のため、介護施設・事業所の職員を対象に、「働きやすい職場づくり」のための研修を実施する。 2.外国人介護従事者日本語研修 経済連携協定(EPA)に基づき、当該年度に来日し、市内介護施設で就労・研修を始める外国人介護福祉士候補生および外国人技能実習生に対する介護に関する日本語の研修を実施し、併せて本市の魅力や暮らしに役立つ情報を提供する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 339 | 1,025 | 443 | 1,225 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,179 | 1,860 | 1,286 | 2,056 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 介護施設職員研修 ストレスマネジメント研修: 受講者11名 外国人介護従事者日本語研修: 受講者5名 | <ul style="list-style-type: none"> 介護施設職員研修 ①コミュニケーション研修: 受講者10名 ②モニター研修: 31施設(研修資料配布) 外国人介護従事者日本語研修: 受講者17名 | <ul style="list-style-type: none"> 介護施設職員研修 ①コミュニケーション研修: 受講者9名 ②モニター研修: 未実施(応募事業者なし) 外国人介護従事者日本語研修: 受講者12名 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3年度は、前年度に実施できなかった集合研修をオンライン(Zoom)で実施し、実績値が増加した。また、令和4年度は研修の一部を実施しなかった(応募者がいなかった)ため実績値が低下した。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--------------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 第9期介護保険事業計画(R6~8)策定にあたり、事業の見直しを検討する。 |
|-----------|--------------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|-------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 44 | 項目番号 | 16(1) |
| 事務事業名 | 生活困窮者自立相談支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 生活支援課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 生活困窮者自立支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 経済的な困窮者、最低生活を維持することができなくなるおそれのある者に対して、必要な支援、援助を行う。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 生活困窮者に対し、就労の支援、自立に関する相談に応じ、助言・情報の提供を行う。 また、居住する住宅を失うおそれのある者に対して、給付金を支給することにより、住宅の確保・就労機会の確保に向けた支援を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 133,466 | 311,806 | 357,225 | 387,012 | 千円 |
| b 人件費 | 20,491 | 16,391 | 23,011 | 22,998 | 千円 |
| 正規職員 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 6,208 | 2,204 | 8,678 | 8,864 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 153,957 | 328,197 | 380,236 | 410,010 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| 1 住居確保給付金 申請分 438人 支給額 108,656,600円 | 1 住居確保給付金 申請分 134人 支給額 69,607,900円 2 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 申請分 568人 支給額 204,498,000円 3 その他特記事項 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の開始 ・一時生活支援事業の終了 | 1 住居確保給付金 申請分 89人 支給額 33,193,000円 2 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 申請分 377人 支給額 294,068,000円 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

令和3年度に比して、住居確保給付金の申請は、減少(134人(73,807,000円)から89人(33,193,000円))するも、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金が、市負担分も含めて294,068,000円を支給したため、大幅に総経費が増加している。
なお、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請分の人数については、新規申請者が記載されており、再支給の申請者は加算されていない。
また、支給額については、令和4年1月以降の申請者に関して、令和4年度の予算で支援金の支払いをしている期間があるため増加している。
※事業費(予算現額・支出済額)は、国庫支出金の還付金(前年度歳入超過額)を除いた額を記載

今後の事業の方向性

電気・ガス・食料品等の高騰の影響により、生活困窮相談の強化が必要となるため、引き続き事業の実施は必要となる。
なお、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金は令和4年12月で終了したため、事業費については大幅に減少する。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|-------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 45 | 項目番号 | 16(2) |
| 事務事業名 | 生活困窮世帯学習支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 生活支援課 | | |

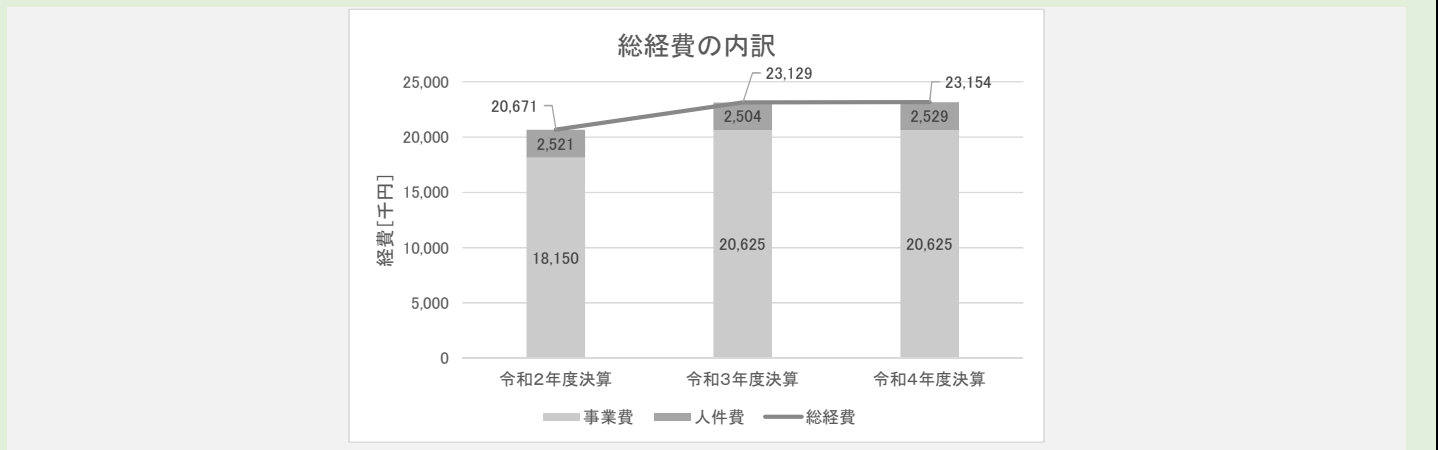
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 生活困窮者自立支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 生活困窮世帯(就学援助費受給世帯)の中学校3年生を対象に学習支援を行うことにより全日制高等学校の合格につなげ、当該世帯の貧困からの離脱及び貧困の連鎖の防止を図る。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | 学習支援の実施 対象: 就学援助費受給世帯の中学3年生 期間: 5月中旬~2月中旬(高校入試終了まで) 科目: 英語、数学 場所: コミュニティセンター等、9か所で実施 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費 (予算現額・支出済額) | 18,150 | 20,625 | 20,625 | 20,625 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 2,504 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員 (短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費 (a + b) | 20,671 | 23,129 | 23,154 | 23,119 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------------------------------|--|------------------------------------|
| 市内8か所で開催 委託先 (特非)こどもの夢サポートセンター他 | 市内9か所で開催 委託先 (特非)こどもの夢サポートセンター他 昨年度から開催地が1か所増加 | 市内9か所で開催 委託先 (特非)こどもの夢サポートセンター他 |

| | |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | 活動実績と総経費の推移については、学習支援の対象区域を広げたものによる。 |
|-----------------------------|--------------------------------------|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 平成28年度から事業を開始、順次対象地区を広げ、令和3年度に横須賀市内全域(9か所)実施することができた。今後も引き続き事業を実施し、生活困窮世帯の貧困からの離脱及び貧困の連鎖の防止を図っていく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 46 | 項目番号 | 17 |
| 事務事業名 | 社会福祉法人等認可監査事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 指導監査課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、児童福祉法等 | | | | | | |
| 事業目的 | 社会福祉事業及び介護保険事業等が公正かつ適切に行われることを確保し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の設立等の認可及び指導監査 ・社会福祉施設等の指導監査 ・介護保険サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 ・有料老人ホームの届出及び指導監査 ・障害福祉サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 ・特定教育・保育施設等の指導及び監査等 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 4,270 | 3,080 | 4,830 | 5,508 | 千円 |
| b 人件費 | 117,625 | 117,197 | 168,898 | 166,610 | 千円 |
| 正規職員 | 13.7 | 13.7 | 19.7 | 19.7 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 2,518 | 2,870 | 2,807 | 2,824 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 121,895 | 120,277 | 173,728 | 172,118 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|---|---|
| <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導を年度途中で中止した。</p> <p>令和2年度 実地指導等件数 47件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人 0件 ・社会福祉施設等 0件 ・有料老人ホーム 2件 ・介護保険サービス事業所 43件 ・障害福祉サービス事業所 2件 | <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導対象事業所を大幅に減らして実施した。</p> <p>令和3年度 実地指導等件数 112件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人 7件 ・社会福祉施設等 0件 ・有料老人ホーム 2件 ・介護保険サービス事業所 103件 ・障害福祉サービス事業所 0件 | <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導対象事業所を大幅に減らして実施した。</p> <p>令和4年度 実地指導等件数 324件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人 7件 ・社会福祉施設等 145件 ・有料老人ホーム 0件 ・介護保険サービス事業所 35件 ・障害福祉サービス事業所 43件 ・障害児通所支援事業所 12件 ・特定教育・保育施設等 82件 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <p>・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導を年度途中で中止したため、全体の件数が大きく減少している。</p> <p>・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導件数を大きく減らして実施したため、令和2年度から比べて増加しているものの、令和元年度から比べて減少している。</p> <p>・令和4年度は、組織改正により社会福祉施設等の所管件数が増えたこと、及び当該社会福祉施設並びに特定教育・保育施設等の指導を実施したため、過去2年度に比べ活動実績は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、入所施設の実地指導を見送ったことから、介護保険サービス事業所等の実施件数が減少している。</p> |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|-----------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 各法令に沿って実施する事業のため、今後も継続していく。 |
|-----------|-----------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 49 | 項目番号 | 19 |
| 事務事業名 | 社会福祉施設整備借入償還金補助事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-------|---------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 令和7年度 | (サンセット) |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | |
| 事業目的 | 平成13年度の中核市移行により県から引き継いだ事業であり、独立行政法人福祉医療機構からの融資に対する元利償還金補助を行う。また、中核市の単独補助部分が、事業者が福祉医療機構から融資を受ける際の控除対象経費となり、福祉医療機構からの融資が減額されたため、その代替措置として、金融機関からの融資(みなし融資)に対しても元利償還金補助を行う。 | | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 特別養護老人ホーム建設費用等に対する福祉医療機構からの融資について、元利償還金の75%について補助を行う。償還期間は20年。なお、補助対象は、平成18年度までの施設の整備等のために福祉医療機構から融資を受けたものに限定しており、令和7年度で補助が終了するサンセット事業となっている。 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 128,842 | 126,475 | 79,624 | 79,627 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 129,682 | 127,310 | 80,467 | 87,941 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| 福祉医療機構分(9施設)83,387,000円 みなし融資分(5施設)45,455,000円 | 福祉医療機構分(9施設)81,892,000円 みなし融資分(5施設)44,583,000円 | 福祉医療機構分(5施設)36,993,000円 みなし融資分(4施設)42,631,000円 |

| | |
|--------------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 元金均等で償還しているため、毎年の支払利息の減少に応じ補助額が減少している。 |
|--------------------------------|--|

| | |
|-----------|------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 令和7年度で償還を終えるため、事業終了する。 |
|-----------|------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 50 | 項目番号 | 20 |
| 事務事業名 | 社会福祉施設水道料金等負担金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 社会福祉施設、身体障害者等を有する世帯の水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担し、対象世帯等の生活福祉の向上を図る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | ・水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担 ・対象は、重度障害者を有する世帯及び社会福祉施設(障害福祉サービス事業所、地域作業所、グループホーム) (ただし、平成19年7月1日以後に65歳以上で新規に手帳を取得した人、生活保護受給世帯、施設入所者、入所施設・介護老人福祉施設は対象外) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費 (予算現額・支出済額) | 116,067 | 112,714 | 110,368 | 114,249 | 千円 |
| b 人件費 | 5,041 | 5,007 | 9,274 | 9,145 | 千円 |
| 正規職員 | 0.6 | 0.6 | 1.1 | 1.1 | 人 |
| 再任用職員 (短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費 (a + b) | 121,108 | 117,721 | 119,642 | 123,394 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| ①水道減免月数 延57,462.5月 ・身体障害者在宅世帯 43,786.0月 ・知的障害者在宅世帯 8,715.5月 ・重複障害者在宅世帯 120.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,189.5月 ・社会福祉施設 1,651.5月 ②下水道減免月数 延55,033.5月 ・身体障害者在宅世帯 41,894.5月 ・知的障害者在宅世帯 8,473.5月 ・重複障害者在宅世帯 96.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,026.0月 ・社会福祉施設 1,543.5月 | ①水道減免月数 延55,757.0月 ・身体障害者在宅世帯 41,912.0月 ・知的障害者在宅世帯 8,882.5月 ・重複障害者在宅世帯 121.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,209.5月 ・社会福祉施設 1,632.0月 ②下水道減免月数 延53,415.5月 ・身体障害者在宅世帯 40,152.0月 ・知的障害者在宅世帯 8,626.5月 ・重複障害者在宅世帯 97.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,016.0月 ・社会福祉施設 1,524.0月 | ①水道減免月数 延54,538.5月 ・身体障害者在宅世帯 40,321.0月 ・知的障害者在宅世帯 9,162.5月 ・重複障害者在宅世帯 122.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,298.0月 ・社会福祉施設 1,635.0月 ②下水道減免月数 延52,328.0月 ・身体障害者在宅世帯 38,648.5月 ・知的障害者在宅世帯 8,898.5月 ・重複障害者在宅世帯 98.0月 ・精神障害者在宅世帯 3,152.0月 ・社会福祉施設 1,531.0月 |

| | |
|-----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | 主に身体障害者手帳所持者が減少していることに伴い、減免世帯数は減少傾向となっている。 |
|-----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | ライフラインである水道料金基本料金等を公費負担することは、重度障害者世帯等の日常生活の質の維持の一助となるため、本事業を継続する。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 50 | 項目番号 | 21 |
| 事務事業名 | 特別会計介護保険費繰出金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

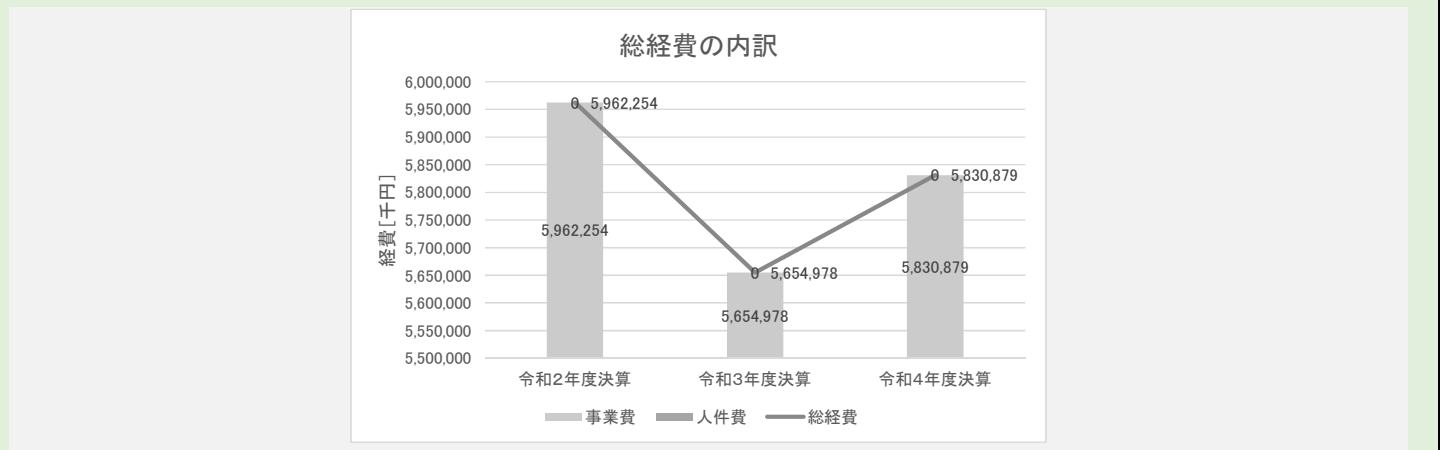
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|------------------------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 介護保険法第3条、第124条 | | | | | | |
| 事業目的 | 特別会計介護保険費に対し、市負担分の支出を行う。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | 特別会計介護保険費へ以下の一般会計負担分の繰出しを行う。 ・保険給付費および地域支援事業費の市法定負担分(負担割合は、保険給付費(特別給付費を除く)の12.5%、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業の12.5%、包括的支援等事業の19.25%) ・低所得者保険料軽減に係る一般会計負担分(負担割合は国1/2、県1/4、市1/4) ・事務費(給与費含む)分 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 5,962,254 | 5,654,978 | 5,830,879 | 5,830,879 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 5,962,254 | 5,654,978 | 5,830,879 | 5,830,879 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|------------|
| 特になし | 特になし | 特になし |

| | |
|----------------------------|--------------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等) | 算定の基礎となる「(予算作成時の)保険給付費」の増減に連動して変動する。 |
|----------------------------|--------------------------------------|

| | |
|-----------|--------------------|
| 今後の事業の方向性 | 法定の負担(支出)のため、継続する。 |
|-----------|--------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 51 | 項目番号 | 22 |
| 事務事業名 | 福祉基金積立金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

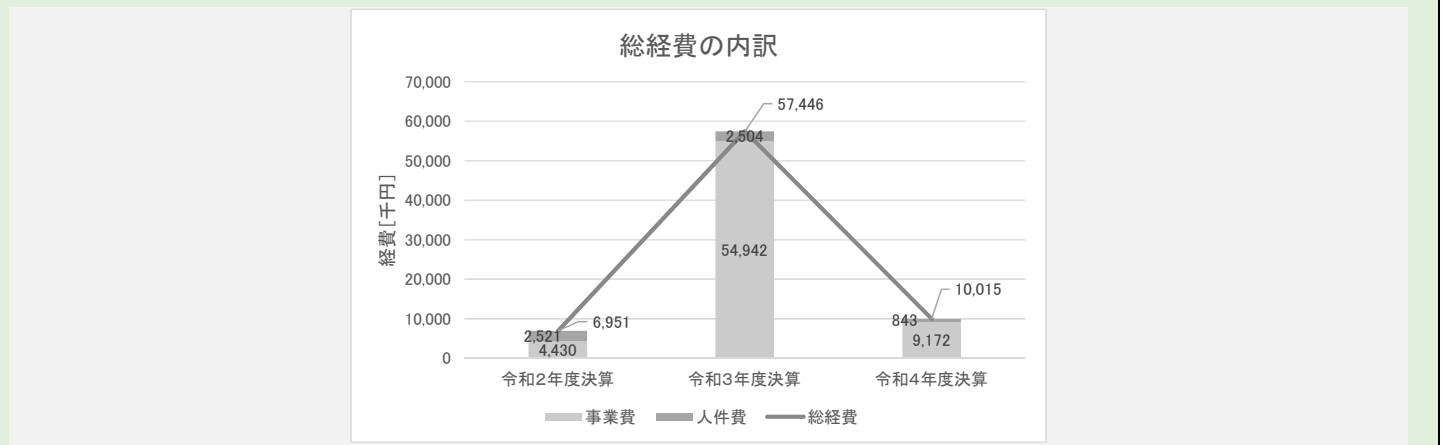
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立て、福祉施策を推進する費用に充てる。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立てる。 毎年、積み立てた寄附等を、ボランティア活動推進事業、在宅障害者衛生援護事業(重度身体障害者出張理容等サービス)、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業の各経費に充当している。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 4,430 | 54,942 | 9,172 | 23,611 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 2,504 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.3 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | | | | | 千円 |
| 総経費(a + b) | 6,951 | 57,446 | 10,015 | 24,442 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|---|---|
| 積立金 4,430,454円 (内訳) 寄附金 4,419,049円※ 利子 11,405円 ※寄附金の内訳 一般寄附 8件 923,049円 ふるさと納税 127件 3,496,000円 | 積立金 54,942,474円 (内訳) 寄附金 54,940,620円※ 利子 1,854円 ※寄附金の内訳 一般寄附 5件 201,620円 ふるさと納税 186件 14,739,000円 遺贈 1件 40,000,000円 | 積立金 9,171,665円 (内訳) 寄附金 9,170,476円※ 利子 1,189円 ※寄附金の内訳 一般寄附 5件 622,476円 ふるさと納税 240件 8,548,000円 |

| | |
|--------------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | 令和3年度は、遺贈及びふるさと納税の増により増額となっていたが、令和4年度は遺贈及びふるさと納税の減により減額となった。 |
|--------------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 福祉基金については、引き続き寄附の受け皿として、適切に運用していく。 基金残高の活用方法に関しては、従来通り広く市民が受益者となるような施策に充当するという考え方のもとで検討していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|---------------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 51 | 項目番号 | 23 |
| 事務事業名 | 物価高騰対策事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課ほか4課 | | |

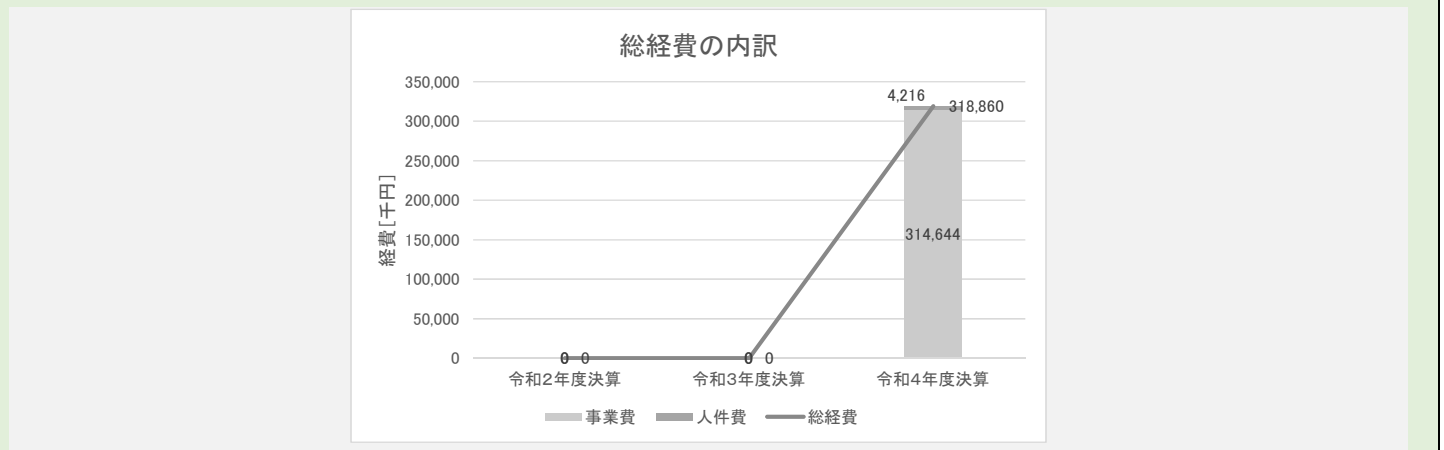
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 光熱費、燃料費、食材費の物価高騰により、利用者への価格転嫁が困難な福祉事業所に対し、安定した福祉サービスの提供を図るため支援する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 光熱費、燃料費、食材費のうち、物価高騰による経費の増額分について、補助金を交付する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 314,644 | 410,922 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 4,216 | 4,157 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 0 | 318,860 | 415,079 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|---------------|
| なし | なし | 補助金交付実績 268法人 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 光熱費、燃料費、食材費等の物価高騰による影響による負担を軽減するため、令和4年度より事業を実施した。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|-----------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 次年度以降、国や県の対応状況や物価の状況により事業継続を検討する。 |
|-----------|-----------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 52 | 項目番号 | 24 |
| 事務事業名 | 社会福祉統計調査事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

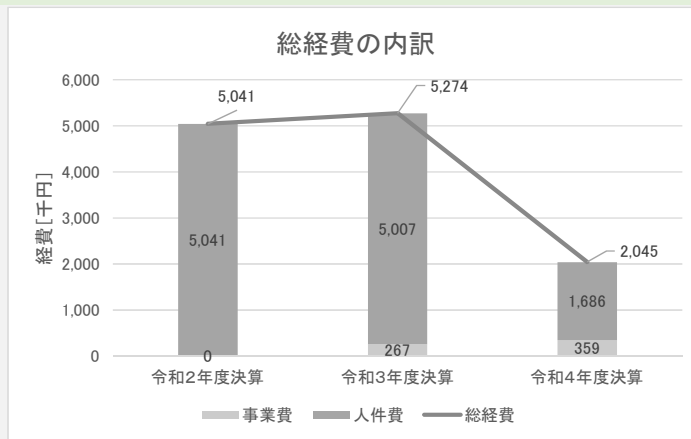
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 統計法第16条 | | | | | | |
| 事業目的 | 福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査して、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 統計法に基づく国民生活基礎調査等(旧社会福祉関係)及び厚生労働統計調査(旧社会福祉関係)を、県(国の支出負担行為担当官)との委託契約に基づき実施する。 委託者 厚生労働省支出負担行為担当官(神奈川県健康医療局長) 受託者 横須賀市長(国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査、福祉行政報告例等) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 0 | 267 | 359 | 406 | 千円 |
| b 人件費 | 5,041 | 5,007 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.6 | 0.6 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | | | | | 千円 |
| 総経費(a + b) | 5,041 | 5,274 | 2,045 | 2,069 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| 実施した調査 (1)厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2)国民生活基礎調査等 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 | 実施した調査 (1)厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2)国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票) ・所得再分配調査 | 実施した調査 (1)厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 (2)国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票) ・家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等) | ・法定受託事務であるため、各年度の活動は国からの委託内容に基づいて行われる。 ・令和4年度に人工が減少している理由は、オンライン回答の試行導入に伴い、紙で提出された調査票を確認する事務負担が軽減されたことと、組織改正により事務分担を見直したことによる。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|------------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 法定受託事務であるため、市単独で事業の方向性を決めることはできない。 |
|-----------|------------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 1 | 説明資料 | 52 | 項目番号 | 24 |
| 事務事業名 | 管理経費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

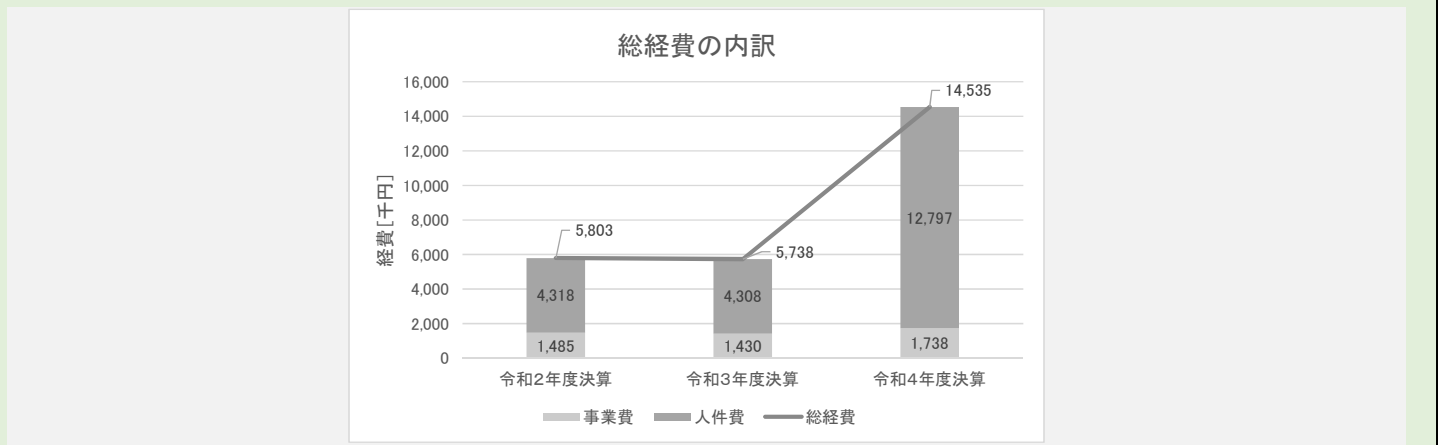
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 民生福祉行政の円滑な執行を図るための諸事務を行う。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・部内の事務事業の調整及び連絡を行う福祉総務課の一般事務経費 ・県内自治体で構成している各会議に出席し、調査・研究・意見交換及び情報収集を行う ・社会福祉士実習指導者を養成するための講習会に職員を出席させる | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 1,485 | 1,430 | 1,738 | 2,257 | 千円 |
| b 人件費 | 4,318 | 4,308 | 12,797 | 12,623 | 千円 |
| 正規職員 | 0.4 | 0.4 | 1.4 | 1.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 957 | 970 | 994 | 983 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 5,803 | 5,738 | 14,535 | 14,880 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和2年度の活動実績

(1) 部内・課内の事務経費支出(消耗品費、旅費等)
 (2) 県内自治体で構成する会議への出席
 ①神奈川県都市民生行政連絡協議会(4回開催)
 ※全て書面開催 ※うち3回は幹事長市
 ②横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(3回開催)※全て書面開催 ※全て幹事市

令和3年度の活動実績

(1) 部内・課内の事務経費支出(消耗品費、旅費等)
 (2) 県内自治体で構成する会議への出席
 ①神奈川県都市民生行政連絡協議会(2回開催)
 ※全て書面開催
 ②横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(3回開催)※全て書面開催
 (3) 社会福祉士実習指導者養成講習会
 部職員 1名出席

令和4年度の活動実績

(1) 部内・課内の事務経費支出(消耗品費、旅費等)
 (2) 県内自治体で構成する会議への出席
 ①神奈川県都市民生行政連絡協議会(2回開催)
 ※うち1回書面開催
 1回は部職員 1名出席
 ②横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会(4回開催)※うち1回は書面開催

年度ごとの推移の分析
 (【総経費の内訳】の増減理由等)

・令和4年度の組織改正による事務量の増加から、大幅に人工が増えたため、令和4年度から事業費支出額が増加している。

今後の事業の方向性

引き続き、自治体間及び庁内・部内の連携を図り、効率的・効果的な事務執行に努める。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 54 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 施設訓練等支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

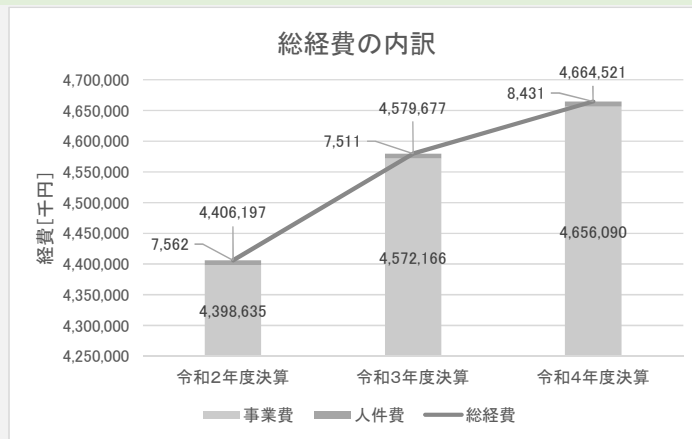
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 主に昼間に提供される施設訓練等へ支援する。 療養介護、生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援など。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 施設訓練等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向や認定調査 提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証の送付 サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 4,398,635 | 4,572,166 | 4,656,090 | 4,866,459 | 千円 |
| b 人件費 | 7,562 | 7,511 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 4,406,197 | 4,579,677 | 4,664,521 | 4,874,773 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|--|
| (1) 利用人数 年間 延べ 26,210人 療養介護 679人 生活介護 12,901人 施設入所支援 3,894人 宿泊型自立訓練 16人 自立訓練(機能) 218人 自立訓練(生活) 47人 就労移行支援 1,206人 就労継続支援A型 1,121人 就労継続支援B型 5,423人 就労定着支援 681人 自立生活援助 24人 | (1) 利用人数 年間 延べ 27,045人 療養介護 697人 生活介護 13,085人 施設入所支援 3,872人 宿泊型自立訓練 30人 自立訓練(機能) 176人 自立訓練(生活) 141人 就労移行支援 1,468人 就労継続支援A型 1,107人 就労継続支援B型 5,751人 就労定着支援 692人 自立生活援助 26人 | (1) 利用人数 年間 延べ 38,152人 療養介護 728人 生活介護 23,944人 施設入所支援 3,768人 宿泊型自立訓練 28人 自立訓練(機能) 114人 自立訓練(生活) 226人 就労移行支援 1,465人 就労継続支援A型 794人 就労継続支援B型 6,242人 就労定着支援 812人 自立生活援助 31人 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 例年、利用者数が増加していること、また従来からのサービス利用者はサービスを継続して利用することから、サービス利用者が増加している。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 障害者には施設訓練等支援は欠かせない支援であることから、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 54 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | ホームヘルプ等サービス事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 主に障害児者の自宅で提供されるホームヘルプ等の支援をする。 居宅介護(ホームヘルプ)、重度訪問介護、行動援護、同行援護 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ホームヘルプ等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査や障害支援区分の認定調査を実施 提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 639,208 | 668,883 | 675,555 | 672,257 | 千円 |
| b 人件費 | 7,562 | 7,511 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 646,770 | 676,394 | 683,986 | 680,571 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| (1) 利用時間 年間 延べ 147,833時間 居宅介護(ホームヘルプ) 117,670時間 重度訪問介護 22,585時間 行動援護 461.5時間 同行援護 7,116.5時間 | (1) 利用時間 年間 延べ 148,091時間 居宅介護(ホームヘルプ) 116,285時間 重度訪問介護 22,879.5時間 行動援護 634.5時間 同行援護 8,292時間 | (1) 利用時間 年間 延べ 146,984時間 居宅介護(ホームヘルプ) 116,645.75時間 重度訪問介護 18,836時間 行動援護 1,987時間 同行援護 9,516時間 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 利用実績は前年度から減少しているが、サービス毎に報酬単価が異なるため、総経費は増加している。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 障害者にはホームヘルプ等サービス事業は欠かせない支援であることから、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 54 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 短期入所事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

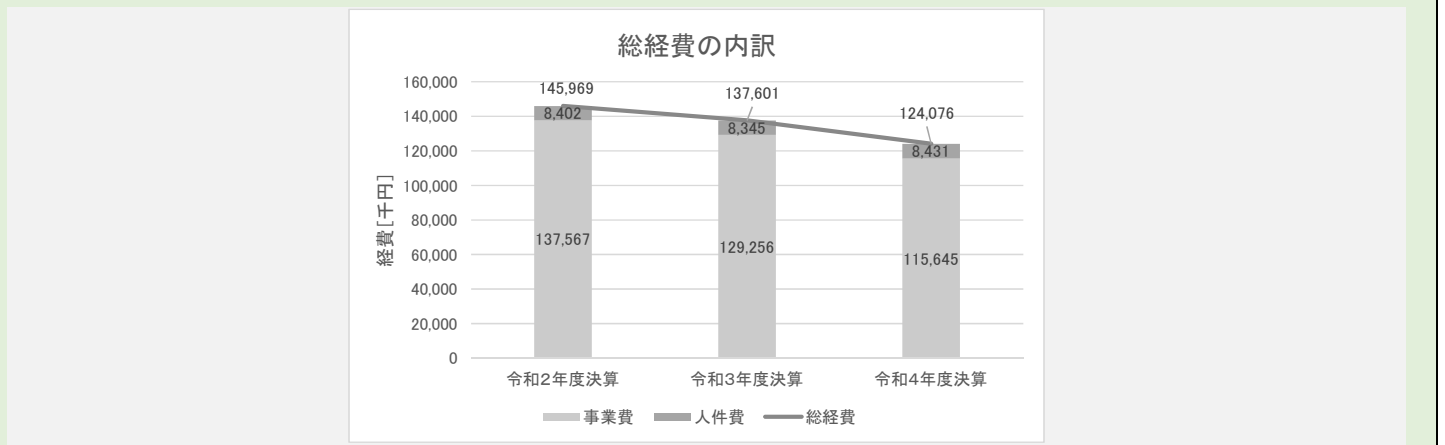
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所(宿泊)させ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援をする。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・事業者への報酬の支払い ・緊急短期入所を受け入れた事業所に加算の支払い ・重症心身障害児者短期入所を受け入れた事業所への補助金等の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 137,567 | 129,256 | 115,645 | 132,235 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 145,969 | 137,601 | 124,076 | 140,549 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| (1)短期入所 利用日数 年間 延べ 13,405日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人 | (1)短期入所 利用日数 年間 延べ 13,424日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人 | (1)短期入所 利用日数 年間 延べ 12,277日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度から令和4年度は短期入所を控える傾向がある。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所(宿泊)させるサービスが行われるため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 54 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 障害者地域生活サポート事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

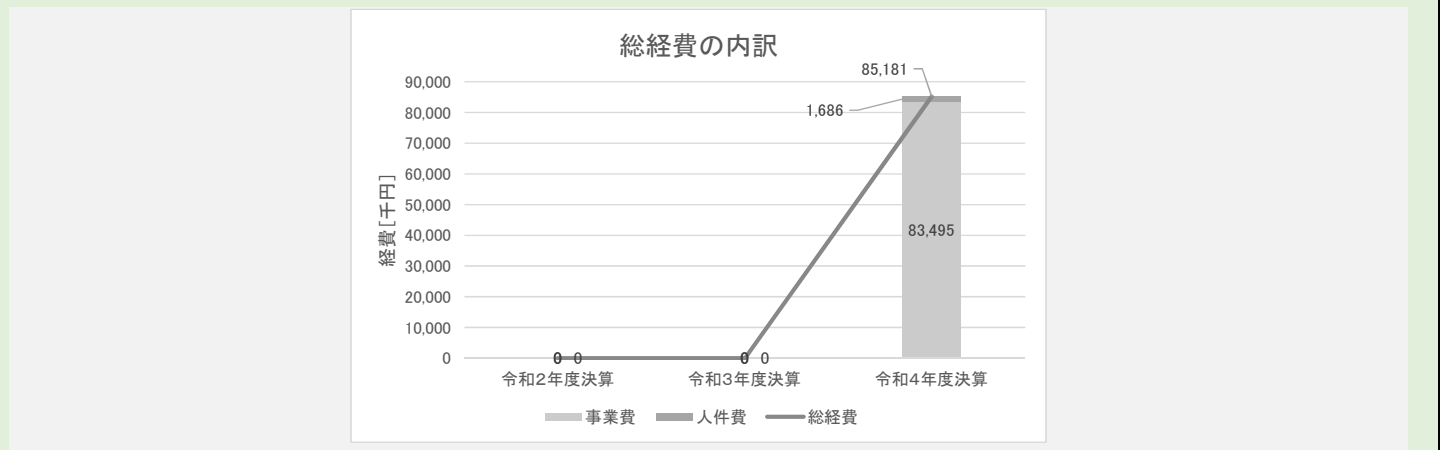
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 支援が困難な障害者も地域の人々とともに暮らしていける環境づくりを推進する。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | 障害者への日中活動を提供するサービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)事業所へ、重度障害者の受け入れ実績に応じて、補助金を交付する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 83,495 | 91,679 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 0 | 85,181 | 93,342 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|--------------------------------|
| | | 補助金交付対象施設数 21施設 延べ日数27,614日 |

| | |
|----------------------------|--------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度からの新事業。 |
|----------------------------|--------------|

| | |
|-----------|--------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 受け入れが難しい障害者を支援するため、今後も事業を継続する。 |
|-----------|--------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 55 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | グループホーム入居扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

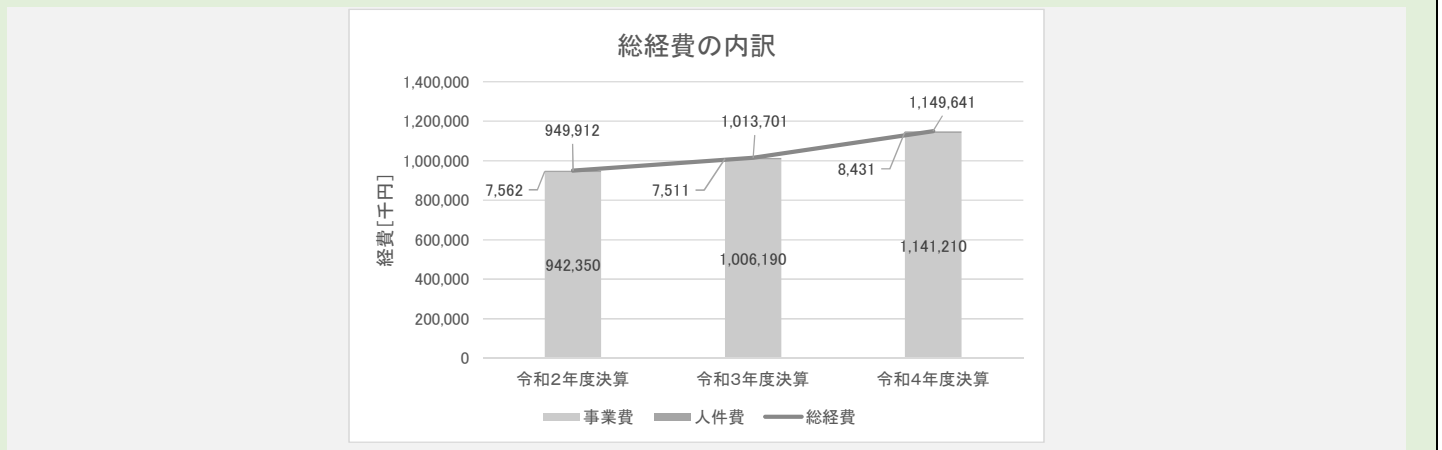
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> グループホームを申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査 提出されたサービス等利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 942,350 | 1,006,190 | 1,141,210 | 1,027,734 | 千円 |
| b 人件費 | 7,562 | 7,511 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 949,912 | 1,013,701 | 1,149,641 | 1,036,048 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| グループホーム 利用者数 延べ 4,444人 | グループホーム 利用者数 延べ 4,696人 | グループホーム 利用者数 延べ 5,264人 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
横須賀再興プラン(実施計画)において、障害者がグループホームを通じ、自立した生活をおくることができるようグループホーム設置の拡充を最重点で取り組む施策を挙げているため、市内のグループホーム設置が増えて入居者も増加している。

今後の事業の方向性
障害者には、グループホーム入居扶助事業は欠かせない支援であり、また、実施計画に挙げている事業のため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 55 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 児童発達支援 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

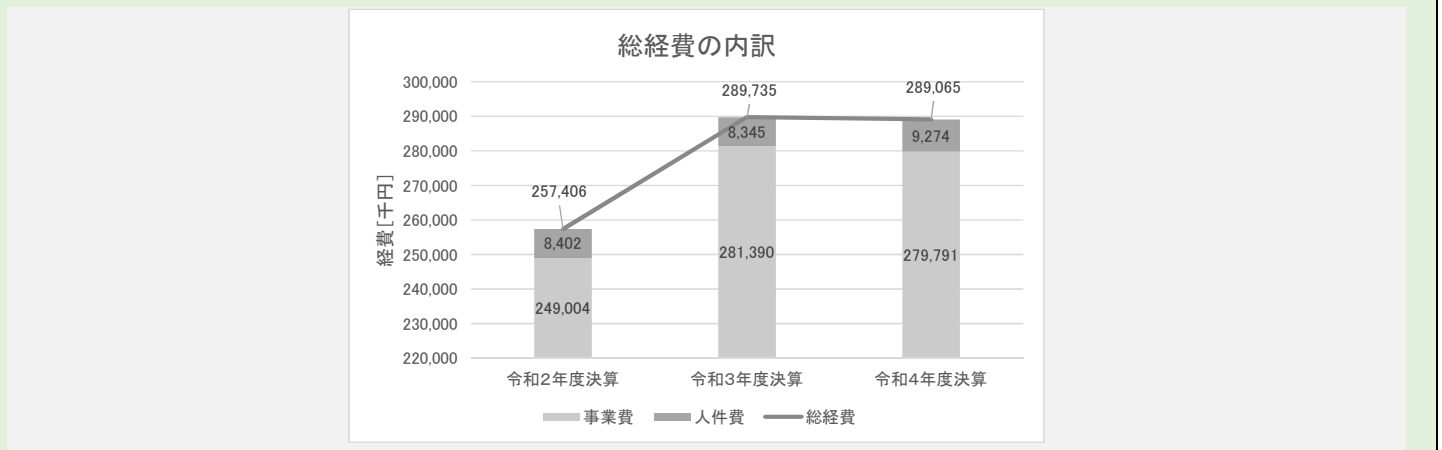
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 児童福祉法 | | | | | | |
| 事業目的 | 障害児(未就学児)に対する日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援等の利用希望があった際、児童の心身の状態や生活状況の調査 障害児利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び通所受給者証の発行 サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 249,004 | 281,390 | 279,791 | 295,000 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 9,274 | 9,145 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 257,406 | 289,735 | 289,065 | 304,145 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1)利用日数 年間 延べ22,062日 | (1)利用日数 年間 延べ22,922日 | (1)利用日数 年間 延べ21,839日 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3年度は、報酬改定によって加算や基本報酬が新設され、報酬が増加した。 令和4年度は、利用日数はほぼ横ばいである。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 障害児(未就学児)に対する日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを支援する事業であるため、維持継続していく。 児童福祉法に基づき事業を実施し、報酬改定や制度改正に従って運用していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 55 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 放課後等デイサービス | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

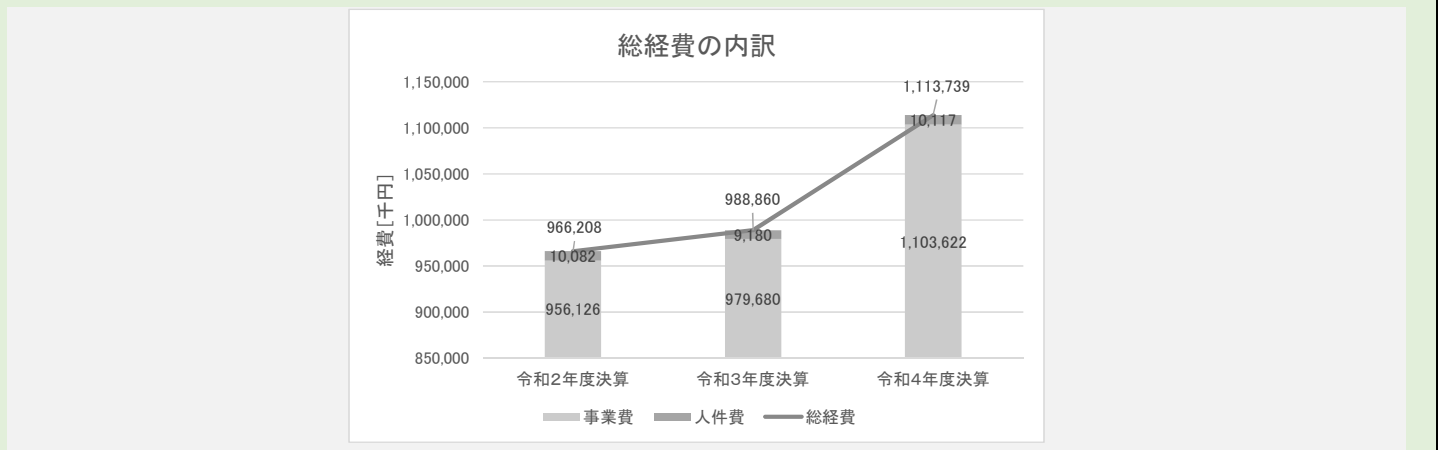
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 児童福祉法 | | | | | | |
| 事業目的 | 障害児(就学児)を授業終了後又は休業日に指定事業所に通わせて、生活能力の向上のために必要な訓練や、社会との交流促進、その他の支援を行う。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 放課後等デイサービスの利用希望があった際、児童の心身の状態や生活状況の調査を実施 障害児利用計画(案)に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び通所受給者証の発行 サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|-----------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 956,126 | 979,680 | 1,103,622 | 987,700 | 千円 |
| b 人件費 | 10,082 | 9,180 | 10,117 | 9,977 | 千円 |
| 正規職員 | 1.2 | 1.1 | 1.2 | 1.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 966,208 | 988,860 | 1,113,739 | 997,677 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|
| (1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ99,224日 (2)特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等 デイサービスへの支援等事業(3月～7月) 3月 ・障害児通所給付費補助対象者 延 715人 ・利用者負担額補助対象者 延 88人 4月～7月 ・利用者負担額補助対象者 延 642人 | (1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ103,926日 | (1)放課後等デイサービス事業 利用日数 延べ115,105日 |

| | |
|--------------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 児童発達支援利用者は就学後、放課後等デイサービスへ移行するため、児童発達支援利用者が増加傾向にあることから放課後等デイサービス利用者も増加している。 新規事業所の開設により利用量が増加した。 |
|--------------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 就学児の生活能力の向上のために必要な訓練や社会の交流促進等を支援する事業であるため、維持継続していく。 児童福祉法に基づき事業を実施し、報酬改定や制度改正に従って運用を変更していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 55 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 計画相談支援 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

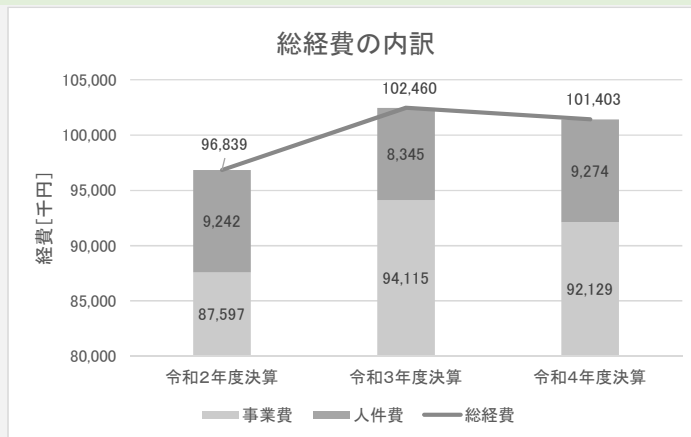
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----------------------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 障害福祉サービス等の相談や申請をした障害児者に対して、サービス利用計画書等を作成した指定特定相談支援事業者等に報酬を支払う。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス等を申請した障害児者に対し、指定特定相談支援事業者等がサービス利用支援等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付、実施後は事業者へサービス報酬の支払い ・障害児通所支援を申請した障害児に対し、指定障害児相談支援事業者が障害児支援利用援助等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付、サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 87,597 | 94,115 | 92,129 | 94,753 | 千円 |
| b 人件費 | 9,242 | 8,345 | 9,274 | 9,145 | 千円 |
| 正規職員 | 1.1 | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 96,839 | 102,460 | 101,403 | 103,898 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 計画相談支援 利用件数 延べ 5,851件 | 計画相談支援 利用件数 延べ 6,250件 | 計画相談支援 利用件数 延べ 6,324件 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 障害福祉サービス等の利用者数の増加に伴い、計画相談支援の利用者数も増加しているが、令和3年度は計画作成の件数が多い年のため、比較すると総費用は減少している。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 障害児者がサービスを受ける際のサービス利用計画書を作成する事業であるため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 55 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 高額障害福祉サービス費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

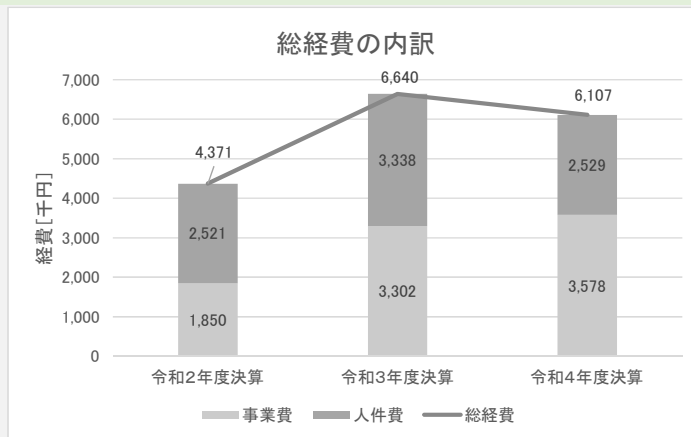
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|-------|------------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 | | |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法 | | | | | | | | |
| 事業目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・高額障害福祉サービス:対象者の1か月あたりの世帯の障害福祉サービス等の支払い済みの利用者負担額と基準額との差額を償還する。 ・新高額障害福祉サービス:介護保険移行後に利用した障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担額を償還する。 | | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・高額障害福祉サービスまたは新高額障害福祉サービスを申請した障害児者に対し、サービスの可否を決定し、支給決定通知書を送付 ・決定金額を申請者に対し支給 | | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 1,850 | 3,302 | 3,578 | 4,266 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 3,338 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 4,371 | 6,640 | 6,107 | 6,760 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| (1) 高額障害福祉サービス 年間 延べ 303人 (2) 新高額障害福祉サービス 年間 延べ 116人 | (1) 高額障害福祉サービス 年間 延べ 120人 (2) 新高額障害福祉サービス 年間 延べ 487人 | (1) 高額障害福祉サービス 年間 延べ 263人 (2) 新高額障害福祉サービス 年間 延べ 371人 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 高額障害福祉サービス費は、対象者からの申請によって障害福祉サービス等の利用者負担額を還付する制度であり、各年度によって申請者数が異なるため、増減が生じる。 新高額障害福祉サービスは令和2年度より支給を開始しているが、65歳に到達する新規対象者が年々増加していったため、支出は増加傾向にある。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 障害児者の利用者負担額が基準額を超えた場合に、超えた利用者負担額が支給される事業のため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 55 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 重度障害者処遇費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

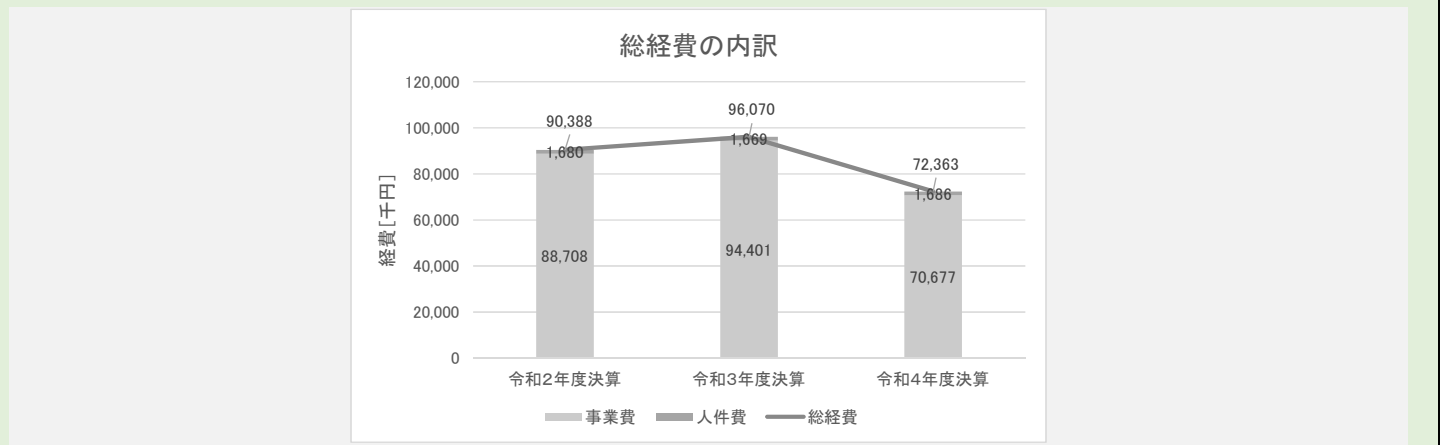
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 重症心身障害児者を支援する施設等に対して経費を扶助する。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 施設からの申請を受け、認定の可否を決定し、認定通知書を送付 施設からの請求により扶助費の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 88,708 | 94,401 | 70,677 | 69,967 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 1,669 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 90,388 | 96,070 | 72,363 | 71,630 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|--|
| (1) 利用人数 年間 延べ906人 ①重症心身障害者等処遇費 年間 延べ308人 ②重症心身障害者等入所処遇費 年間 延べ598人 | (1) 利用人数 年間 延べ976人 ①重症心身障害者等処遇費 年間 延べ353人 ②重症心身障害者等入所処遇費 年間 延べ623人 | (1) 利用人数 重症心身障害者等入所処遇費 年間 延べ632人 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 重症心身障害者等入所処遇費については、前年度と比べ、利用者・費用ともに増加している。重症心身障害者等処遇費については、令和4年度から新規事業の障害者地域生活サポート事業に経過措置として計上している。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 重症心身障害者等入所処遇費は、重症心身障害児者支援施設等に対して必要な支援であるため、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 55 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

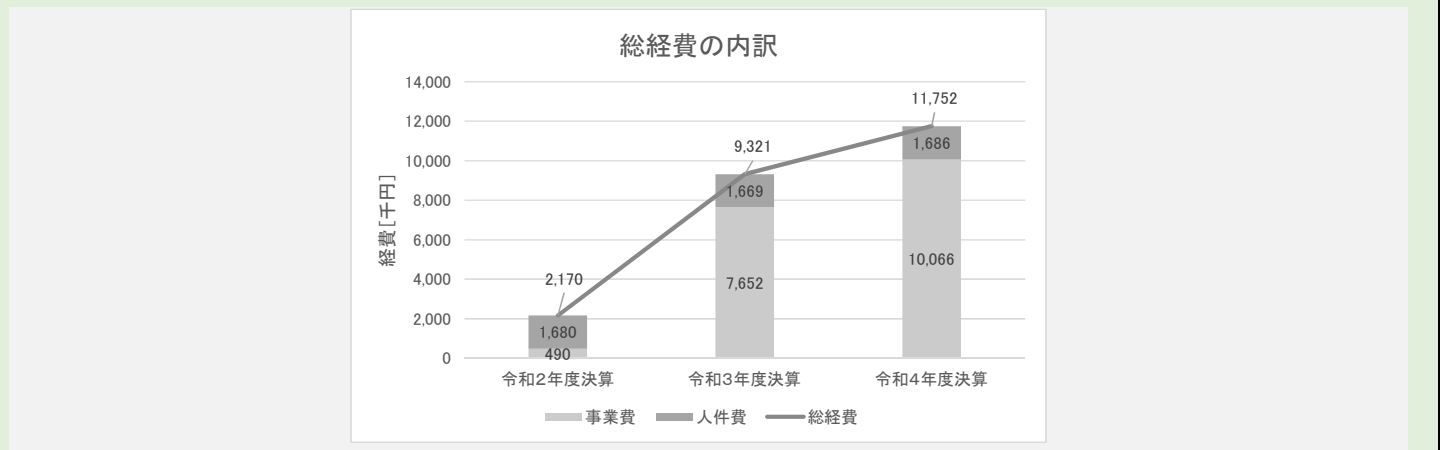
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等に対して、消毒・清掃費用、人員確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所等への衛生用品の購入費用等の経費への支援 ・休業要請を受けた障害福祉サービス事業所等との連携に関する経費への支援 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 490 | 7,652 | 10,066 | 10,600 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 1,669 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 2,170 | 9,321 | 11,752 | 12,263 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|----------------|-----------------|-----------------|
| 利用事業所数 6事業所 | 利用事業所数 13事業所 | 利用事業所数 21事業所 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 国からの補助金を受けて事業を実施している。
 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染率等が影響し、対象事業所が増加した。

今後の事業の方向性
 国からの補助事業であるが、事業所等で新型コロナウイルス感染症の発生による影響を小さくして感染機会を減らし、必要な障害福祉サービスを継続するための支援事業であるので維持継続していく。
 なお、令和5年度も引き続きサービス継続支援事業を実施する。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 55 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 新型コロナウイルス感染症濃厚接触要介護者移送事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

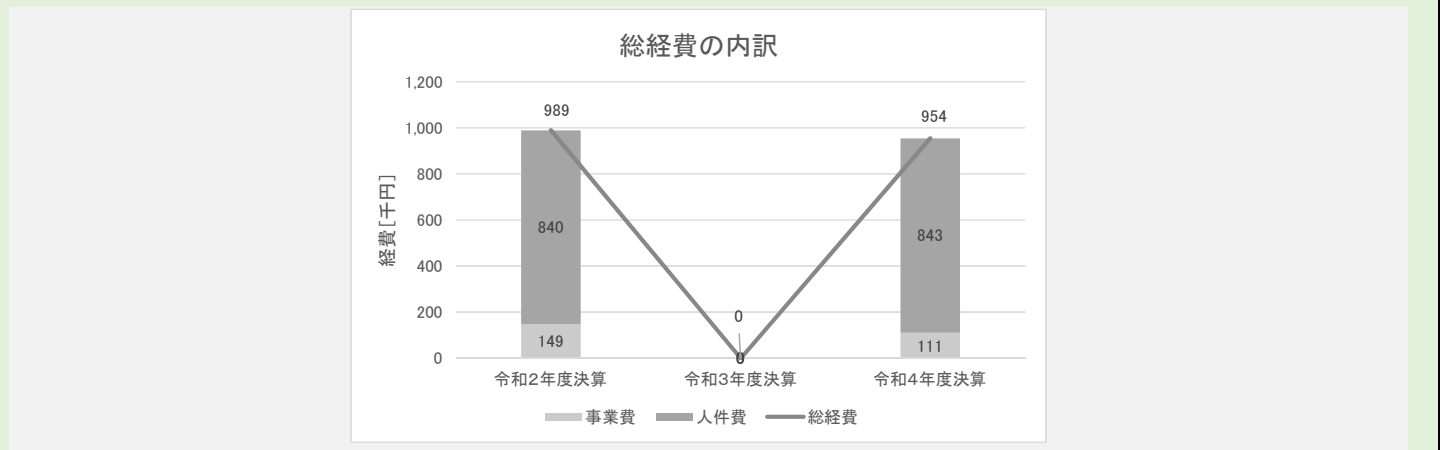
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 在宅の障害者等の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、PCR検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施することで、当該障害者の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | 在宅生活の継続が困難となる要介護高齢者の一時入院(協力病院への委託) PCR検査等の受検や一時入院のための移動が困難な要介護高齢者の移送(移送事業者への委託) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 149 | | 111 | 111 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 0 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 989 | 0 | 954 | 942 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|------------|
| 利用件数: 1件 | 利用件数: 0件 | 利用件数: 1件 |

| | |
|----------------------------|--------------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は、移送事業が1件あった。 |
|----------------------------|--------------------|

| | |
|-----------|--------------|
| 今後の事業の方向性 | 当面は維持継続していく。 |
|-----------|--------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 56 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 療養介護医療扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

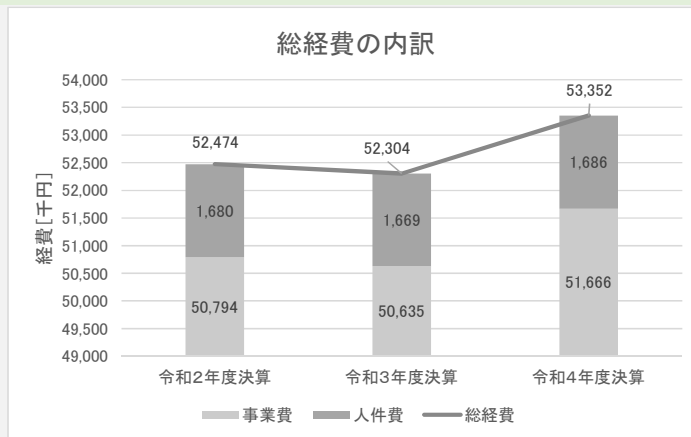
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害者施設の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担を軽減する。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 療養介護の支給決定を受けた障害児者に対して、扶助の可否を決定し、決定通知書と療養介護医療受給者証を送付 医療機関の請求に基づき、医療費の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 50,794 | 50,635 | 51,666 | 52,933 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 1,669 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 52,474 | 52,304 | 53,352 | 54,596 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|--|
| (1) 利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ685名 ②障害児施設医療費(通院) 年間延べ 95名 | (1) 利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ700名 ②障害児施設医療費(通院) 年間延べ 105名 | (1) 利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間 延べ718名 ②障害児施設医療費(通院) 年間延べ 116名 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は令和3年度と比較し、療養介護医療費、障害児施設医療費ともに利用人数は増加している。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害児者の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担の軽減を図るための事業であるので、維持継続していく。障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 56 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 更生医療扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 身体障害者の機能障害を軽減、改善することにより、その自立と社会参加を促進するために、自立支援(更生医療)に対する健康保険などによる本人負担分を助成する。(ただし、一部自己負担あり) | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 18歳以上の身体障害者手帳所持者が、生活上の便宜を増すために障害を軽減および機能回復を図るための医療費の本人負担分を助成 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 523,314 | 542,753 | 567,879 | 577,997 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 531,716 | 551,098 | 576,310 | 586,311 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|--|
| <件数> 国保(含後期高齢) 6,575件 社保 587件 生保 2,398件 合計 9,560件 | <件数> 国保(含後期高齢) 7,304件 社保 541件 生保 2,387件 合計 10,232件 | <件数> 国保(含後期高齢) 7,820件 社保 578件 生保 2,497件 合計 10,895件 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度から令和4年度の更生医療受給者のうち、血液透析の対象となっている後期高齢医療と生活保護受給者が増加傾向にある。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 障害者総合支援法に基づき、身体障害者の機能障害を軽減、改善することで自立と社会参加の促進の一助とするため、本事業を維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 56 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 補装具給付扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

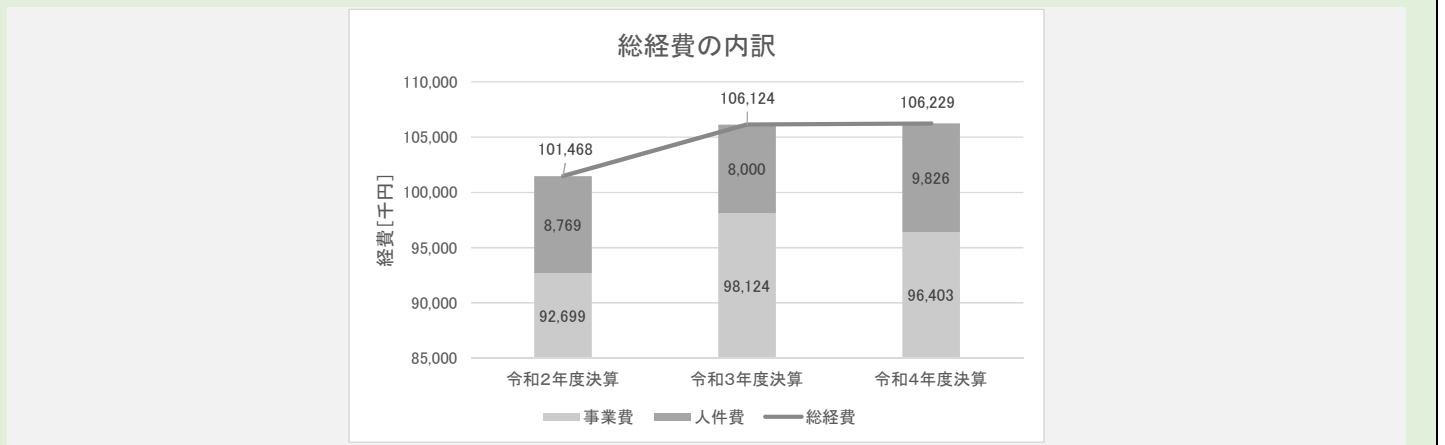
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 身体障害児者の身体の欠損や機能の損傷を補って、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進する。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 補装具の購入及び修理に要する費用を給付。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 92,699 | 98,124 | 96,403 | 98,961 | 千円 |
| b 人件費 | 8,769 | 8,000 | 9,826 | 15,556 | 千円 |
| 正規職員 | 0.8 | 0.7 | 0.9 | 1.6 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 2,047 | 2,158 | 2,238 | 2,254 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 101,468 | 106,124 | 106,229 | 114,517 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| (1)利用件数 年間 延べ1,113件 | (1)利用件数 年間 延べ1,092件 | (1)利用件数 年間 延べ1,081件 |

| | |
|--------------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 補装具は、利用者が必要とする用具や耐用年数等に違いがあるため、年度により利用件数や金額などの増減が生じる。 |
|--------------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 補装具費の購入修理に要する費用を給付し、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進する事業であるため、維持継続していく。また、障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 56 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 障害支援区分等判定審査会運営事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

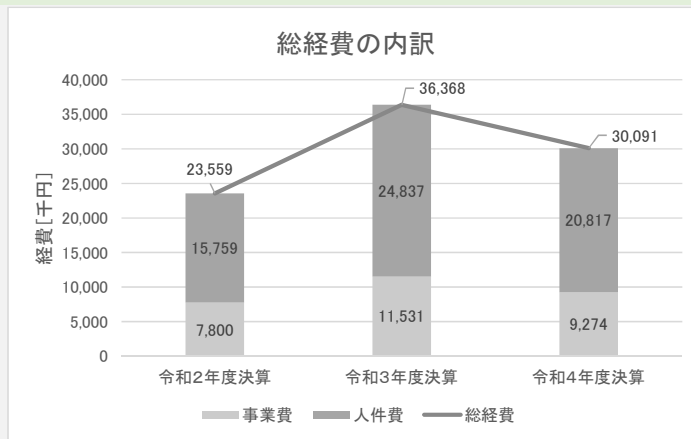
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法、横須賀市障害支援区分等判定審査会定数条例 | | | | | | |
| 事業目的 | 障害福祉サービス等の利用を決定する際に基準のひとつとなる、「障害支援区分」を審査するために、障害支援区分等判定審査会を設置する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・コンピューターによる1次判定の後、審査会において、「障害支援区分」を決定 ・障害支援区分は、障害福祉サービスの支給決定を行う際の、サービスの利用内容や、支給決定量の基準 ・審査会は1合議体、各5名の委員により、10合議体設置 ・各合議体は医師、学識経験者、福祉関係者、医療関係者、障害者団体関係者等の専門領域から選出(任期は2年) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 7,800 | 11,531 | 9,274 | 9,493 | 千円 |
| b 人件費 | 15,759 | 24,837 | 20,817 | 21,661 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 1.4 | 1.0 | 1.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 11,558 | 13,154 | 12,386 | 12,516 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 23,559 | 36,368 | 30,091 | 31,154 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---------------------------|--|---------------------------|
| 審査会開催 44回 ※支出額は委員報酬を含む | 審査会開催 56回 (2年毎の委嘱式・全体会議を令和3年度より書面で実施することになった為、委嘱式・全体会議の開催費用・出席報酬なし) ※支出額は委員報酬を含む | 審査会開催 49回 ※支出額は委員報酬を含む |

| | |
|--------------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | 審査会の開催回数は、3年に一度審査件数が増加する年(令和3年度)があり、それにより決算額も増減する。 |
|--------------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、引き続き事業を実施していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 56 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 障害福祉施設等整備補助事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 社会福祉法人等が整備する施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設入所者等の福祉の向上を図る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 国が「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金」に採択した社会福祉法人等の事業者に、障害福祉サービス事業所等の施設整備の経費の一部について、市の予算の範囲で補助する。 ・市のホームページでの募集 ・国との交付申請等の事務手続き ・事業者の申請に基づき交付決定し、事業実施報告書の提出により補助金の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 4,458 | 22,192 | 2,739 | 2,739 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 5,298 | 23,027 | 3,582 | 3,570 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|---|--|
| (1)利用 1か所 (2)内容 障害福祉サービス事業所の電源設置整備に対し補助 | (1)利用 1か所 (2)内容 障害福祉サービス事業所の空調整備改修工事に対し補助 | (1)利用 1か所 (2)内容 障害福祉サービス事業所の開設にかかる施設の大規模修繕に対し補助 |
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 各年度とも国からの補助金を受けて、事業を実施している。補助対象については、公募のうえ、国への協議を行っているが、令和4年度については、承認された補助対象が少額であったことから経費が減額となった。 | |
| 今後の事業の方向性 | 障害福祉サービス事業所の老朽化などで施設整備が必要となっているため、維持継続していく。 | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 56 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

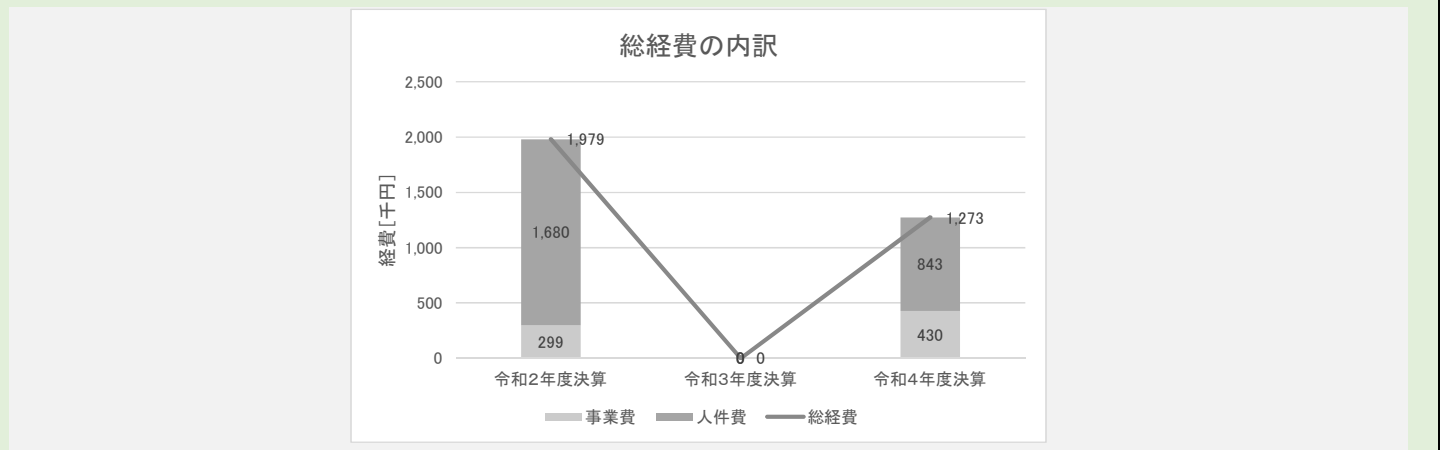
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害福祉分野における介護ロボット等の普及により、介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 障害者支援施設、グループホーム、居宅介護、重度訪問介護、短期入所、重度障害者等包括支援又は障害児入所施設の介護ロボット等の導入経費を補助 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 299 | 0 | 430 | 460 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 0 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,979 | 0 | 1,273 | 1,291 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|------------|
| 補助件数 1事業所 | 実績なし | 補助件数 1事業所 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 市内事業者に対して、本市ホームページを使用して、公募を行っている。令和3年度においては、応募がなかったが、令和4年度においては、1事業所より応募があった。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--------------|
| 今後の事業の方向性 | 当面は維持継続していく。 |
|-----------|--------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 56 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | ホームドア設置補助事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

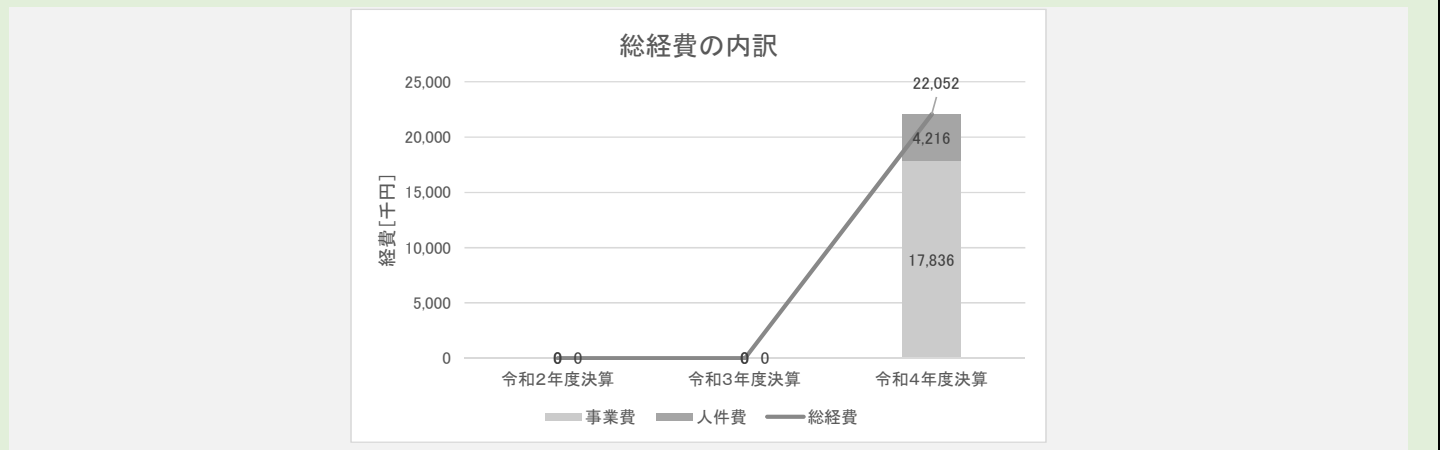
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|-------|---------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 令和4年度 | (サンセット) |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | |
| 事業目的 | 鉄道駅のプラットフォームからの旅客の転落や列車との接触を防止し、安全・安定輸送の確保による利便性向上を図るため、ホームドアの設置に対して補助する。 | | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | ホームドア製作及び設置、設置に係る付帯工事に要する経費を補助する。 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 17,836 | 22,000 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 4,216 | 4,157 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 0 | 22,052 | 26,157 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|---|
| | | 補助対象となった施設: 汐入駅(京浜急行電鉄株) 補助対象経費: 17,836,000円 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度に申請があり、着工していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で世界的に半導体不足となり、ホームドアの納品が遅れ、工期が令和4年度へ延期されたことから全額を事故繰越とした。（令和2年度から令和3年度へ繰越明許としている。） |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|------------------|
| 今後の事業の方向性 | 令和4年度で補助事業は完了した。 |
|-----------|------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 57 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 移動支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

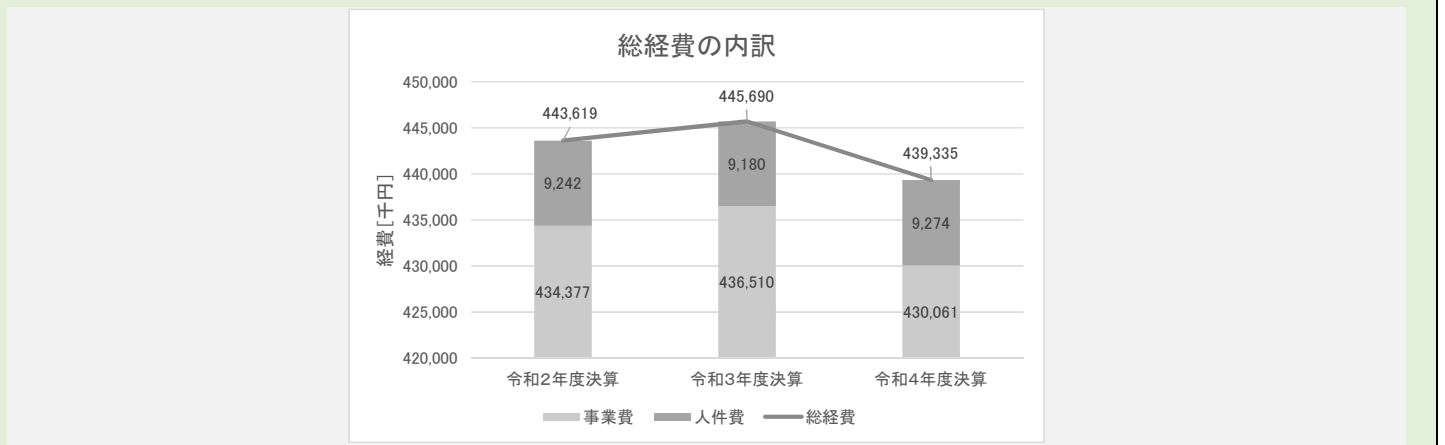
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のため、障害児者の余暇外出、通所、団体行事の参加等の付き添いのための支援を行う。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・移動支援を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 434,377 | 436,510 | 430,061 | 482,337 | 千円 |
| b 人件費 | 9,242 | 9,180 | 9,274 | 9,145 | 千円 |
| 正規職員 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 443,619 | 445,690 | 439,335 | 491,482 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| (1) 移動支援事業 利用時間 年間 延べ163,841時間 (2) 体制強化事業 利用事業所数 3事業所 | (1) 移動支援事業 利用時間 年間 延べ165,152時間 | (1) 移動支援事業 利用時間 年間 延べ164,012時間 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により移動支援の利用を控える傾向が見られるほか、移動支援以外の移動方法（通所先の送迎等）を検討していくことにより、費用減につながっている。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のためのサービス事業であるため、維持継続していく。障害者総合支援法により内容の変更、報酬改定などを踏まえた上で対応していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 57 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 日中一時支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

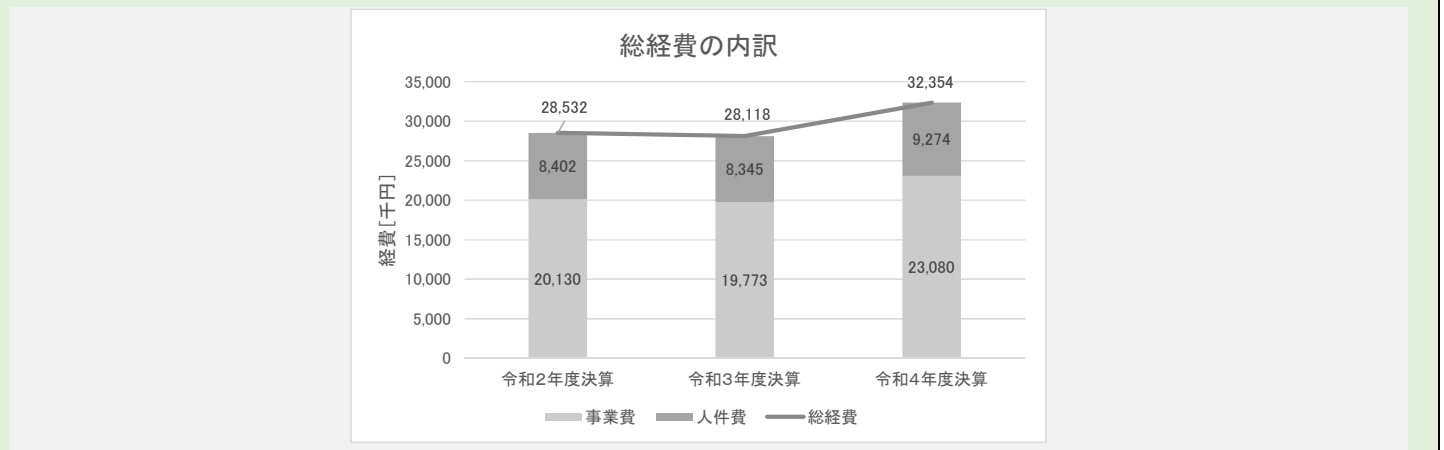
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害者支援施設等において日帰りで、知的障害児者及び身体障害児の活動の場を確保し見守り等の支援を行う。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・日中一時支援を申請する障害児者に対し、サービス利用の意向調査 ・提出されたサービス等利用計画(案)等に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 20,130 | 19,773 | 23,080 | 21,825 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 9,274 | 9,145 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 28,532 | 28,118 | 32,354 | 30,970 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------------------|------------------------|-------------------------|
| (1)利用日数 年間 延べ8,152日 | (1)利用日数 年間 延べ8,378日 | (1)利用日数 年間 延べ10,195日 |

| | |
|--------------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控える傾向があったが、令和4年度は回復傾向にある。 |
|--------------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害者支援施設等において障害児者の活動の場を確保し見守り等の支援のため、維持継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 57 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 日常生活用具給付扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

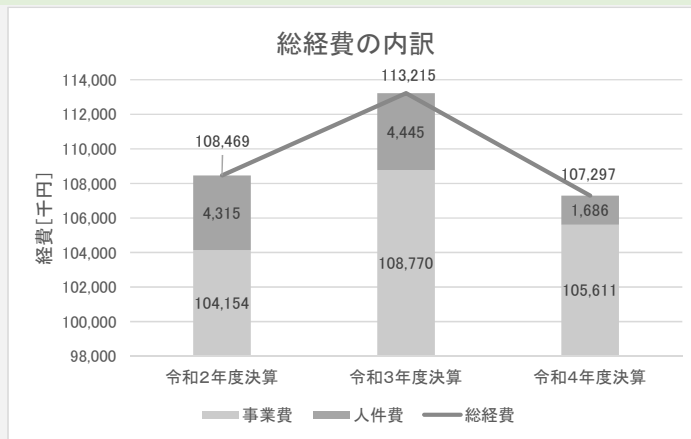
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害児者等の日常生活の便宜を図る。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | ベッド、入浴補助用具、ストーマ用具等の日常生活用具の購入に要する費用を給付。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 104,154 | 108,770 | 105,611 | 106,966 | 千円 |
| b 人件費 | 4,315 | 4,445 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 2,635 | 2,776 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 108,469 | 113,215 | 107,297 | 108,629 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| (1)利用件数 年間 延べ10,788件 ストーマ用具以外 147件 ストーマ用具 10,641件 | (1)利用件数 年間 延べ10,886件 ストーマ用具以外 155件 ストーマ用具 10,731件 | (1)利用件数 年間 延べ10,824件 ストーマ用具以外 123件 ストーマ用具 10,701件 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | ストーマ用具は年々増加しているが、ストーマ以外の用具は利用者が必要となる用具や耐用年数等に違いがあるため、利用件数に変化が生じる。また、会計年度任用職員は令和4年度から障害者グループホーム家賃等助成事業に移行した。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 障害児者等の日常生活の便宜を図るための事業であることから、維持継続していく。利用者のニーズや日常生活に効果的な用具を把握し、他市の状況等を踏まえ、運用について検討していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| その他事業 | | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 57 | 項目番号 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|-------|------------------------|---------|---------|---------|------------------------|---|------|-------|-----------------|---|----|-----|-----|-----|---------|-----|-----|-------|---------|-----|-----|-------|---------|-----|-----|-------|
| 事務事業名 | 更生訓練扶助事業 | | | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業目的 | 就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その施設の訓練を効果的に受けられるようにし、また、訓練を終了し就職などにより自立することを促進する。 | | | | | | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的な事業内容 | (1)就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その訓練に必要な費用を支給 (2)訓練を終了し就職などにより自立する身体障害者に対し、就職支度金を支給 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | | | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| a 事業費（予算現額・支出済額） | | | | 347 | 324 | 214 | 414 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b 人件費 | | | | 840 | 835 | 843 | 1,663 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正規職員 | | | | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | | | | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | | | | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総経費（a + b） | | | | 1,187 | 1,159 | 1,057 | 2,077 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>347</td> <td>840</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>324</td> <td>835</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>214</td> <td>843</td> <td>1,057</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | | | | | | 年度 | 事業費 | 人件費 | 総経費 | 令和2年度決算 | 347 | 840 | 1,187 | 令和3年度決算 | 324 | 835 | 1,159 | 令和4年度決算 | 214 | 843 | 1,057 |
| 年度 | 事業費 | 人件費 | 総経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度決算 | 347 | 840 | 1,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和3年度決算 | 324 | 835 | 1,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年度決算 | 214 | 843 | 1,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の活動実績 | | | | 令和3年度の活動実績 | | | | 令和4年度の活動実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1)更生訓練費 利用者延人数 102人 | | | | (1)更生訓練費 利用者延人数 90人 | | | | (1)更生訓練費 利用者延人数 56人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2)就職支度金 利用者延人数 0人 | | | | (2)就職支度金 利用者延人数 0人 | | | | (2)就職支度金 利用者延人数 0人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 更生訓練費は各年度で利用者があるが、就職支度金は利用者がいない。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 今後の事業の方向性 | 本事業は、身体障害者の社会復帰及び自立に向けた支援であり、必要性は高い事業である。就職支度金については、制度の周知に努める。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 58 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 巡回入浴サービス事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

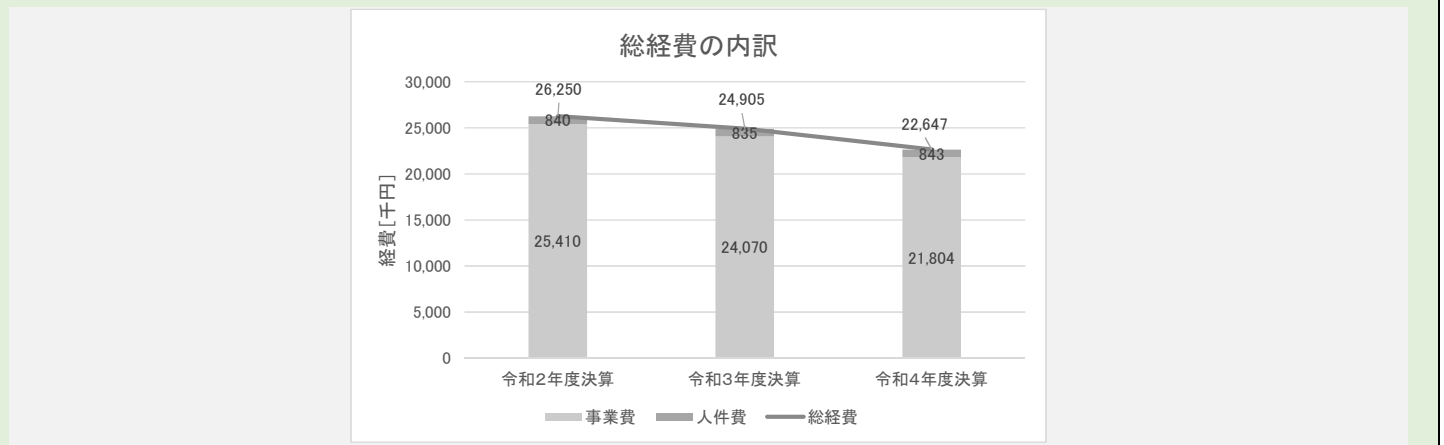
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 在宅重度身体障害児者の保健衛生や福祉の向上を支援する。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 家庭における入浴が困難であり、医師が入浴することを認めた重度身体障害児者に対して行う移動入浴車による巡回入浴サービス。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 25,410 | 24,070 | 21,804 | 29,486 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 26,250 | 24,905 | 22,647 | 31,149 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|
| (1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ2,159件 (2)体制強化事業 利用事業所数 2事業所 | (1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ2,093件 | (1)巡回入浴サービス 利用件数 年間 延べ1,896件 |

| | |
|--------------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 新型コロナウイルス感染症の影響により、サービスの利用を控える利用者がいたため、利用件数は減少している。 |
|--------------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 在宅重度身体障害児者の保健衛生や生活向上のための事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 58 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 聴覚障害者相談 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

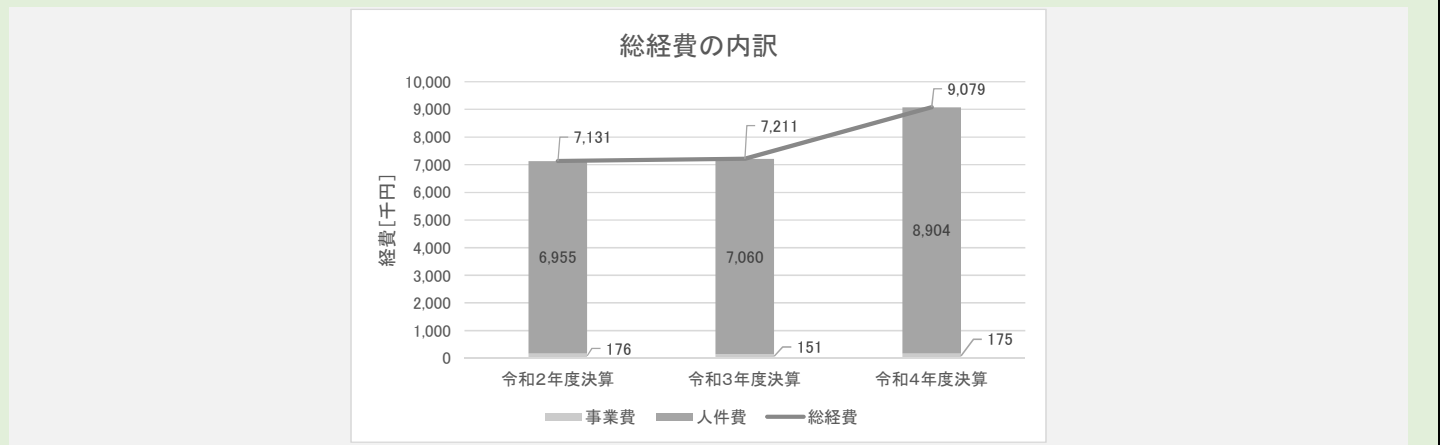
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----------------------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 聴覚障害者の生活の向上や社会参加の促進を図る。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 |
| 具体的な事業内容 | 聴覚障害者からの相談に、手話通訳や要約筆記、ビデオ通話、LINE、メール、ファックスなどを利用して対応する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 176 | 151 | 175 | 247 | 千円 |
| b 人件費 | 6,955 | 7,060 | 8,904 | 8,990 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 6,115 | 6,225 | 7,218 | 7,327 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 7,131 | 7,211 | 9,079 | 9,237 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| <p>聴覚障害者相談員 3名</p> <p>相談件数 7,224件</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口 694件 FAX 854件 TEL 549件 出張 101件 メール 4,830件 ビデオ通話 196件 | <p>聴覚障害者相談員 3名</p> <p>相談件数 7,848件</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口 755件 FAX 682件 TEL 427件 出張 112件 メール 5,579件 ビデオ通話 293件 | <p>聴覚障害者相談員 3名</p> <p>相談件数 7,942件</p> <p>内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口 770件 FAX 637件 TEL 336件 出張 98件 メール 5,906件 ビデオ通話 195件 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <p>平成30年度にビデオ通話による相談を開始したことにより、メールやFAXによる相談件数は減少しつつある。令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響で、窓口相談が減少した。</p> <p>経費は主に会計年度任用職員の人件費とFAX・タブレットの通信費である。</p> |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 聴覚障害者にとって、社会生活を営むにあたり、聴覚相談員は欠かすことはできない存在のため、事業を維持継続する。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 58 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 聴覚障害者等ファクス使用料扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

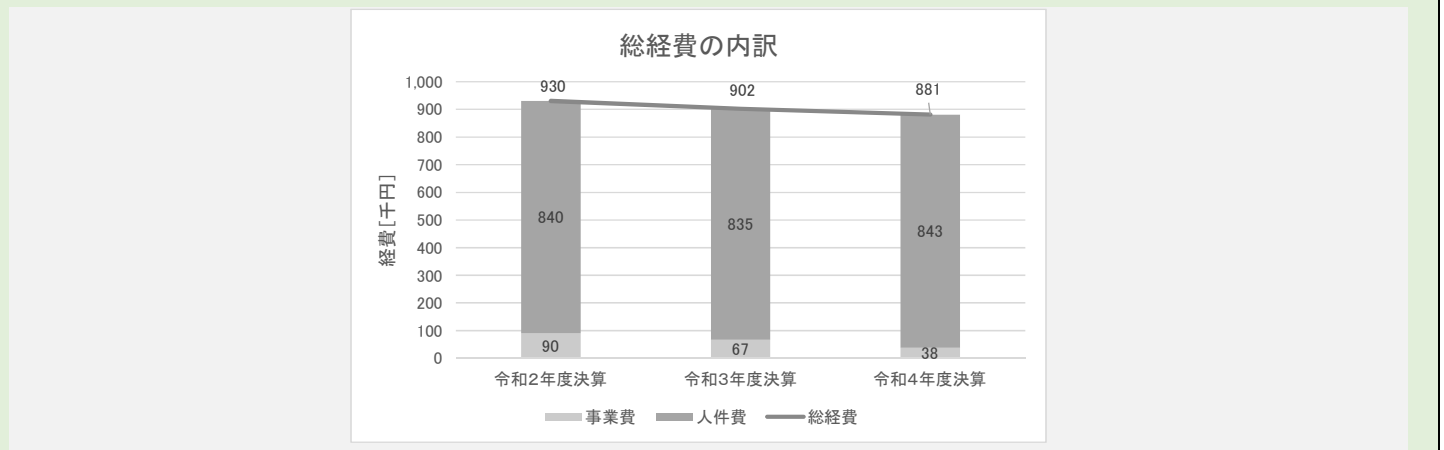
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 聴覚障害者等の意思疎通の支援や生活の向上を支援する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 聴覚障害者等のファクス使用に伴う経費の負担軽減を図るため、基本料金(家庭用月額1,600円)の1/2を助成。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 90 | 67 | 38 | 77 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 930 | 902 | 881 | 1,740 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| (1)利用件数 年間 延べ112件 | (1)利用件数 年間 延べ84件 | (1)利用件数 年間 延べ48件 |

| | |
|--------------------------------|-------------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 施設入所等で支給対象外となった聴覚障害者等がいるため、減少傾向にある。 |
|--------------------------------|-------------------------------------|

| | |
|-----------|-----------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 聴覚障害者等の意思疎通を支援する事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|-----------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 58 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

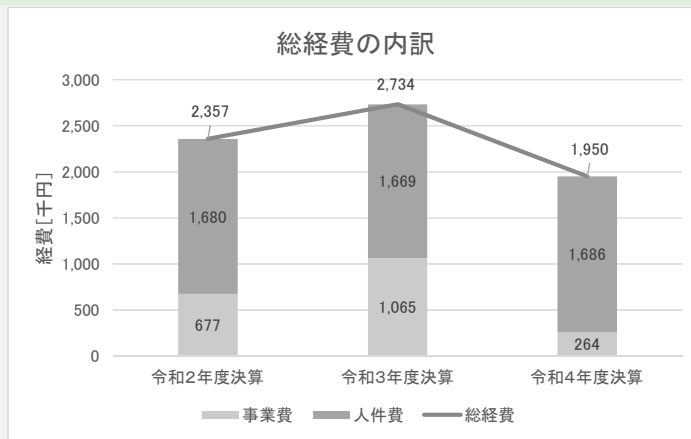
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、費用の全部又は一部を助成することにより、補聴器の早期装用を促進し、言語、コミュニケーション能力等の向上を図り、難聴児の健全な発達を支援する。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | 障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、購入費・修理費の2/3を助成 ※生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯は購入費の全額を助成 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 677 | 1,065 | 264 | 1,100 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 1,669 | 1,686 | 5,820 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.7 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 2,357 | 2,734 | 1,950 | 6,920 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| 助成人数 15人 助成件数 25件 （片耳を1件とする） 助成金額 676,529円 | 助成人数 13人 助成件数 25件 （片耳を1件とする） 助成金額 1,064,780円 | 助成人数 11人 助成件数 15件 （片耳を1件とする） 助成金額 263,616円 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 平成29年度より開始した事業であり、児童が成長するにあたり、耳穴の形状が変化するため、イヤーマールドの交換が必要である。難聴の特性により、機種が違い、機種により金額に大きな差がある。高額機種を交付した年度とそうでない年度を比べると助成金額に大きな差が発生する。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 難聴児は、一定数存在し、健全な発達のためにも必要な事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 58 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 手話通訳者等派遣扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 聴覚障害者等の意思疎通の支援や生活の向上を支援する。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 聴覚、音声機能または言語機能障害のある人に対して、公的機関や病院などへ行くときに手話通訳者や要約筆記者を派遣。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 4,130 | 4,637 | 4,546 | 6,243 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 4,970 | 5,472 | 5,389 | 7,906 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| (1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ771件 要約筆記者 年間延べ30件 計 801件 (2)派遣先別内訳 公的機関 108件 医療機関 607件 学校 16件 その他 70件 | (1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ802件 要約筆記者 年間延べ85件 計 887件 (2)派遣先別内訳 公的機関 205件 医療機関 580件 学校 17件 その他 85件 | (1)派遣者数 手話通訳者 年間延べ770件 要約筆記者 年間延べ95件 計 865件 (2)派遣先別内訳 公的機関 185件 医療機関 550件 学校 26件 その他 104件 |

| | |
|--------------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用控えがあり、派遣者数は減少した。令和3年度以降は、当影響が残ったものの、派遣件数は回復してきている。 |
|--------------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 聴覚、音声機能、言語機能障害のある人に必要な事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 58 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 手話講習会等委託事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

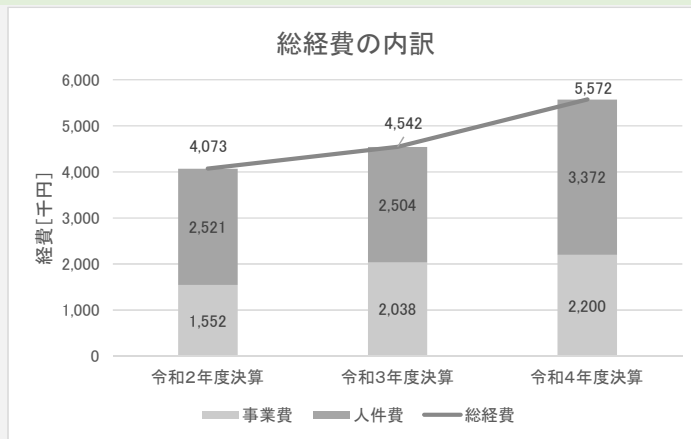
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 講習会の開催により聴覚障害者への理解促進と、聴覚障害者の福祉の向上を図る。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 希望する市民向けに、手話通訳者や要約筆者となるために必要な知識や技術を習得するための講習会を開催。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 1,552 | 2,038 | 2,200 | 2,284 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 2,504 | 3,372 | 3,326 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 4,073 | 4,542 | 5,572 | 5,610 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|---|---|
| <p>1 手話講習会（初級）（横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数 28回</p> <p>2 手話通訳者養成講習会（横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数 21回（基本）、18回（応用）</p> <p>3 神奈川県手話通訳者養成講習会（神奈川県聴覚障害者福祉センター） ・開催回数 33回（通訳ⅠⅡⅢ）、2回（認定試験等）</p> <p>4 要約筆者養成講習会（パソコン）（横須賀市要約筆記登録者の会） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため全て中止</p> | <p>1 手話講習会（初級）（横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数 36回（R3）、5回（R2繰越分（契約はR3））</p> <p>2 手話通訳者養成講習会（横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数 28回（基本）、18回（応用）</p> <p>3 神奈川県手話通訳者養成講習会（神奈川県聴覚障害者福祉センター） ・開催回数 62回（通訳ⅠⅡⅢ）、2回（認定試験等）</p> <p>4 要約筆者養成講習会（パソコン）（神奈川県聴覚障害者福祉センター） ・開催回数 32回</p> | <p>1 手話講習会（初級）（横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数 48回（R4分が42回、R3未開催分が6回）</p> <p>2 手話通訳者養成講習会（横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数 28回（基本）、18回（応用）</p> <p>3 神奈川県手話通訳者養成講習会（神奈川県聴覚障害者福祉センター） ・開催回数 82回（通訳ⅠⅡⅢ）、5回（認定試験等）</p> <p>4 要約筆者養成講習会（パソコン）（神奈川県聴覚障害者福祉センター） ・開催回数 52回</p> |
| <p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p> | <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、回数を減らして実施したものがあつたが、徐々に回数を通常どおりに戻しているため、決算額が上がっている。</p> | |
| <p>今後の事業の方向性</p> | <p>聴覚障害者への理解促進と聴覚障害者の福祉の向上を図る必要があることから、維持継続していく。</p> | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 58 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 盲ろう者通訳・介助員派遣・養成事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 盲ろう者の自立と社会参加を促進する。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | ・盲ろう者に通訳・介助員を派遣して情報保障及び移動等の介助を実施 ・市内の盲ろう者が意思疎通支援及び移動等の介助を受けられるようにするため、県が実施する神奈川盲ろう者通訳・介助員派遣事業者(神奈川聴覚障害者総合福祉協会へ委託)に対し分担金の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 1,008 | 1,274 | 1,809 | 1,809 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 1,669 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 3,529 | 2,943 | 2,652 | 2,640 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| 1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 中止 | 1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 2名 | 1 派遣実績 利用者登録1名 2 講習会受講者 1名 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等) | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度・3年度は養成講習会の開催が中止または縮小されたが、令和4年度は通常通り開催されたため、比較して事業費が増となっている。 また、県が盲ろう者通訳・介助員の報酬単価の増および報酬計算方法の見直しを行ったことにより、負担金が増した。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 地域社会において、盲ろう者が自立した生活を営むことができるよう支援する必要があることから、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 59 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 失語症向け意思疎通支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

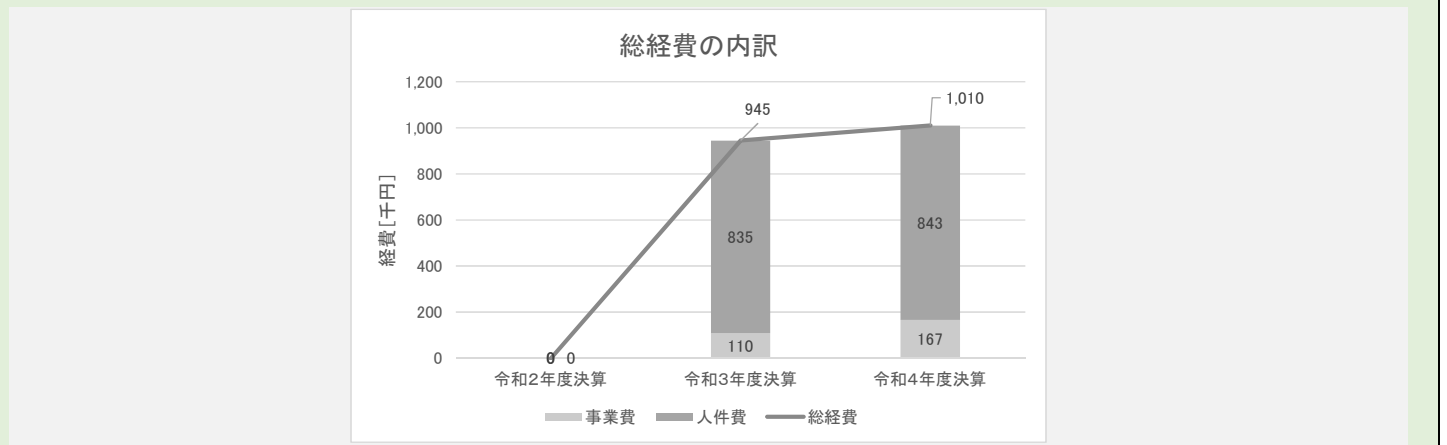
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 失語症者の自立と社会参加を促進する。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 失語症者に意思疎通支援者を派遣して情報保障及び移動等の介助を実施 市内の失語症者が意思疎通支援及び移動等の介助を受けられるようにするため、県が実施する神奈川県失語症者向け意思疎通支援者派遣事業及び意思疎通支援者養成事業(神奈川県言語聴覚士会へ委託)に対して分担金の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | | 110 | 167 | 167 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 945 | 1,010 | 998 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|--|--|
| | 養成研修事業による 失語症者向け意思疎通支援者新規登録者数 0名 (令和4年3月末時点の総登録者数2名) 失語症者向け意思疎通支援者派遣回数 0件 | 養成研修事業による 失語症者向け意思疎通支援者新規登録者数 0名 (令和5年3月末時点の総登録者数1名) 失語症者向け意思疎通支援者派遣回数 0件 |

| | |
|----------------------------|---------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3年度から事業を実施。 |
|----------------------------|---------------|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 現状市内において利用実績はないが、地域社会において、失語症者が自立した生活を営むことができるよう支援する必要があることから、維持継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 59 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 障害者の情報・コミュニケーションに関する協議会 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

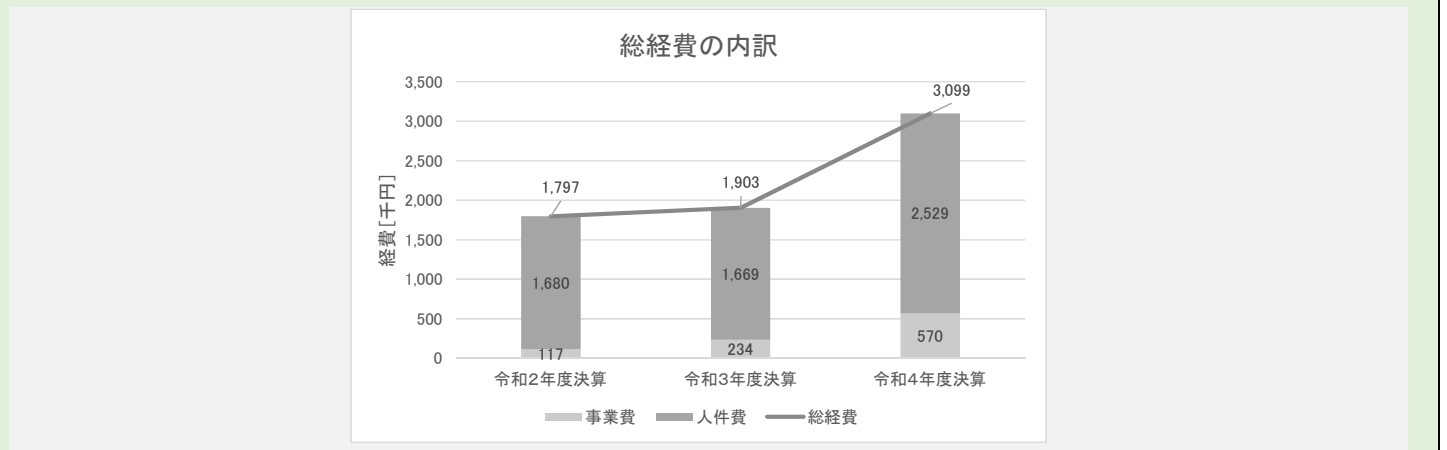
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境を構築し、利用を促進する。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | 市民、学識経験者、専門的知識を有する者、関係団体の代表者及び市職員で構成する「障害者の情報・コミュニケーションに関する協議会」で、障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境の構築と利用促進のため、市の推進する施策についての協議の実施 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 117 | 234 | 570 | 864 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 1,669 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,797 | 1,903 | 3,099 | 3,358 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---------------------------------------|---------------------------------------|------------|
| 審議会1回開催 （新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面会議） | 審議会2回開催 （新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面会議） | 審議会2回開催 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度・3年度ともに新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面会議としたため、支出が委員報酬のみとなっているが、令和4年度は対面により実施したため、会議開催に係る経費も支出している。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現を目指すために必要な事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 59 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 障害者生きがい事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

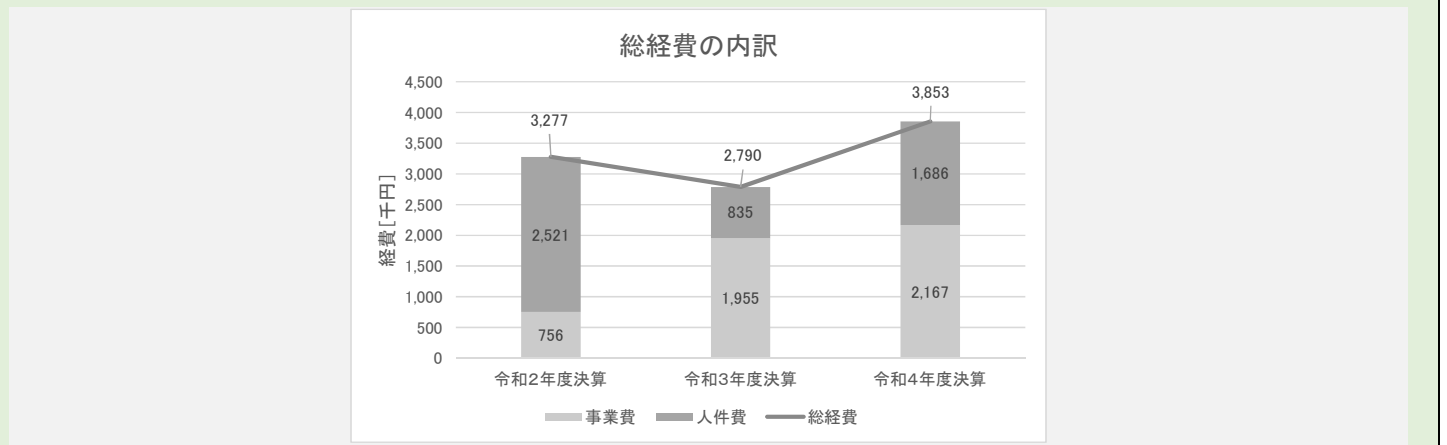
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|-------------------------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 地域において就労が困難な在宅障害者が通所して創作活動を行う。また、社会参加の機会が難しい重度障害児者がスポーツやレクリエーション等の活動を行う。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・創作教室は、横須賀市在宅障害者生きがい対策事業運営委員会に委託し、知的障害者や肢体障害者等を対象として実施 ・障害児者健康づくり事業は、横須賀市障害児者健康づくり事業運営委員会に委託し、肢体障害児者や知的障害児者等を対象として実施 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 756 | 1,955 | 2,167 | 4,550 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 835 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 3,277 | 2,790 | 3,853 | 6,213 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| <p>(1) 創作教室</p> <p>①心身障害者創作教室(革細工) 実施回数 2回 延人数 21人</p> <p>②肢体障害者等創作教室(書道・クラフトテープ) 実施回数 16回 延人数 112人</p> <p>③視覚障害者創作教室(民謡) 実施回数 5回 延人数 50人</p> <p>(2) 障害児者健康づくり事業</p> <p>①スポーツ教室 実施回数 10回 延人数 243人</p> <p>②合同レクリエーション 実施回数 1回 延人数 222人</p> <p>③障害児者運動会等 実施回数 1回 延人数 22人</p> | <p>(1) 創作教室</p> <p>①心身障害者創作教室(革細工) 実施回数 8回 延人数 87人</p> <p>②肢体障害者等創作教室(水彩画・書道等) 実施回数 66回 延人数 396人</p> <p>③視覚障害者創作教室(民謡) 実施回数 11回 延人数 88人</p> <p>(2) 障害児者健康づくり事業</p> <p>①スポーツ教室 実施回数 11回 延人数 266人</p> <p>②合同レクリエーション 実施回数 1回 延人数 231人</p> <p>③障害児者運動会等 実施回数 1回 延人数 25人</p> | <p>(1) 創作教室</p> <p>①心身障害者創作教室(革細工) 実施回数 2回 延人数 22人</p> <p>②肢体障害者等創作教室(水彩画・書道等) 実施回数 77回 延人数 517人</p> <p>③視覚障害者創作教室(民謡・ダンス) 実施回数 33回 延人数 407人</p> <p>(2) 障害児者健康づくり事業</p> <p>①スポーツ教室 実施回数 15回 延人数 303人</p> <p>②合同レクリエーション 実施回数 2回 延人数 320人</p> <p>③障害児者運動会等 実施回数 2回 延人数 58人</p> |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 新型コロナウイルス感染症の流行の影響が大きかった令和2年度と比較すると、参加延人数は増えてきているが、コロナ禍以前の実績には戻っていない。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 障害者に対し、自立や社会参加の促進を図るための支援を行い、地域での交流を深める事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 59 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 重度障害者IT講師派遣事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

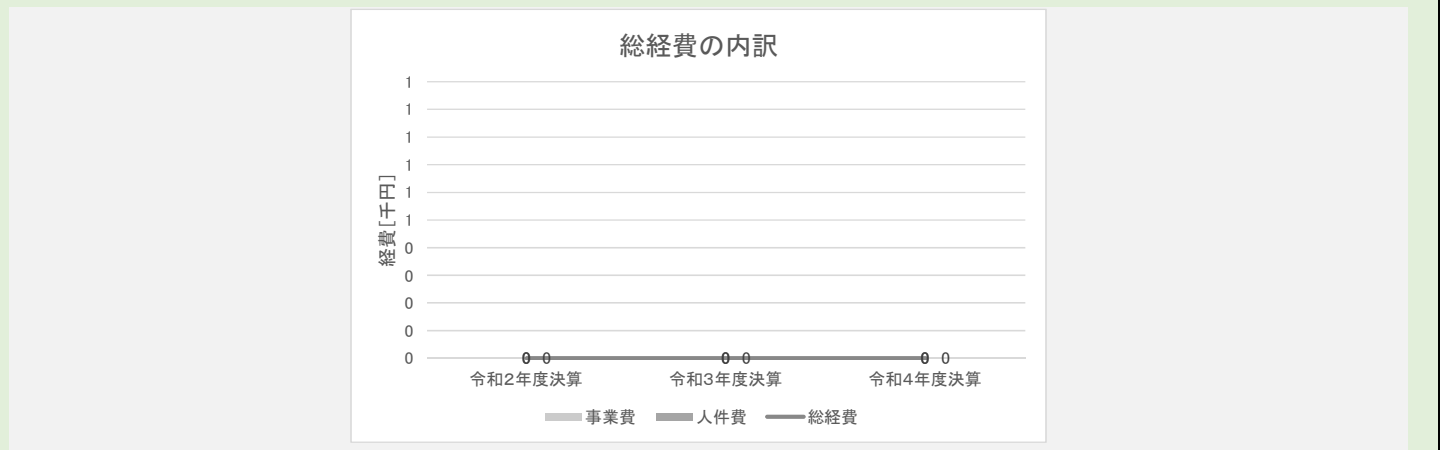
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----------------------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 重度障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 |
| 具体的な事業内容 | 民間のパソコン教室等への参加が困難な重度障害者に対して、自宅等にITに詳しいボランティアを派遣し、マンツーマンでパソコン講習を行い、IT技術を使ったコミュニケーションの支援の実施 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 0 | 30 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 0 | 0 | 30 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| 助成人数 0名 助成回数 0回 | 助成人数 0名 助成回数 0回 | 助成人数 0名 助成回数 0回 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | ホームページや広報にて募集しているが、受講希望者はいない。 経費は、ボランティア講師への謝礼のみであり、その他の経費は必要としない。 パソコンは、受講者が用意する。テキストが必要な場合は受講者が購入する。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | IT技術を使ったコミュニケーションの支援を図る事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 59 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 点字版広報紙等発行事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

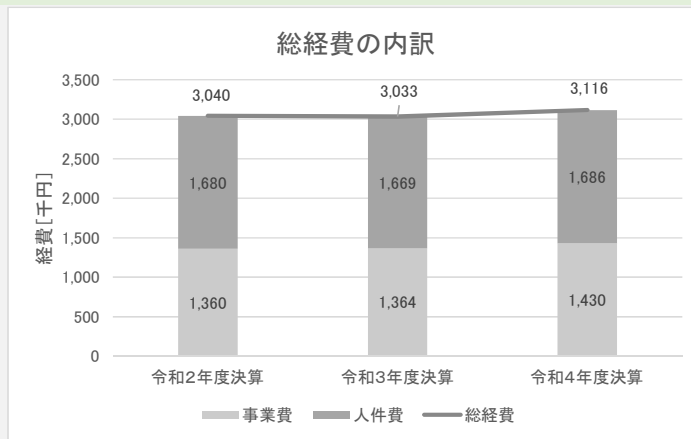
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者に対する情報バリアフリー化等に関する各種事業を実施することにより、障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 視覚障害者に対する情報提供手段を充実させるため、「広報よこすか」の点字版および録音版を発行し、本市の施策や行事等の周知を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 1,360 | 1,364 | 1,430 | 1,518 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 1,669 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 3,040 | 3,033 | 3,116 | 3,181 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 広報よこすか配布件数 点字版 175部 録音版 1,051部 | 広報よこすか配布件数 点字版 166部 録音版 927部 | 広報よこすか配布件数 点字版 163部 録音版 897部 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 広報よこすか点字版、録音版とともに一定の利用があり、視覚障害者に市の情報を提供するという役割を果たしている。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|-------------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。 |
|-----------|-------------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 59 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | コミュニケーション等手段の普及啓発 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

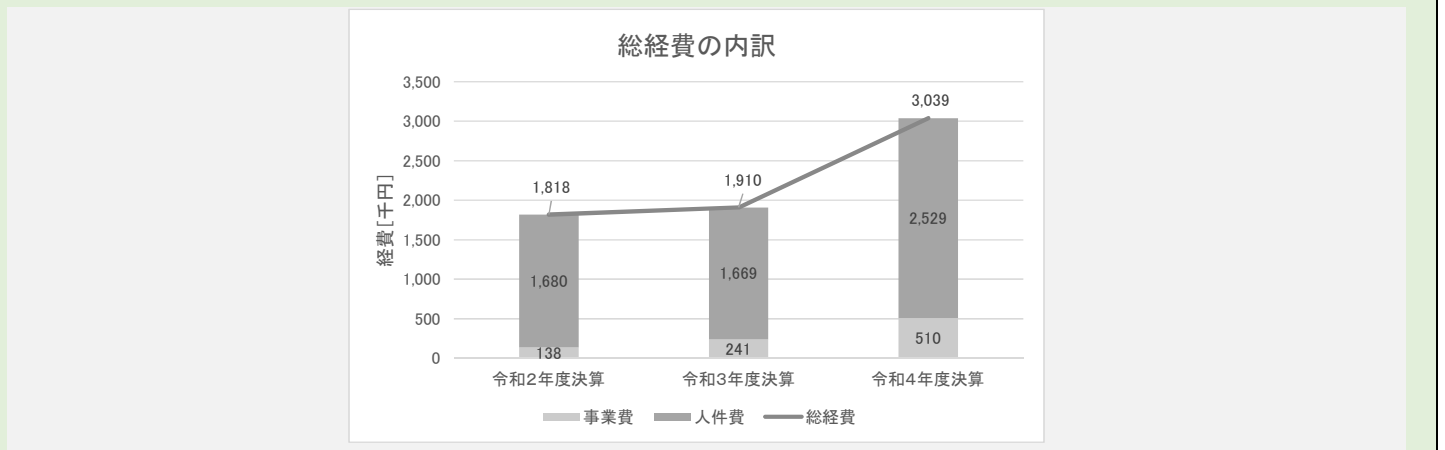
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 聴覚障害者のコミュニケーション手段としての手話・要約筆記の周知を進め、障害特性に合わせたコミュニケーション手段の利用を促進する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 障害者が障害特性に合わせたコミュニケーション等手段の利用しやすい環境の構築及び利用促進を図るため、市民向け啓発事業として、初心者向け手話教室及び初心者向け要約筆記教室の開催 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 138 | 241 | 510 | 580 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 1,669 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,818 | 1,910 | 3,039 | 3,074 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| <p>1 手話教室(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 1回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回を中止) ・参加者 15人</p> <p>2 要約筆記(パソコン)教室(横須賀市要約筆登録者の会) ・開催回数 1回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回を中止) ・参加者 8人</p> <p>3 市主催行事における情報保障(各課で予算措置していない場合の予備的経費) ・実績 1事業</p> | <p>1 手話教室(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 2回、参加者 28人</p> <p>2 要約筆記(手書き・パソコン)教室(横須賀市要約筆登録者の会) ・開催回数 2回、参加者 5人</p> <p>3 市主催行事における情報保障(各課で予算措置していない場合の予備的経費) ・実績 1事業</p> | <p>1 手話教室(横須賀市聴覚障害者協会) ・開催回数 2回、参加者 27人</p> <p>2 要約筆記(手書き・パソコン)教室(横須賀市要約筆登録者の会) ・開催回数 2回、参加者 11人</p> <p>3 市主催行事における情報保障(各課で予算措置していない場合の予備的経費) ・実績 8事業</p> |
| <p>年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)</p> | <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、教室の中止等で実績が縮小し、令和4年度は、各課で予算措置していない場合の情報保障実績が多かったため、決算額が増加した。</p> | |
| <p>今後の事業の方向性</p> | <p>多様なコミュニケーション手段の普及啓発のため、維持継続していく。</p> | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 59 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 自動車改造等支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

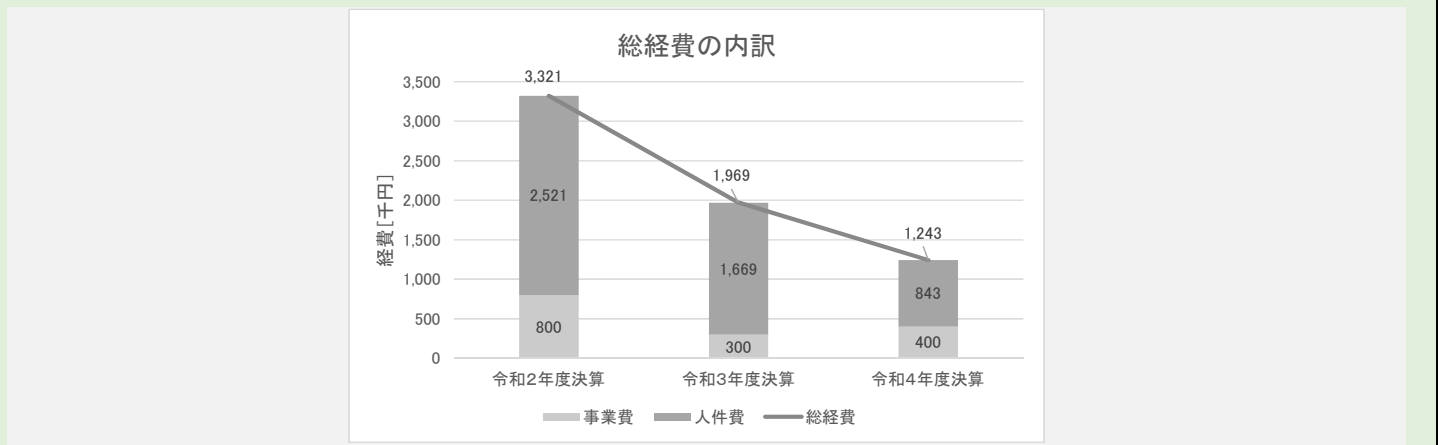
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者の就労等による生活圏の拡大と日常生活の利便を図るため、自動車運転免許を取得するための技能教習に必要な経費の助成及び、自ら所有し運転する自家用車の一部を改造するために必要な経費を助成する。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 自動車運転免許取得のための技能講習に要した経費の2/3(上限額10万円/件)を助成。 自ら所有、運転する自家用車の操作装置、駆動装置を改造するための費用(上限額10万円/件)を助成。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 800 | 300 | 400 | 1,000 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 1,669 | 843 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.2 | 0.1 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 3,321 | 1,969 | 1,243 | 2,663 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| (1)自動車運転訓練扶助 利用件数 1件 (2)自動車改造扶助 利用件数 7件 | (1)自動車運転訓練扶助 利用件数 0件 (2)自動車改造扶助 利用件数 3件 | (1)自動車運転訓練扶助 利用件数 1件 (2)自動車改造扶助 利用件数 3件 |

| | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 障害者の社会参加に伴い、利用件数は各年度横ばいで推移している。 |
|--------------------------------|---------------------------------|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 就労や生活の利便性を図ること、また外出の機会を増やすことは、障害者の社会参加や自立促進のための有効な事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 61 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

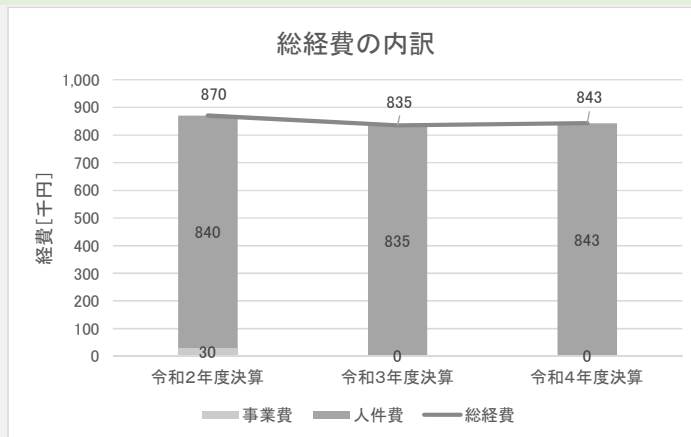
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に、コミュニケーション支援員を入院先に派遣し、医療従事者との意思の疎通を図り、診察等が円滑に行えるように支援する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション支援員を派遣して、主に医療従事者とのコミュニケーション支援の他、それに伴う見守りを依頼 ・コミュニケーション支援員を入院先に派遣した協定業者への報酬の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 30 | 0 | 0 | 190 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 870 | 835 | 843 | 1,021 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| (1) 利用日数 年間 延べ6日 | (1) 利用日数 年間 延べ0日 | (1) 利用日数 年間 延べ0日 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 入院時に利用できる制度のため、各年度の利用日数には変化が生じる。令和4年度は申請がなかった。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に必要な事業であるため、維持継続していく。障害者総合支援法に基づいて実施し、事業内容等に変更があれば改正していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 61 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 障害者虐待防止事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

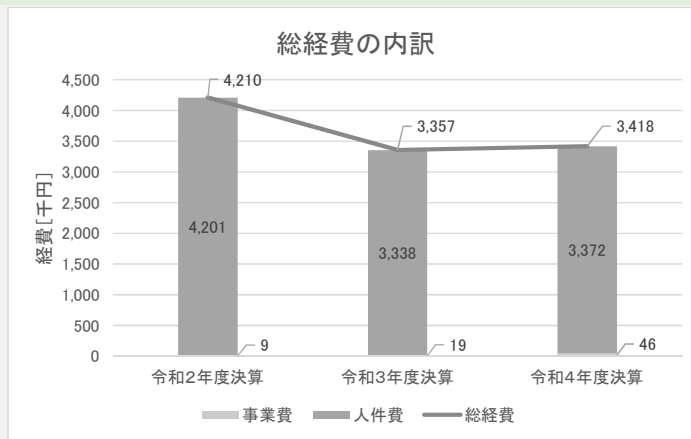
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者が地域で安心して生活が送れるよう、障害者の権利擁護の観点から地域、関係機関との支援体制を構築し、養護者、障害福祉施設従事者・使用者による障害者虐待の防止、早期発見、早期対応を図る。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市地域福祉計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者虐待相談の受付、通報、届出の受理、通報等に係る事実確認、障害者の安全確認 ・支援方針決定のための関係者、専門家(学識経験者や弁護士等)との個別ケース会議の開催 ・障害者虐待防止法に係る研修会・講演会の開催 ・制度に関する広報・啓発 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 9 | 19 | 46 | 179 | 千円 |
| b 人件費 | 4,201 | 3,338 | 3,372 | 3,326 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 4,210 | 3,357 | 3,418 | 3,505 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| <p>虐待通報件数 28件 虐待認定件数 12件</p> <p>虐待防止講演会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止</p> <p>障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウイルス感染防止のため中止</p> <p>雇用奨励金を受給している全使用者の対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布</p> | <p>虐待通報件数 33件 虐待認定件数 10件</p> <p>虐待防止講演会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止</p> <p>障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウイルス感染防止のため中止</p> <p>雇用奨励金を受給している全使用者の対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布</p> | <p>虐待通報件数 42件 虐待認定件数 9件</p> <p>虐待防止講演会実施 1回</p> <p>障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウイルス感染防止のため中止</p> <p>雇用奨励金を受給している全使用者の対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布</p> |
| <p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p> | <p>虐待通報を受理し、事実確認を行い、生命の危険性がある場合は施設等に保護する。「虐待である」と認定した場合は、個別支援会議を開催し、再発防止のための施策を行う。必要に応じ、学識経験者や弁護士に参加を依頼するが、平成30年度から令和4年度まで、参加依頼の実績はない。主な経費は人件費であり、他は、講演会や学識経験者、弁護士等への報償や会場使用料等である。</p> | |
| <p>今後の事業の方向性</p> | <p>障害者虐待の防止、障害者の権利擁護のために必要な事業であるため、維持継続していく。</p> | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 62 | 項目番号 | 5 |
| 事務事業名 | 身体障害者手帳交付事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

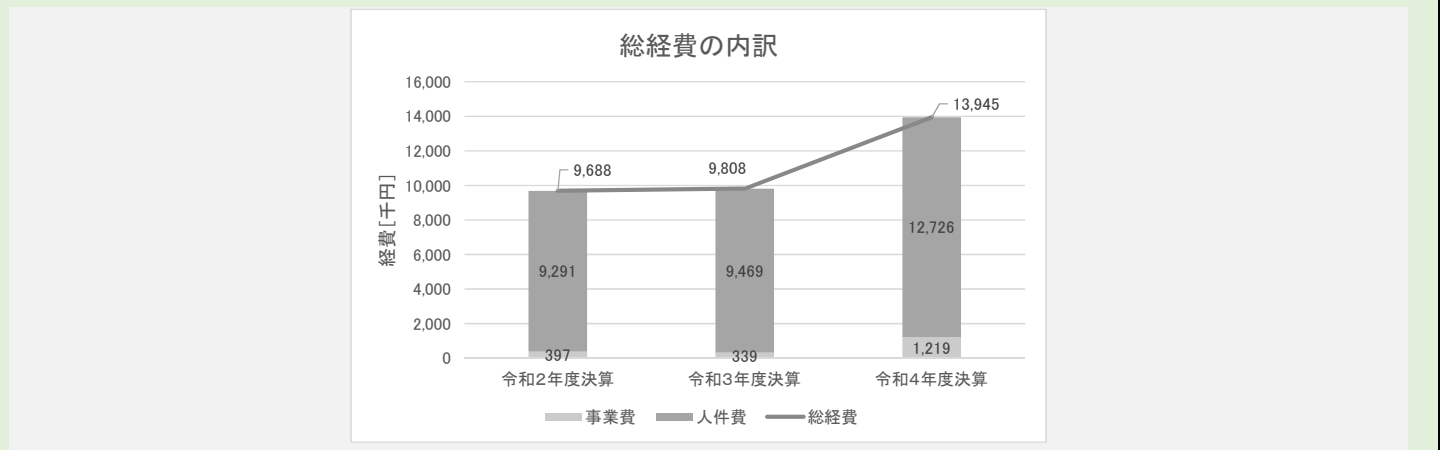
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 身体障害者福祉法、地方自治法 | | | | | | |
| 事業目的 | 身体に障害を有するものが、障害支援サービス等の日常生活に必要な制度を利用することができるように身体障害者手帳を交付する。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 身体障害者手帳申請書の受理、診断書の審査、審査会への諮問、手帳の認定、却下、返戻、手帳情報のシステム入力、手帳印刷・発行、手帳の送付等の交付事務 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 397 | 339 | 1,219 | 1,358 | 千円 |
| b 人件費 | 9,291 | 9,469 | 12,726 | 12,563 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.4 | 1.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 889 | 1,124 | 923 | 923 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 9,688 | 9,808 | 13,945 | 13,921 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---------------|---------------|---------------|
| 手帳交付件数 1,247件 | 手帳交付件数 1,435件 | 手帳交付件数 1,302件 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 カード型身体障害者手帳交付事業は、新事業であったため、令和3年度の予算決算としては別事業として計上していたが、令和4年度からはカード型プリンターのリース料（使用料及び賃借料）分を身体障害者手帳交付事業に含めていること、また、令和3年度は在庫の関係で購入しなかった手帳カバー・指定医プレートを購入していることから、上記の通り金額の増加となっている。

今後の事業の方向性
 身体障害者福祉法に基づき、身体に障害を有するものが日常生活に必要な障害支援サービス等を利用することができるよう、本事業を維持継続していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 62 | 項目番号 | 5 |
| 事務事業名 | 更生相談会 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

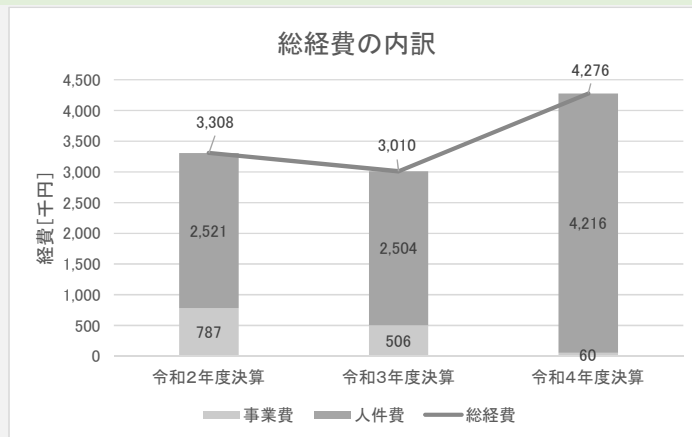
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 難聴児者の健全な発達を支援することや、肢体不自由者の補装具に関する相談を行うことにより生活の利便性の向上を図る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・耳の聞こえ相談 令和3年度までは、耳の相談会として聴覚障害のため身体障害者手帳や補聴器の交付を希望する市民向けに、耳鼻科医師による診断と補聴器の交付判定などを実施していた。令和4年度からは事業内容を見直し、聴力の低下が疑われる市民を対象に言語聴覚士が聴力検査を行い、現在の聞こえの状態や聞こえの仕組みなどを説明し、気軽に相談できる耳の聞こえ相談を奇数月に開催している。 ・県の補装具巡回相談会 補装具の再作成や修理を希望する肢体不自由者を対象に補装具の必要性の判定及び意見書の作成を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 787 | 506 | 60 | 108 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 2,504 | 4,216 | 5,820 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.3 | 0.5 | 0.7 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 3,308 | 3,010 | 4,276 | 5,928 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・耳の相談会 実施回数 7回 延べ人数 33人 ※令和2年4月、5月、6月、令和3年1月、2月は、新型コロナウイルスの影響により、開催していない。 ・補装具巡回相談会 実施回数 12 回延べ人数 120人 | <ul style="list-style-type: none"> ・耳の相談会 実施回数 7回 延べ人数 30人 ※令和3年5月、8月、9月、12月、令和4年2月は、新型コロナウイルスの影響により、開催していない。 ・補装具巡回相談会 実施回数 12 回延べ人数 110人 | <ul style="list-style-type: none"> ・耳の聞こえ相談 実施回数 5回 延べ人数 16人 ※令和5年3月は相談希望者がなく開催していない。 ・補装具巡回相談会 実施回数 12 回延べ人数 55人 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、耳の相談会の開催回数が減少したため、例年と比較して実績が減少している。令和4年度から事業内容を見直し、耳の聞こえ相談を開催している。従来の耳の相談会に比べ、開催回数を半分（年12回から6回）にし、医師の謝礼もなくなった。（県の補装具巡回相談会については、実施場所の提供はしているが、経費はかかっていない）</p> |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | <p>時代背景から必要とされて開始した事業であるため、維持継続していくが、「耳の相談会」については、令和4年度から「耳の聞こえ相談」に名称を改め、手法についても見直した。</p> |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 62 | 項目番号 | 6 |
| 事務事業名 | 福祉手当給付事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

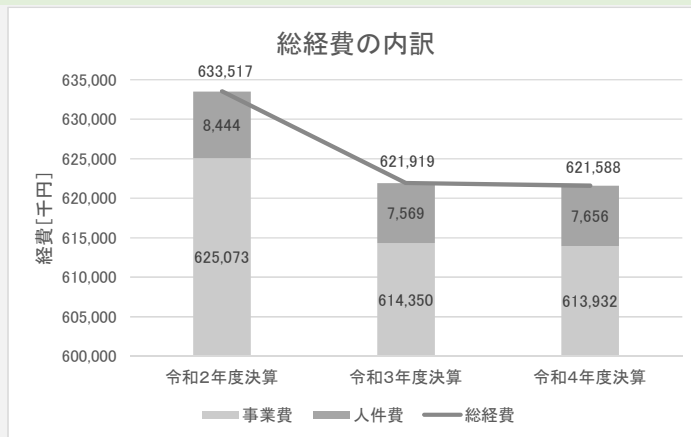
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | (国手当)特別児童扶養手当等の支給に関する法律、(市手当)重度障害者等福祉手当条例 | | | | | | |
| 事業目的 | (国手当)障害者の所得保護制度、在宅の重度障害児に対する福祉措置の一環として実施するもの (市手当)福祉の増進を図るため、国手当に該当しない在宅の重度障害者及び中度障害者に対し支給するもの | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | (国手当) ・特別障害者手当認定基準に該当する在宅で20歳以上の障害者 月額27,980円(R5.4.1改正 物価指数による見直しあり) ・障害児福祉手当認定基準に該当する在宅で20歳未満の障害児 月額15,220円(R5.4.1改正 物価指数による見直しあり) (市手当) ・在宅重度障害者 月額5,000円 ・在宅中度障害者 月額4,000円 ※平成20年7月1日以降に65歳以上で初めて手帳を申請された人は対象外 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 625,073 | 614,350 | 613,932 | 624,033 | 千円 |
| b 人件費 | 8,444 | 7,569 | 7,656 | 7,570 | 千円 |
| 正規職員 | 0.9 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 882 | 893 | 911 | 919 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 633,517 | 621,919 | 621,588 | 631,603 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| | 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|----------------------------|---|------------|------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <p>(国手当) 障害児福祉手当受給者が20歳の年齢到達により、特別障害者手当受給者へ移行することから、手当額の差額が増額となっている。また、経過福祉手当の対象者は自然減なので、今後も減少していくことが予測される。</p> <p>(市手当) 重度身体障害での受給者数は減少しており、今後も、新規受給者の減少及び自然減による減少が予想される。一方、精神障害での受給者数は中度障害で増加しており、今後も受給者数の増加傾向は続く予想される。</p> | | |
| 今後の事業の方向性 | 障害によって生じる特別な負担の軽減を図ることができるため、維持継続していく。 | | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 63 | 項目番号 | 6 |
| 事務事業名 | 介護慰問金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 重症心身障害者等を介護する家庭の日ごろの労苦をねぎらい、併せて障害者等の福祉の向上を図る目的に、在宅で常時介護をしている同居の介護者に対して慰問金を支給する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 次のいずれかに該当する在宅障害者等を6か月以上介護するものに対して、年額40,000円を支給 ①重度身体障害者(1級、2級)かつ重度知的障害者(IQ35以下) ②重度身体障害者で障害が重複しているもの ③2人以上の重度身体障害者又は重度知的障害者 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 10,960 | 10,640 | 10,600 | 11,800 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 12,640 | 11,475 | 11,443 | 12,631 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 案内送付数 294件 支給件数 274件 | 案内送付数 294件 支給件数 266件 | 案内送付数 288件 支給件数 265件 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 支給対象の可能性のある世帯数は過去3年間で大きな増減はないが、対象期間に長期入院や施設入所により支給対象とならない世帯数の変動により実績に増減が生じる。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 本事業は昭和49年度にスタートしたが、現在では障害者に対するサービスが充実していることにより、制度の趣旨である障害者及び家族の福祉向上が図られていると考えられる。このため、令和5年度は「障害福祉サービスを利用していないこと」を支給対象要件に追加する。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 63 | 項目番号 | 6 |
| 事務事業名 | 外国籍市民等福祉給付金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

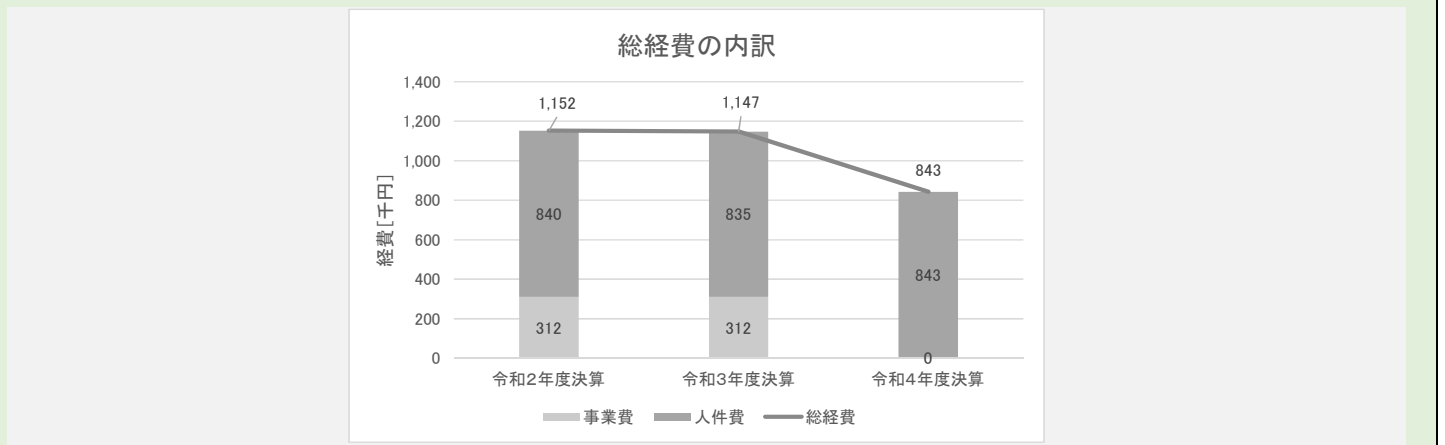
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 本市に在住する外国籍市民等で、昭和61年(1986年)3月31日以前に日本に居住し、福祉給付金の申請時点で、本市に1年以上住民登録をしているもので、国籍要件などで国民年金に加入できなかったために、公的年金を受給していない心身障害者に支給し、福祉の向上を図る。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者 月額38,000円 ・中度障害者 月額26,000円 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 312 | 312 | 0 | 312 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,152 | 1,147 | 843 | 1,143 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------|
| 中度障害者 1名(延12人) 支給額 312,000円 | 中度障害者 1名(延12人) 支給額 312,000円 | 中度障害者 0名 支給額 0円 |

| | |
|----------------------------|------------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度に対象者が不在のため。 |
|----------------------------|------------------|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 公的年金を受給することができない心身障害者の日常生活の維持と福祉の向上を図るため、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 63 | 項目番号 | 7 |
| 事務事業名 | 重度障害者医療扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

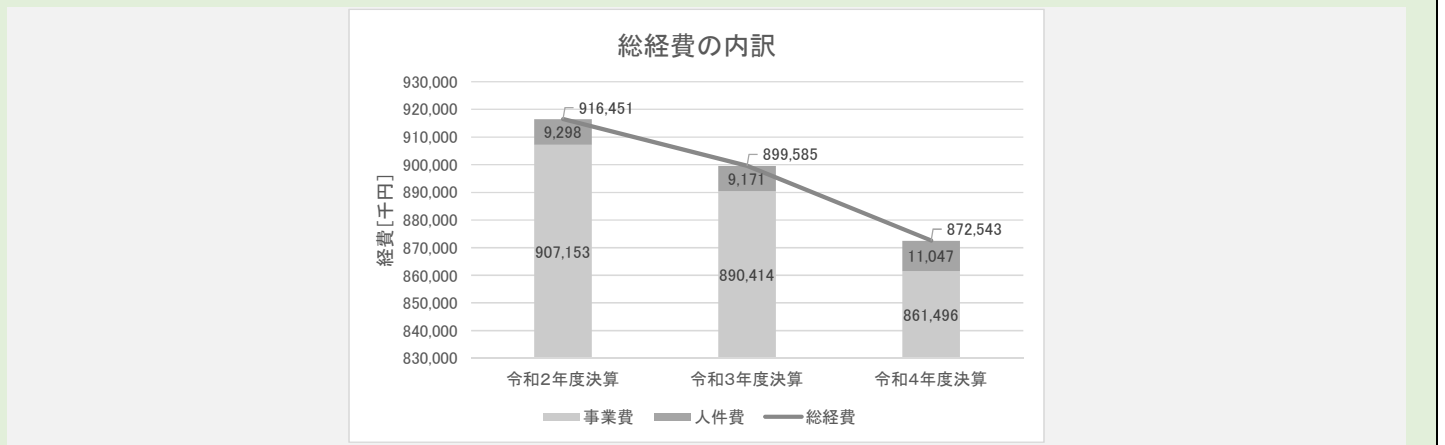
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 医療費の一部自己負担分を助成することにより、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図る。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 医療保険診療の自己負担分を助成 (重度障害者のうち、平成26年10月1日以降に65歳以上で初めて障害者手帳の申請を行った人は対象外) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 907,153 | 890,414 | 861,496 | 919,189 | 千円 |
| b 人件費 | 9,298 | 9,171 | 11,047 | 10,971 | 千円 |
| 正規職員 | 0.8 | 0.8 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 2,576 | 2,495 | 2,616 | 2,657 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 916,451 | 899,585 | 872,543 | 930,160 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 受給者数 6,569人 延べ件数 221,387件 | 受給者数 6,332人 延べ件数 218,918件 | 受給者数 6,118人 延べ件数 198,108件 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和3年度延べ件数は令和2年度よりも約2千5百件減少、令和4年度延べ件数は令和3年度よりも約2万件減少している。この減少推移は新型コロナウイルス感染症拡大が大きく影響していると考えられる。コロナ禍では医療機関への受診を控える傾向があり、件数と比例して支出も大きく減少した。

今後の事業の方向性
 医療費の一部を公費負担することは重度障害者の保健の向上及び福祉の増進の一助となるため、本事業を維持継続していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 64 | 項目番号 | 8 |
| 事務事業名 | 住宅設備改良扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

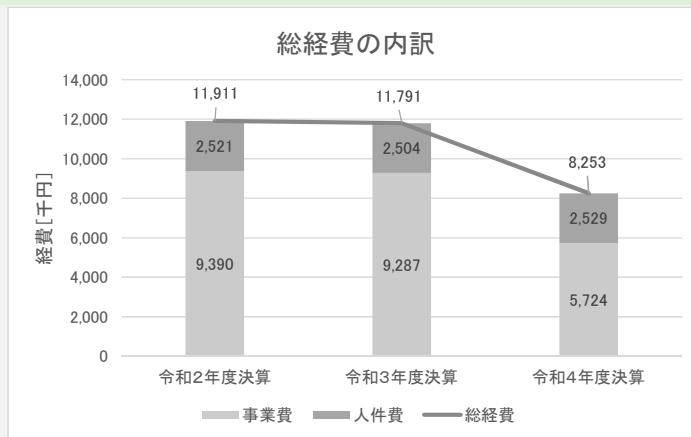
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 在宅重度障害者の生活環境整備を進めるため、その障害者に適した住宅設備の改良工事の費用を補助する。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | (1)一般の住宅設備改良工事 限度額 400,000円 (2)天井走行式移動リフトの設置工事 限度額 1,000,000円 (3)環境制御装置の設置工事 限度額 600,000円 ※受益者負担については、世帯の課税状況により補助率が異なる。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 9,390 | 9,287 | 5,724 | 9,343 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 2,504 | 2,529 | 3,326 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 11,911 | 11,791 | 8,253 | 12,669 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|--|
| (1)一般の住宅設備改良 29件 8,410,783円 (1件当たり 290,027円) (2)天井走行式移動リフト 1件 902,000円 (3)環境制御装置 1件 77,000円 合計 31件 9,389,783円 (1件当たり 302,896円) | (1)一般の住宅設備改良 28件 7,210,359円 (1件当たり 257,513円) (2)天井走行式移動リフト 2件 2,000,000円 (1件当たり 1,000,000円) (3)環境制御装置 1件 77,000円 合計 31件 9,287,359円 (1件当たり 299,592円) | (1)一般の住宅設備改良 21件 5,723,683円 (1件当たり 272,556円) (2)天井走行式移動リフト 0件 (3)環境制御装置 0件 合計 21件 5,723,683円 |

| | |
|--------------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 市民ニーズが高く、毎年一定の利用申請がある。なお、総経費については、工事内容や世帯の課税状況により補助金額が異なるため、必ずしも増加傾向とならない。 |
|--------------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 住宅設備を改良し、在宅障害者が日常生活を送るうえで安全で快適な生活を送るために必要な事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 64 | 項目番号 | 8 |
| 事務事業名 | 在宅障害児者衛生援護事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

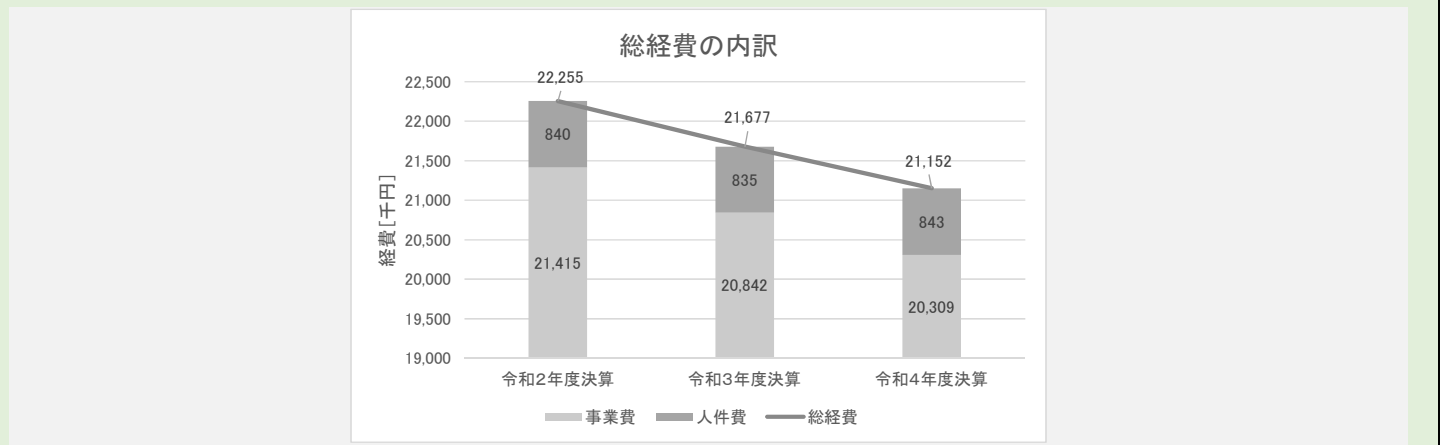
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|------------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | その他 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 保健衛生や福祉向上のため、介助なしに排便等ができない重度障害児者に紙おむつを支給、肢体不自由障害者1級の方などに日常使用している寝具の丸洗い費用を助成、在宅重度身体障害児者出張理容等サービスを実施する。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ支給扶助(重度身体障害児者の自宅へ、指定業者が月額3,000円以内の紙おむつを配達する方法により支給) 寝具衛生扶助(年4回、重度身体障害者の日常使用している寝具の丸洗いを指定業者に委託し、費用の助成を行う) 出張理容等扶助(重度身体障害者の自宅へ、近所の理容師または美容師が出張して、年6回散髪を行う) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 21,415 | 20,842 | 20,309 | 22,707 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 22,255 | 21,677 | 21,152 | 24,370 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| (1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ6,217人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ217人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ744人 | (1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ6,078人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ219人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ696人 | (1)紙おむつ支給扶助 利用人数 年間 延べ5,986人 (2)寝具衛生扶助 利用人数 年間 延べ198人 (3)出張理容等扶助 利用人数 年間 延べ660人 |

| | |
|--------------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | 新規利用者数より施設入所や長期入院などの支給要件に該当しなくなった利用者が多かったため、減少傾向となっている。 |
|--------------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 重度身体障害児者の快適な日常生活や保健衛生の向上、経済的負担軽減のために必要な事業であるので、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 65 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | 動物村のお祭り | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

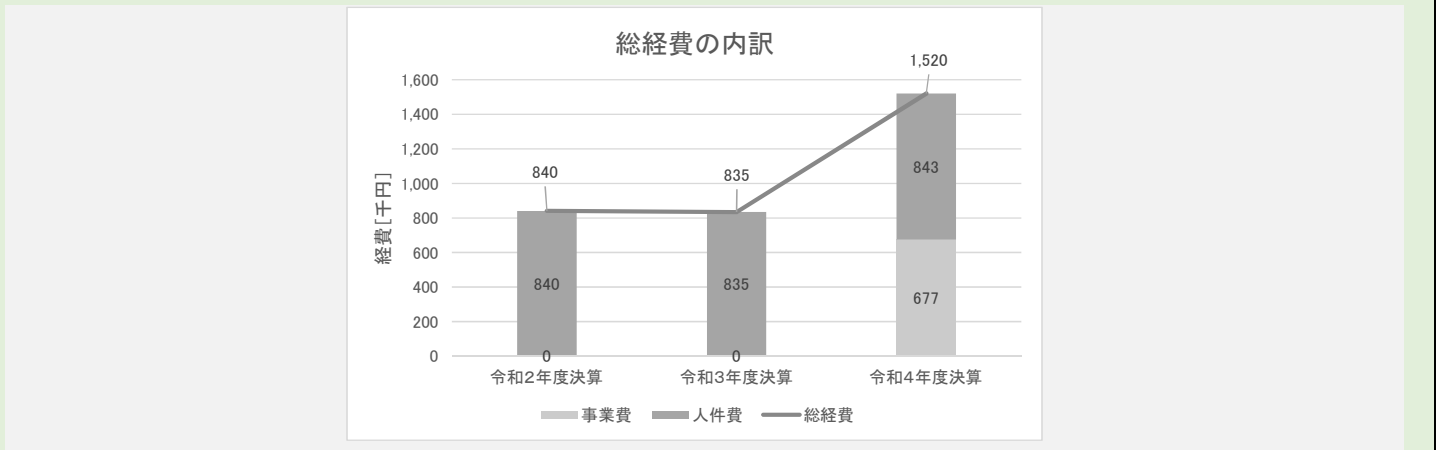
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-----------|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 地域での交流の機会を設け、障害児者の自立や社会参加の促進を図る。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 |
| 具体的な事業内容 | 小動物(約30種)のほか、模擬店を開設して障害児者に縁日やお祭りの雰囲気を知ってもらうとともに、健常児との交流の場を提供 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 677 | 678 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 840 | 835 | 1,520 | 1,509 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-----------------|-----------------|--|
| コロナウイルス感染症のため中止 | コロナウイルス感染症のため中止 | 開催日 令和4年5月22日(日) 会場 市役所前公園 参加者数 4,503人 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は3年ぶりの開催となった。障害児者やその家族・介助者など、例年約4,000人の参加者があり、動物とのふれあいを通して、障害の有無に関わらず、多くの子どもたちとのふれあいができる良い機会となっている。模擬店を開設することで、縁日やお祭りの雰囲気に触れる機会となっている。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 障害児者にとって、地域での交流の機会であるため、継続していく。 |
|-----------|---------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 65 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | 障害者スポーツ大会 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

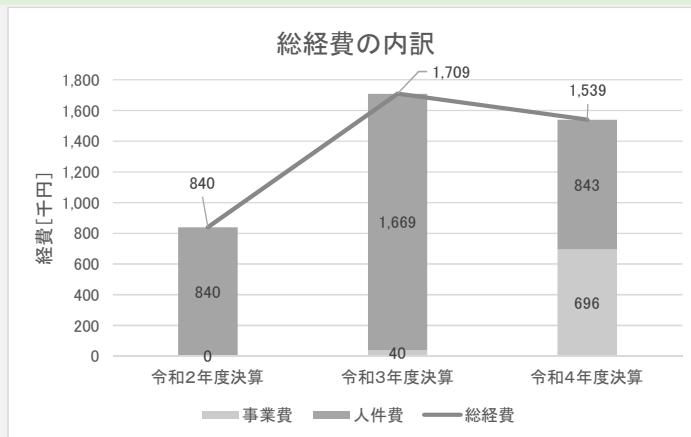
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | その他 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 神奈川県障害者スポーツ大会などへの積極的な参加により、障害者の自立や積極的な社会参加の促進を図る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 神奈川県障害者スポーツ大会参加のための送迎 フライングディスク競技会(身体・知的障害者)、陸上競技会(身体障害者)、水泳競技会(身体・知的障害者)、卓球・サウンドテーブルテニス競技会(身体・知的障害者) 全国障害者スポーツ大会、特別全国障害者スポーツ大会水泳選手選考記録会への参加のための送迎 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 40 | 696 | 714 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 1,669 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 840 | 1,709 | 1,539 | 1,545 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| 神奈川県障害者スポーツ大会 全国障害者スポーツ大会 新型コロナウイルスのため中止 | 神奈川県障害者スポーツ大会 全国障害者スポーツ大会 新型コロナウイルスのため中止 | 神奈川県障害者スポーツ大会 参加者延べ数 73人 全国障害者スポーツ大会 参加者数 8人 特別全国障害者スポーツ大会水泳選手選考記録会 参加者数 6人 |

| | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は、スポーツ大会が3年ぶりの開催となった。 |
|--------------------------------|----------------------------|

| | |
|-----------|----------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 障害者の自立や積極的な社会参加のため、継続していく。 |
|-----------|----------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 65 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | リズム体操 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

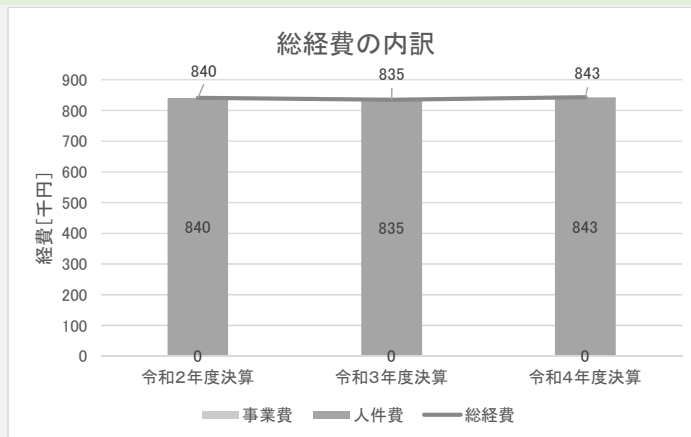
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | その他 | 財源構成 | その他 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | リズム体操を通して、障害児者の自立や社会参加を促進する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | ・「ヨコスカ街なかミュージック」の一環として、働く障害者、地域で生活する障害者のための福祉とミュージックのコラボレーションの企画 ・障害者にとって、コミュニケーションや自己表現につながる音楽の特徴を活用したリズムトレーニング教室の開催 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 0 | 89 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 840 | 835 | 843 | 920 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-------------------|-------------------|-----------------------|
| 新型コロナウイルス感染症のため中止 | 実施回数 1回 参加者 8人 | 実施回数 17回 参加者 延190人 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度からの新規事業であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、当該年度は中止、令和3年度は1回開催、令和4年度は17回開催した。市は会場費を予算計上したが、総合福祉会館を利用したため、支出額はない。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 障害者の自立や社会参加を促進する新規事業であり、事業を維持継続していく。 令和4年度からは(一財)シティサポートよこすかが会場費以外は費用負担し、市は運営を担っている。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 65 | 項目番号 | 9 |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|

| | | | |
|-------|---------|-------|-----------------|
| 事務事業名 | 音楽教室の実施 | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 |
|-------|---------|-------|-----------------|

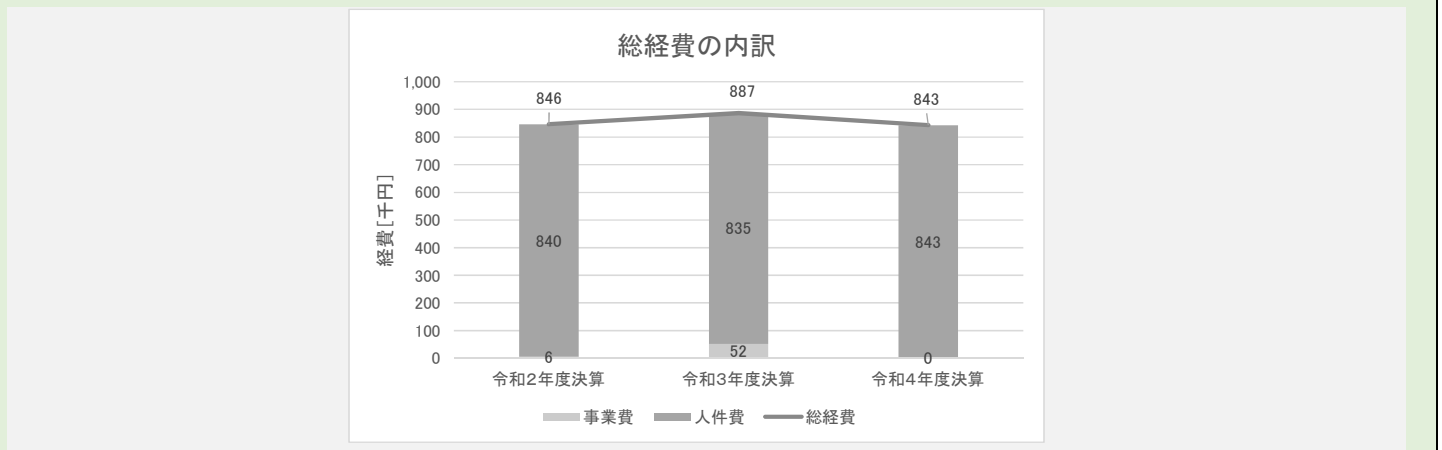
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | その他 | 財源構成 | その他 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 音楽を通して、知的障害者の自立や社会参加の促進を図る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 音楽療法の講師の指導を受け、ピアノなどの音楽に合わせて身体を動かす。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 6 | 52 | 0 | 30 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 846 | 887 | 843 | 861 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-------------------|-------------------|---------------------|
| 新型コロナウイルス感染症のため中止 | 実施回数 1回 参加者 5人 | 実施回数 5回 参加者 延23人 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度は中止、令和3年度は1回、令和4年度は5回の開催となっている。令和4年度は、（一財）シティサポートよこすかとの共催事業となった。市では会場費を予算計上したが、総合福祉会館を利用したため、支出額はない。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|----------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | リズム体操の実施もあり、今後の事業のあり方について検討していく。 |
|-----------|----------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 65 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | 障害福祉相談員設置事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

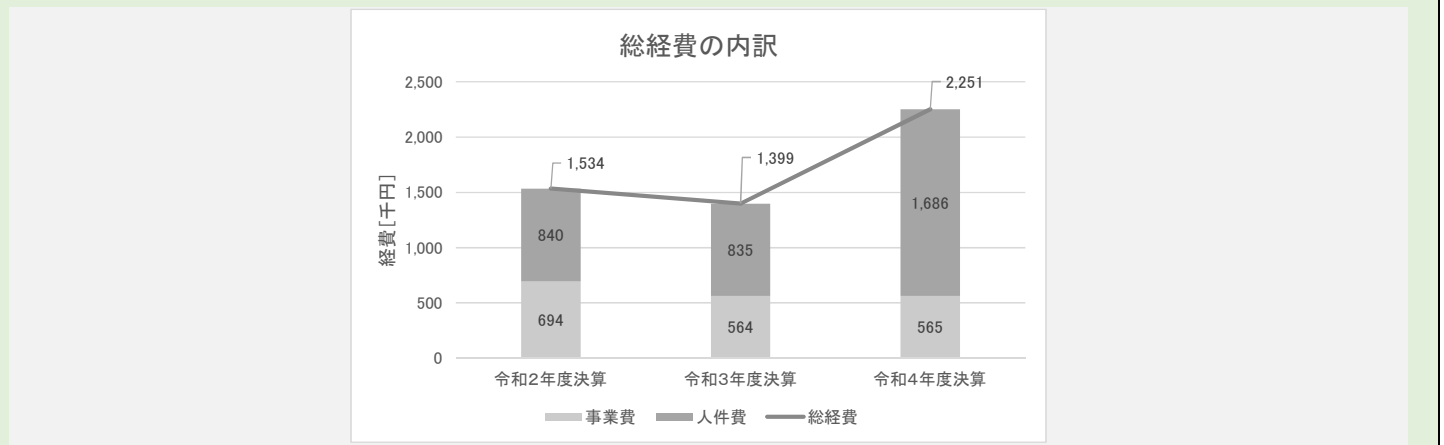
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者または、その保護者等からの相談に応じ、必要な援助・助言等を行うため、障害者相談員(身体・知的)を設置する。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 障害者または、その保護者等からの相談に応じ、必要な援助・助言等を行うため、障害者相談員(身体・知的)を設置する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 694 | 564 | 565 | 1,064 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 1,534 | 1,399 | 2,251 | 2,727 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 相談員数 28人 | 相談員数 23人 | 相談員数 23人 |
| 相談件数 429件 | 相談件数 395件 | 相談件数 416件 |
| 研修会・見学会 新型コロナウイルス感染防止のため中止 | 研修会・見学会 新型コロナウイルス感染防止のため中止 | 研修会・見学会 新型コロナウイルス感染防止のため中止 |

年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等)
 障害者福祉相談員は、各障害者団体から推薦された障害当事者またはその家族に、市長が委嘱し、活動を行っている。任期は2年である。障害者福祉相談員には、報償を支払っている。また、障害者福祉相談員には聴覚障害者もいるため、研修会や委嘱式には情報保障が必要である。
 相談件数は、新型コロナウイルスの影響により令和2年度に大幅に減少し、その後は横ばい状態である。
 令和4年度の研修会・見学会は新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。

今後の事業の方向性
 相談支援事業所やインターネット、SNSなど相談方法は多様化し、相談件数が減少傾向にあるが、障害当事者との相談も必要であるため、障害者福祉相談員の人数等を含め事業について検討する。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 65 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | 障害者福祉団体等補助金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者団体の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 障害別に団体を組織しており、所属する障害者に対して相談、情報提供、親睦、研修等を実施する事業に対する補助 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 1,396 | 1,335 | 1,294 | 1,420 | 千円 |
| b 人件費 | 4,201 | 5,007 | 5,059 | 4,988 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 5,597 | 6,342 | 6,353 | 6,408 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体 | 身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体 | 身体障害者団体 12団体 知的障害者団体 1団体 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度、令和3年度ともに新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、団体行事が中止され、事業実績額が減少したことにより補助金交付額が減少となった。令和4年度については、団体の活動が徐々にできるようになった関係で令和2・3年度よりも増額となる予定であったが、2つの団体で予定事業のほとんどが実施できず、事業費が大幅に減額となり、全体としての事業費が令和2・3年度よりさらに減少となった。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 65 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | 在宅障害者地域訓練会事業補助金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

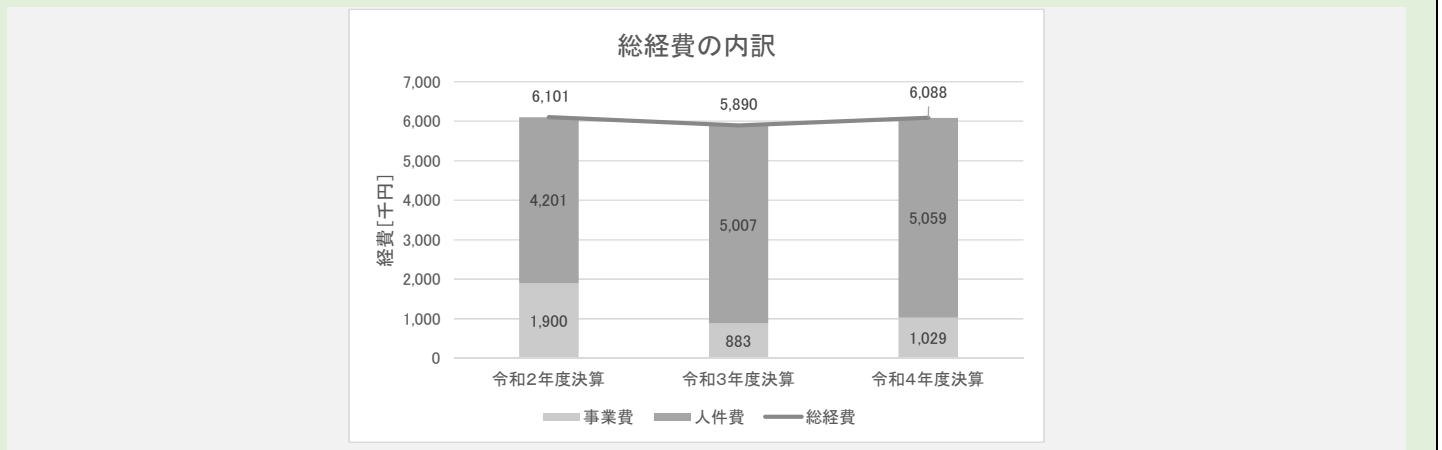
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者地域訓練会の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 在宅心身障害児者の集団生活適応等のために自主的訓練を行う団体に対し補助 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 1,900 | 883 | 1,029 | 2,805 | 千円 |
| b 人件費 | 4,201 | 5,007 | 5,059 | 4,988 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 6,101 | 5,890 | 6,088 | 7,793 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--------------|-------------|--------------|
| 補助金交付団体 12団体 | 補助金交付団体 6団体 | 補助金交付団体 11団体 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 令和2年度、令和3年度の決算額は、訓練会を解散・休止した団体や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訓練が実施できなかったことにより補助金交付額が減少となった。令和4年度については活動を開始した団体も増えたが、要綱の支給要件を見直した結果、事業費が従前より減額になった。

今後の事業の方向性
 障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 66 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | 神奈川県ゆうあいピック大会補助金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

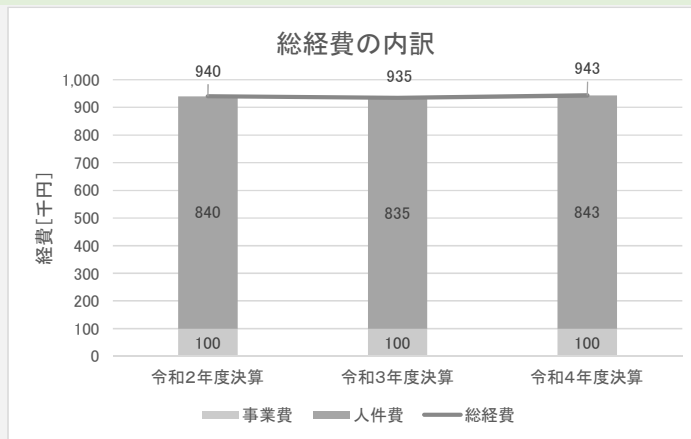
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | (一社)神奈川県障がい者スポーツ協会主催の神奈川県ゆうあいピック大会について、運営費を補助する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 知的障害者のスポーツ活動の場の一つとなっている、(一社)神奈川県障がい者スポーツ協会が主催する「神奈川県ゆうあいピック大会」に対して、補助を実施 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 100 | 100 | 100 | 100 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 940 | 935 | 943 | 931 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 横須賀市からの参加者数 45名 | 横須賀市からの参加者数 39名 | 横須賀市からの参加者数 24名 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 事業費については、毎年新型コロナウイルス感染症の感染対策を図りながら開催しているため、増減等は発生していない。 |
| 今後の事業の方向性 | 障害者のスポーツを通して、社会参加の促進を図ることができるため、維持継続していく。 |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 66 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | 事務費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

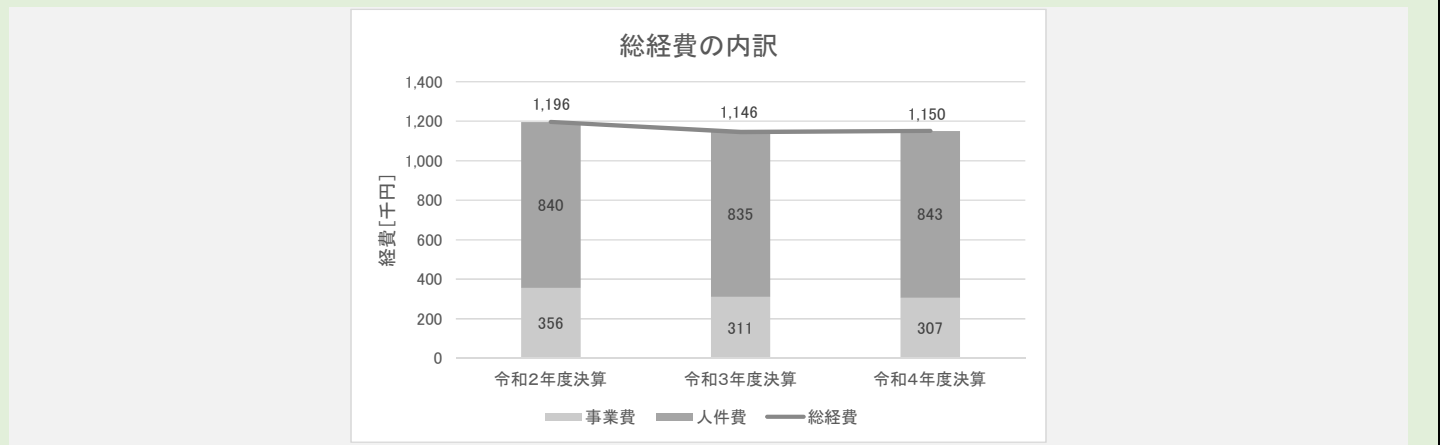
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者の自立や積極的な社会参加の促進のための事務経費 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害者施設等の自主製品と取り組んでいる仕事の商品カタログの作成 ・不要なポスターを利用した封筒づくり作業の発注 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 356 | 311 | 307 | 685 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,196 | 1,146 | 1,150 | 3,179 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|----------------|----------------|----------------|
| 特になし(内部管理経費のみ) | 特になし(内部管理経費のみ) | 特になし(内部管理経費のみ) |

| | |
|----------------------------|------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 特になし |
|----------------------------|------|

| | |
|-----------|---------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事務を行っていく。 |
|-----------|---------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 66 | 項目番号 | 10 |
| 事務事業名 | 障害児歯科検診事業補助金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

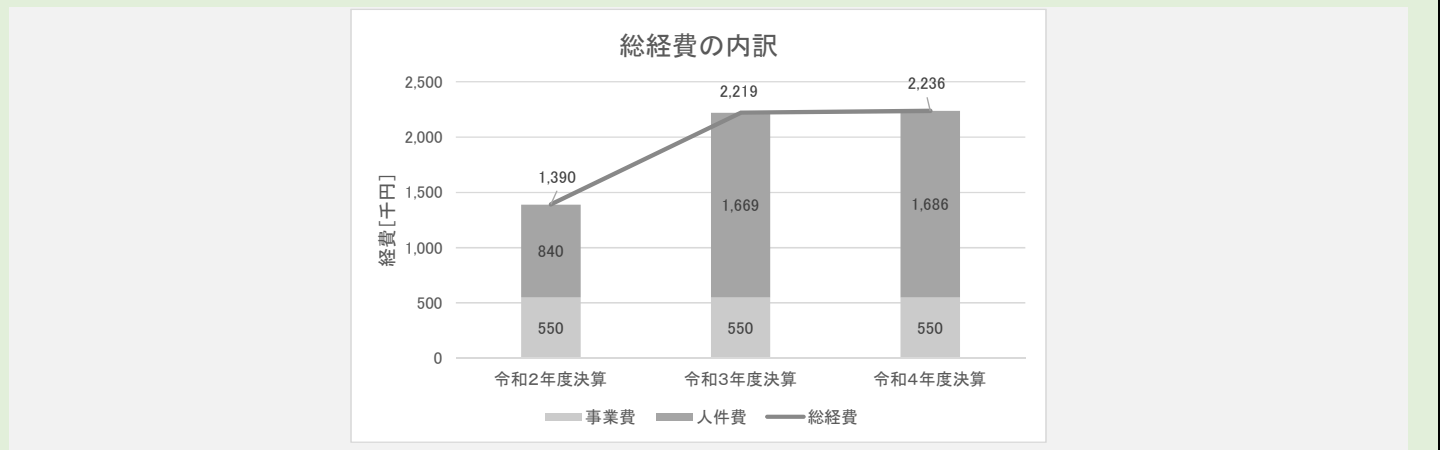
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害児(発達の遅れや障害のある未就学児)を対象に口腔内の異常の早期発見の機会となるよう定期的な歯科検診の機会を提供する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・障害児(発達の遅れや障害のある未就学児)を対象に横須賀市歯科医師会が自主的に実施している歯科検診及び保健指導事業に対し、補助金を交付 ・横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付補助 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 550 | 550 | 550 | 550 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 1,669 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 1,390 | 2,219 | 2,236 | 2,213 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| 受診児延45名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。 | 受診児延50名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。 | 受診児延36名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(550,000円)で補助金を交付した。 |

| | |
|--------------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | 事業費については、毎年の補助金申請額が補助の限度額(550,000円)に達しているため、増減等は発生していない。 |
|--------------------------------|--|

| | |
|-----------|---------------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 本事業は、障害児の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。 |
|-----------|---------------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 66 | 項目番号 | 10 |
| 事務事業名 | 障害者歯科診療所運営費補助金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

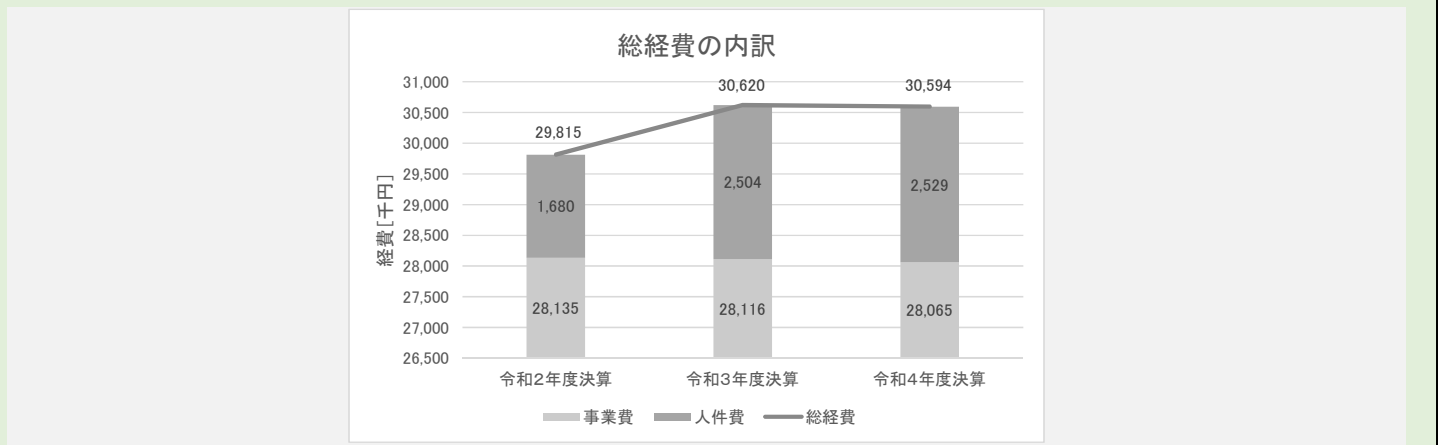
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行い、障害児者の健康の維持及び増進を図る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行っている三浦半島障害者歯科診療所(運営主体 横須賀市歯科医師会)に対し、県補助金と合わせて予算の範囲内で運営費を補助 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 28,135 | 28,116 | 28,065 | 28,065 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 2,504 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 29,815 | 30,620 | 30,594 | 30,559 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| 受診患者延1,376名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,135,000円)で補助金を交付した。 | 受診患者延1,389名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,116,000円)で補助金を交付した。 | 受診患者延1,513名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内(28,065,000円)で補助金を交付した。 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 市補助金額は、三浦半島地区の人口割合から算出し交付しているため若干の増減が生じる。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---------------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 本事業は、障害者の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。 |
|-----------|---------------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 66 | 項目番号 | 11 |
| 事務事業名 | 重度障害者タクシー料金等扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

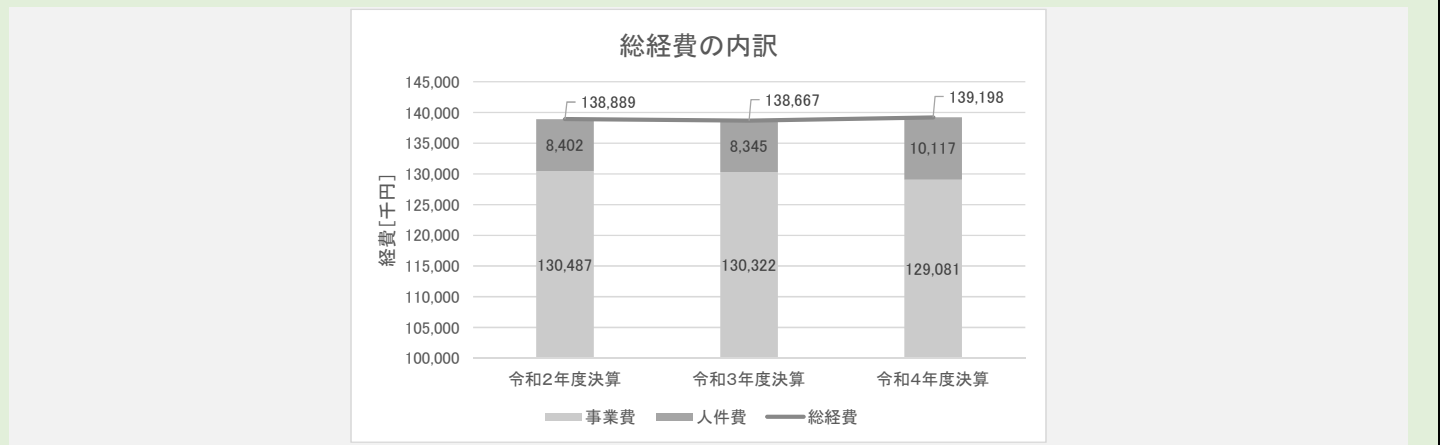
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | タクシー料金等の一部を助成することにより、重度障害者の外出手段を確保し、社会参加の促進を図る。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・在宅で生活している重度障害者に対してタクシー利用券(自動車燃料給油券)を交付 ・1枚450円、年間48枚を上限(交付する月により減数)、腎臓機能障害で血液透析を行っている者に対しては、年72枚を上限に交付 ・本市と契約しているタクシー協会に対して、取り扱い手数料(20円/枚)の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 130,487 | 130,322 | 129,081 | 144,071 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 10,117 | 9,977 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.2 | 1.2 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 138,889 | 138,667 | 139,198 | 154,048 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 7,363人 ・交付枚数 278,869枚 ・利用枚数 212,573枚 ・利用率 76.2% | <ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 7,321人 ・交付枚数 278,038枚 ・利用枚数 212,077枚 ・利用率 76.3% | <ul style="list-style-type: none"> ・交付者数 7,203人 ・交付枚数 363,016枚 ・利用枚数 278,304枚 ・利用率 76.7% <p>※令和4年度から券面1枚あたりの額面を600円から450円に変更したことに伴い、交付枚数も月3枚から4枚に変更したため、交付枚数及び利用枚数が増加している。</p> |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等) | 利用券の交付者数が前年度と比較して減少したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用率の低下が令和4年度も続いたことによる扶助費の減少。(令和元年度の利用率は80.6%) また、タクシー利用券の印刷経費が、予算時の見積もりに比べ安価だったことによる印刷製本費の減少。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 利便性の向上のため、アンケート調査の結果をもとに利用券の適正な額面等の検討を実施し、令和4年度から利用券の額面を1枚あたり600円から450円に変更した。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 67 | 項目番号 | 12 |
| 事務事業名 | 障害者地域作業所等助成事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 障害者総合支援法、地域活動支援センター・障害者地域作業所運営費等補助金交付要綱 | | | | | | |
| 事業目的 | 主に一般就労が困難な在宅障害者を対象として作業訓練を行う地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、安定した経営基盤に基づく障害者の日中活動の場を継続的に確保し、障害者の地域ケア対策を推進する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | ・地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 254,860 | 247,670 | 250,892 | 251,168 | 千円 |
| b 人件費 | 3,361 | 3,338 | 3,372 | 3,326 | 千円 |
| 正規職員 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 258,221 | 251,008 | 254,264 | 254,494 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|---|--|
| <p>地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。</p> <p>・補助金交付数 24か所</p> <p>【内訳】地域活動支援センター 16か所 障害者地域作業所 8か所</p> <p>・補助金交付額 254,860千円</p> | <p>地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。</p> <p>・補助金交付数 23か所</p> <p>【内訳】地域活動支援センター 16か所 障害者地域作業所 7か所</p> <p>・補助金交付額 245,355千円</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、補助金に影響を受けた作業所等へ支援金を交付</p> <p>・補助金交付数 2か所</p> <p>【内訳】地域活動支援センター 2か所 障害者地域作業所 0か所</p> <p>・補助金交付額 2,316千円</p> | <p>地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。</p> <p>・補助金交付数 23か所</p> <p>【内訳】地域活動支援センター 16か所 障害者地域作業所 7か所</p> <p>・補助金交付額 250,892千円</p> |
| <p>年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）</p> | <p>令和2年度と比較すると、1事業所が閉鎖したことにより、全体としての支出金額は小さくなっているが、新型コロナウイルス感染症による影響が落ちついたことに伴い、通所者数が増え、補助金額の大きい階層へ変更になった事業所があったため補助金が増加した結果、令和3年度と比較すると総事業費が増加となった。</p> | |
| <p>今後の事業の方向性</p> | <p>・一般就労が困難な在宅障害者に作業訓練を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供して社会との交流を促進する役割を担っているため、本事業の必要性は高いと考える。</p> <p>・障害者地域作業所は法定外の施設であるため地域活動支援センターへの移行を働きかける。</p> <p>・地域活動支援センター・障害者地域作業所の運営費は、主に市の補助金で賄われている。事業の継続性の観点から、障害福祉サービス事業への移行を働きかける。</p> | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 68 | 項目番号 | 12 |
| 事務事業名 | 障害サービス事業移行支援事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

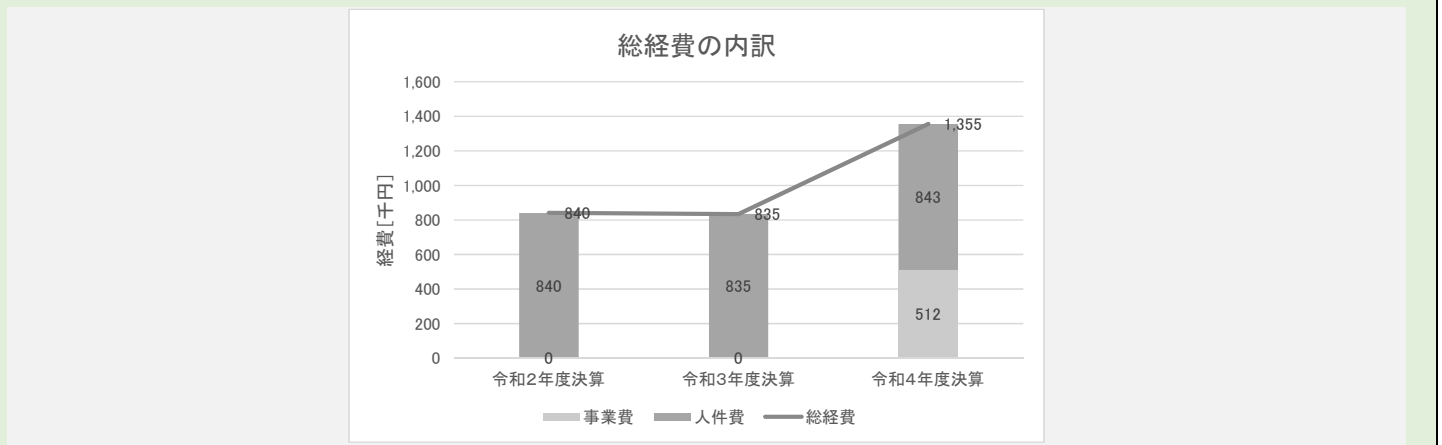
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 既存の地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、障害福祉サービス事業への移行の推進を図る。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | (1)障害福祉サービス事業に移行する地域活動支援センター・障害者地域作業所に対して移行に係る費用に対して補助金を交付 (2)身体障害者を対象としている地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対し、移行後の報酬額が移行前年度の補助金額を下回った場合、補助金を交付 (3)地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対する運営資金の貸し付け | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 512 | 3,012 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 840 | 835 | 1,355 | 3,843 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------------------------|------------------------------|---------------------------------------|
| (1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円 | (1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円 | (1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 1事業所 512,000円 |
| (2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円 | (2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円 | (2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円 |
| (3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円 | (3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円 | (3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から令和3年度までの間で障害福祉サービス事業へ移行した地域活動支援センター・障害者地域作業所はなかったが、令和4年度末をもって移行した事業所が1事業所あったため、移行支援補助金を交付した。 運営安定貸付金については、引き続き、交付の実績はない。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス事業へ移行することで、収入は市の補助金から障害福祉サービス報酬となる。これにより、増額が見込まれ、財政基盤の強化につながる。地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業への移行を推進するため、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 69 | 項目番号 | 13 |
| 事務事業名 | 障害者施設等通所者交通費扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者施設等に通所する障害者に通所交通費を扶助することにより、経済的な負担を軽減し、障害者施設等の利用促進を図る。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 障害者施設等へ通所する障害者の交通費を扶助 【内容】 ・交通費の全額 ・自家用車による送迎は月額2,000円(1ヵ月の開所日数のうち、6日以上通所した場合) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 83,340 | 86,590 | 88,130 | 90,510 | 千円 |
| b 人件費 | 5,041 | 1,669 | 2,529 | 7,483 | 千円 |
| 正規職員 | 0.6 | 0.2 | 0.3 | 0.9 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 88,381 | 88,259 | 90,659 | 97,993 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| 扶助件数 年間延 12,344人 扶助額 83,340千円 | 扶助件数 年間延 12,630人 扶助額 86,590千円 | 扶助件数 年間延 12,725人 扶助額 88,130千円 |

| | |
|--------------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛要請などがあり、障害者の通所控えが生じた。 令和3年度では感染拡大を防止しながら社会経済活動を再開する取り組みが進められ、以降、扶助件数及び扶助額は増加してきている。 |
|--------------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 本事業は、障害者施設等への通所に係る経済的負担を軽減して障害者の社会参加を促す重要な事業であり、維持継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 70 | 項目番号 | 14 |
| 事務事業名 | 障害者職場等介助ヘルパー派遣費扶助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

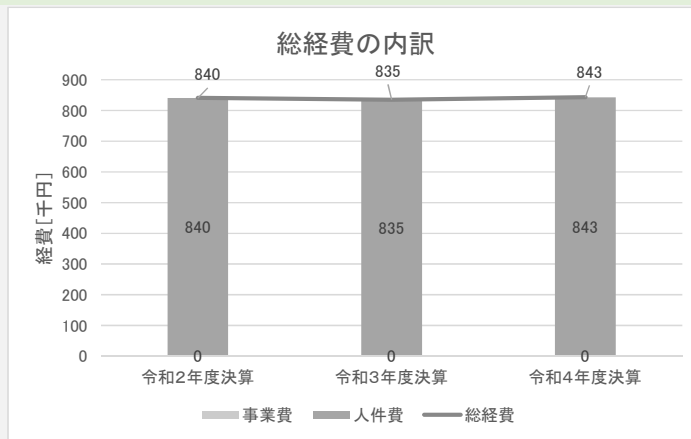
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 一般就労した重度肢体障害者に対し職場等介助ヘルパー派遣費を助成し、重度肢体障害者の雇用の促進及び就労後の職場定着の向上を図る。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 重度肢体障害者が、自らの費用負担により職場等におけるヘルパーの介助を受けている場合、月3万円を上限として費用を助成 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 0 | 360 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 840 | 835 | 843 | 1,191 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|------------|
| 助成延人数 0人 | 助成延人数 0人 | 助成延人数 0人 |

| | |
|----------------------------|-------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 平成30年度に市民の要望により事業実施したが、実績はない。 |
|----------------------------|-------------------------------|

| | |
|-----------|---------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 就労支援事業であるが、必要性を検証する必要がある。 |
|-----------|---------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 71 | 項目番号 | 15 |
| 事務事業名 | 福祉援護センター運営事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

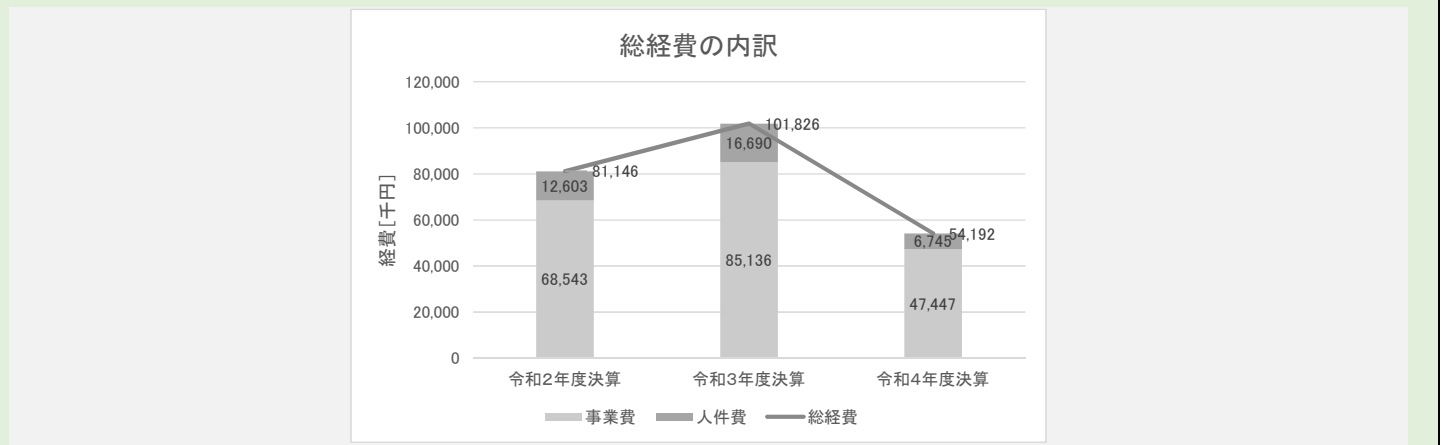
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | |
| 分類 | 施設の維持管理に係る業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 知的障害者の福祉の増進を図る。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・第1かがみ田苑では、一般企業等への就労が難しい人に働く場を提供する「就労継続支援B型」、一般企業等へ就労した人に、就労の継続を図るため、必要な支援を行う「就労定着支援」の事業の実施 ・第2かがみ田苑では、排せつや食事等の支援を行うとともに、創作活動や生産活動の支援を行う「生活介護」の実施 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 68,543 | 85,136 | 47,447 | 51,928 | 千円 |
| b 人件費 | 12,603 | 16,690 | 6,745 | 6,651 | 千円 |
| 正規職員 | 1.5 | 2.0 | 0.8 | 0.8 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 81,146 | 101,826 | 54,192 | 58,579 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|--|
| <p>(1) 第1かがみ田苑</p> <p>①就労移行支援 延べ利用者数 41人</p> <p>②就労継続支援B型 延べ利用者数 186人</p> <p>③就労定着支援 延べ利用者数 74人</p> <p>(2) 第2かがみ田苑</p> <p>①生活介護 延べ利用者数 566人</p> | <p>(1) 第1かがみ田苑</p> <p>①就労移行支援 延べ利用者数 0人（休止）</p> <p>②就労継続支援B型 延べ利用者数 208人</p> <p>③就労定着支援 延べ利用者数 92人</p> <p>(2) 第2かがみ田苑</p> <p>①生活介護 延べ利用者数 521人</p> | <p>(1) 第1かがみ田苑</p> <p>②就労継続支援B型 延べ利用者数 166人</p> <p>③就労定着支援 延べ利用者数 84人</p> <p>※就労移行支援は令和4年3月31日をもって廃止</p> <p>(2) 第2かがみ田苑</p> <p>①生活介護 延べ利用者数 588人</p> |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 第1かがみ田苑の就労移行支援は令和4年3月31日をもって廃止。就労定着支援は、令和2年度より新規事業として開始した。また、令和2年度から3年度にかけての継続工事として福祉援護センター天井改修その他工事を行っていたが、令和4年度においては、大規模な工事を実施しなかったことにより、経費が小さくなった。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 社会的ニーズがあり、事業としては維持継続すべきと考えている。 |
|-----------|--------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 72 | 項目番号 | 16 |
| 事務事業名 | 障害児相談事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

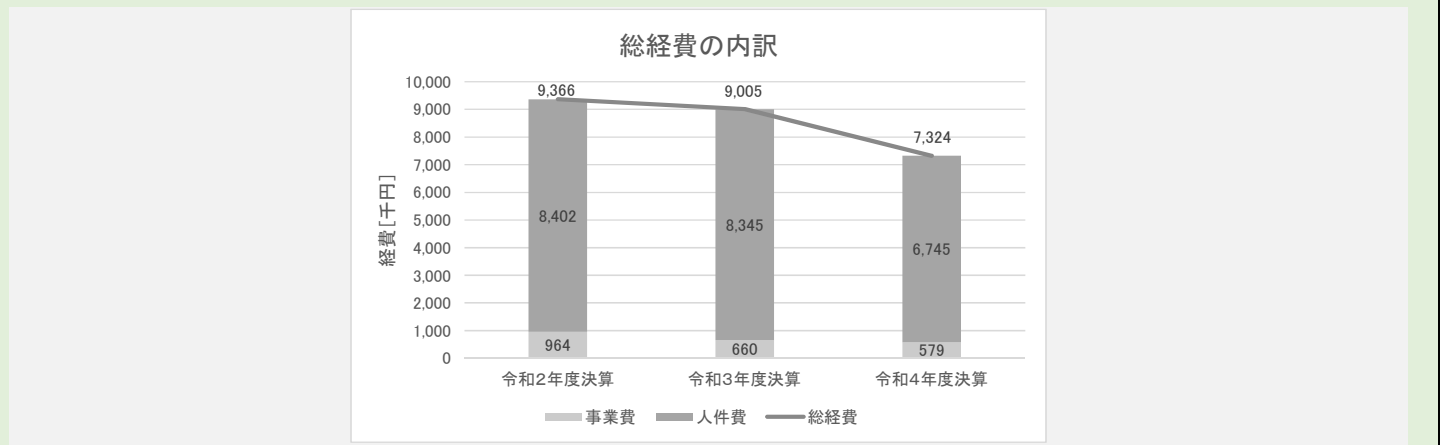
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 児童福祉法、発達障害者支援法、障害者総合支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 障害児とその家族が地域の社会資源を活用しながら生活し、社会参加・自己実現ができるようにする。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・支援者向け研修の実施 ・市民向け啓発講演会の実施 ・発達の遅れに関する情報提供(市民向け、支援者向け) ・障害児支援の相談対応 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 964 | 660 | 579 | 1,083 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 6,745 | 6,651 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 0.8 | 0.8 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 9,366 | 9,005 | 7,324 | 7,734 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援コーディネーター研修(23人) ・発達支援コーディネーターコラボ研修(13人) ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(中止) ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(18人) ・地域啓発講演会(31人) ・市民向け療育ガイドブック(2,650部) ・支援者用療育相談ハンドブック(520部) | <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援コーディネーター研修(21人) ・発達支援コーディネーターコラボ研修(24人) ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(17人) ・地域啓発講演会(58人) ・市民向け療育ガイドブック(2,600部) ・支援者用療育相談ハンドブック(560部) | <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修(16人) ・発達支援コーディネーター連携強化ネットワーク研修(17人) ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修(18人) ・地域啓発講演会(56人) ・市民向け療育ガイドブック(2,800部) ・支援者用療育相談ハンドブック(550部) |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった研修もあったが、令和3年度、令和4年度は予定どおり実施した。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 「発達障害者支援法」において早期療育・支援を市の責務として義務付けているため、引き続き当事業を継続する。「障害者差別解消法」の理念を浸透させるため、市民への啓発についても引き続き必要な施策である。また、令和3年度に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、令和5年度からは「医療的ケア児等コーディネーター配置」などの事業も展開している。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 73 | 項目番号 | 17 |
| 事務事業名 | 障害福祉業務支援システム事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

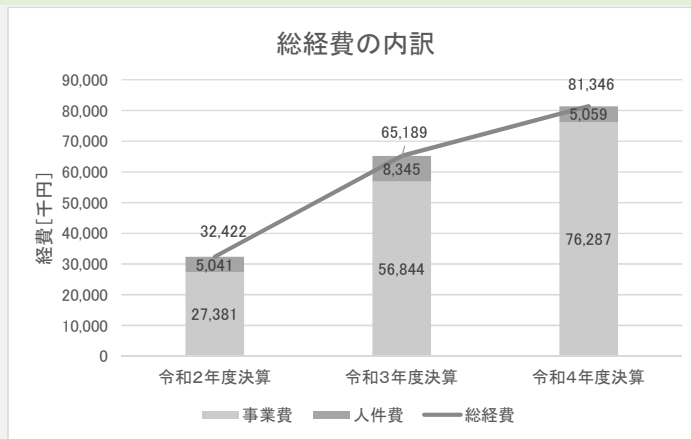
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者の重度化、重複化及び増加に伴い、事務量、情報量も拡大しているため、これらの処理をOA化することにより、市民に対するよりよいサービス提供と事務処理の効率化を図る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 事務処理の効率化に寄与する障害福祉システム等に係る安定的な運用管理と、様々な制度改正等に対応するための改修やバージョンアップ、および障害福祉サービス等を提供する事業者のサービス報酬請求に係る審査等の事務処理 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 27,381 | 56,844 | 76,287 | 80,335 | 千円 |
| b 人件費 | 5,041 | 8,345 | 5,059 | 4,988 | 千円 |
| 正規職員 | 0.6 | 1.0 | 0.6 | 0.6 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 千円 |
| 総経費（a + b） | 32,422 | 65,189 | 81,346 | 85,323 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|---|
| 保守管理委託料: 10,993,356円 機械器具借上料: 11,938,344円 業務委託料: 1,287,000円 庁用器具費: 140,030円 負担金: 3,021,817円 合計: 27,380,547円 (令和3年度へ繰越(システム開発委託料8,091,600円)) | 保守管理委託料: 10,907,556円 システム開発委託料: 12,210,000円 機械器具借上料: 11,917,086円 業務委託料: 1,655,500円 負担金: 20,153,423円 合計: 56,843,565円 (令和2年度から繰越(システム開発委託料8,091,600円)) | 保守管理委託料: 11,011,044円 システム開発委託料: 22,969,650円 機械器具借上料: 7,636,590円 業務委託料: 32,767,214円 その他: 1,903,000円 合計: 76,287,498円 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に、障害福祉サービス報酬改定に要するシステム改修費用を補正予算で計上したが、国からの報酬改定に関する詳細情報提供が遅れたため、令和3年度へ繰越を行い、改めてシステム改修を行った。 令和3年度は、他に税制改正及び番号制度改正に伴うシステム改修も併せて行った。 令和4年度は、かながわ自立支援給付費等支払システム再構築に関する委託料が発生し増額となっている。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 社会保障制度や税制度、障害福祉サービス報酬等の改正に対応するため必要な事業であり、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 2 | 説明資料 | 74 | 項目番号 | 18 |
| 事務事業名 | 事務費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

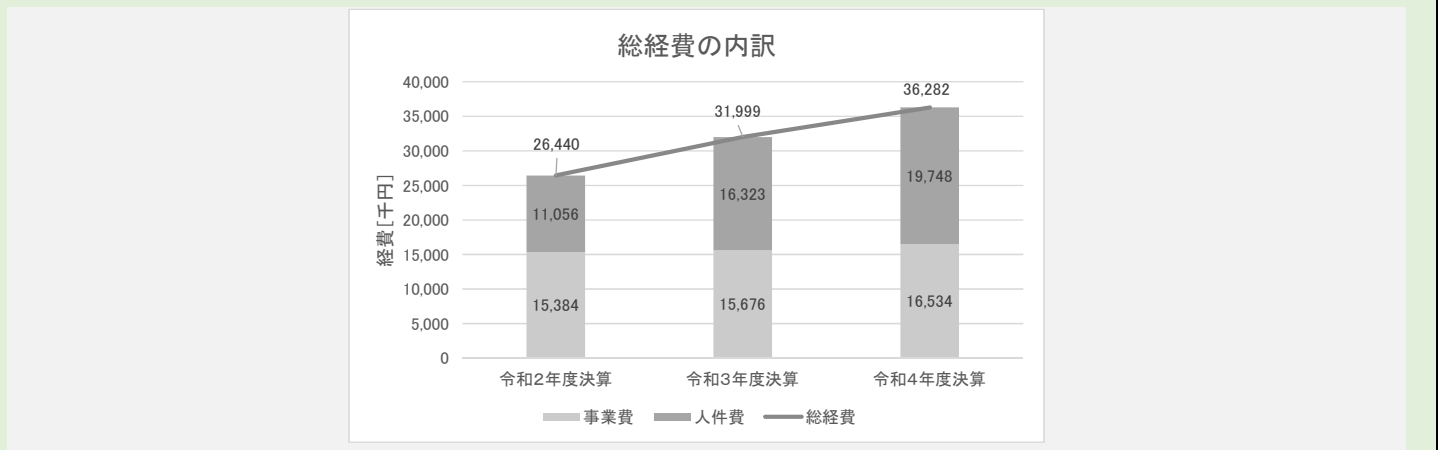
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を円滑に提供する。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 支給決定事務 調査に基づく勘案事項整理票の作成、障害支援区分に基づく支給決定、変更、更新事務にかかる経費の支払い業務 自立支援給付等システム(全国標準システム、かながわシステム)への審査委託にかかる経費の支払い 利用者に対する相談・調整・あっせん事務にかかる経費の支払い | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 15,384 | 15,676 | 16,534 | 17,351 | 千円 |
| b 人件費 | 11,056 | 16,323 | 19,748 | 27,260 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 1.1 | 1.5 | 2.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 6,855 | 7,143 | 7,101 | 7,306 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 26,440 | 31,999 | 36,282 | 44,611 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|----------------|----------------|--|
| 特になし(内部管理経費のみ) | 特になし(内部管理経費のみ) | 厚生労働省からの委託により「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」を実施した。 (その他は内部管理経費のみ) |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は、厚生労働省からの委託により「生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」を実施した。経費については、国が全額負担となっている。自立支援給付費等審査支払委託料について、審査件数が増加し、委託料が増額となった。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|------------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 内部管理経費のため、経費の見直しを行いつつ、事業は維持継続していく。 |
|-----------|------------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 75 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 生きがい対策事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

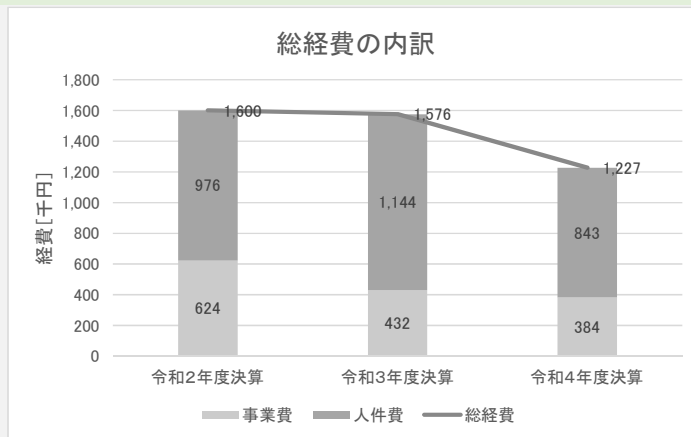
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-------|---------------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 | | |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | | |
| 事業目的 | (1)高齢者の健康を保持増進することにより、豊かな老後を送れるようにする。 (2)高齢者自らの社会参加を通して「生きがい感」の創出を図る。 (3)高齢者が明るく生きがいある社会の創造を目指す。 | | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 | |
| 具体的な事業内容 | 〈高齢者生きがいの家の助成〉 町内会・自治会等を単位とし、60歳以上の人々が10人以上で、趣味を生かし実益を伴う作業活動を行う団体である「高齢者生きがいの家」の活動に、月額4,000円の助成を行う。 | | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 624 | 432 | 384 | 959 | 千円 |
| b 人件費 | 976 | 1,144 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 136 | 309 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,600 | 1,576 | 1,227 | 1,790 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)新型コロナウイルスのため中止 ・高齢者生きがいの家 助成団体 13団体 会員数 計216人 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)新型コロナウイルスのため中止 ・高齢者生きがいの家 助成団体 9団体 会員数 計163人 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)新型コロナウイルス感染症の影響により中止 ・高齢者生きがいの家 助成団体 8団体 (1件申請休止のため市内には9団体あり) 会員数 計132人 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 高齢者生きがいの家は、会員数の高齢化等を理由に年々解散団体が増えている。認知機能の低下等により、手芸が難しくなっている会員も増え、活動に限界を感じ解散する団体があり、補助額が年々減少している。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)は令和5年度をもって廃止とし、その代替として、令和5年度から市老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を拡充した。 ・高齢者生きがいの家は、高齢者の生きがいづくりと集いの場として機能しており、これ以上団体数が減少しないようその活動を支援していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 75 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | ゲートボール場管理費助成事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

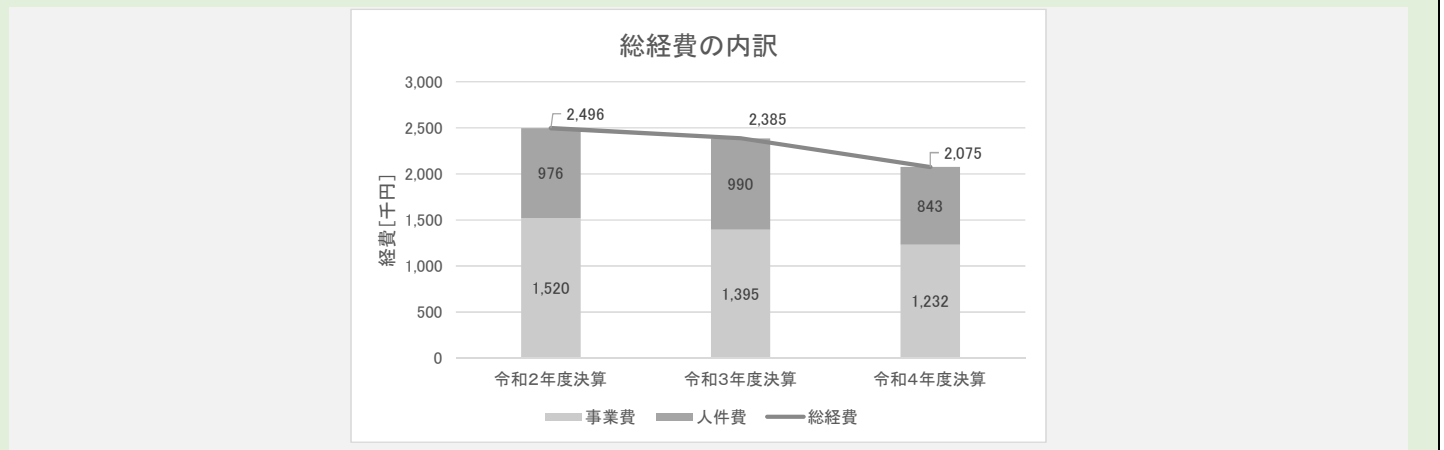
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|--------|-------|---------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了年度 | 令和4年度 | (サンセット) |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | |
| 事業目的 | 高齢者の間でスポーツとして親しまれているゲートボールのコートを確保することにより、高齢者の健康増進・保持を図るとともに、高齢者の生きがいを推進する。 | | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 自己所有地を、市内の60歳以上の高齢者にゲートボール場として無償で貸与している者に対し、報償金を支給する。 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 1,520 | 1,395 | 1,232 | 1,521 | 千円 |
| b 人件費 | 976 | 990 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 136 | 155 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 2,496 | 2,385 | 2,075 | 2,352 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|------------|
| 支給実績 2件 | 支給実績 2件 | 支給実績 2件 |

| | |
|----------------------------|----------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は、対象土地の1件が年度内に利用終了したため減少した。 |
|----------------------------|----------------------------------|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 場所・利用者とも減少していることから、事業効果が薄れてきたと判断し、令和4年度末をもって事業を廃止した。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 75 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | シニアパス事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

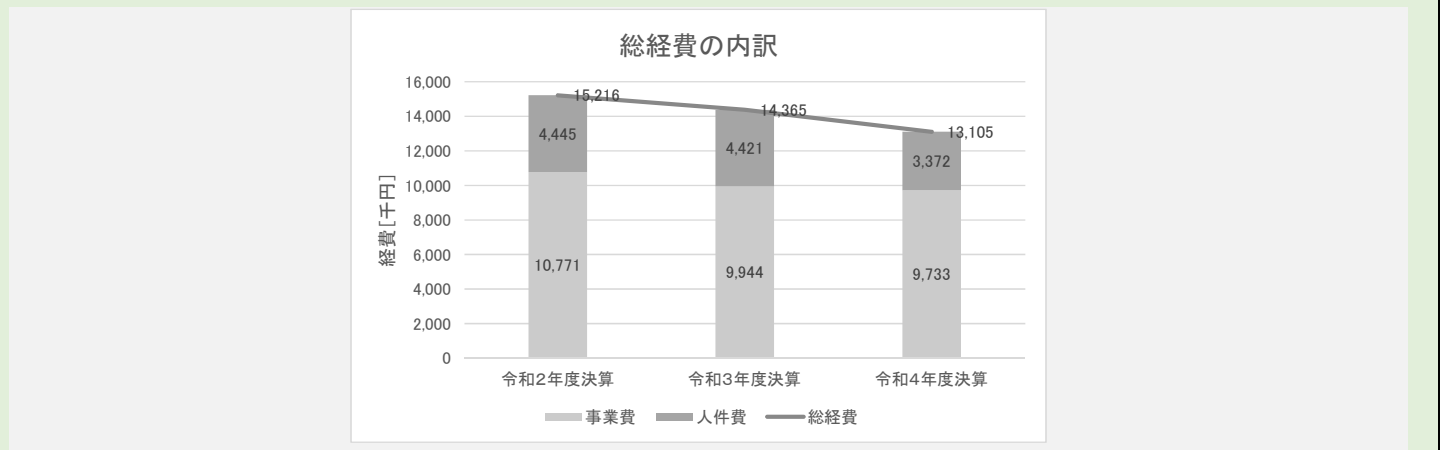
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|------------------------------|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 元気な高齢者の外出活動を支援し、生きがい向上・介護予防などの面での効果を期待し、長寿を楽しめるまちづくりの一助とする。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | 市内在住の70歳以上の高齢者を対象に、京浜急行バス(株)が発行する市内全てのバス路線を自由に利用できる「はつらつシニアパス」を廉価で発行する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 10,771 | 9,944 | 9,733 | 12,401 | 千円 |
| b 人件費 | 4,445 | 4,421 | 3,372 | 3,326 | 千円 |
| 正規職員 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 1,084 | 1,083 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 15,216 | 14,365 | 13,105 | 15,727 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--------------|-------------|-------------|
| 販売枚数 10,327枚 | 販売枚数 9,553枚 | 販売枚数 9,342枚 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
令和元年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年度も販売枚数が減少したため、事業費が減少した。

今後の事業の方向性
平成30年度の販売価格改定の影響や販売枚数の推移を注視し、必要に応じて事業の見直しを検討する。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 76 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 老人クラブ対策事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|---------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 老人クラブの助成及びその活動に対する指導を行い、高齢者の生活を健全で豊かなものにする。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 |
| 具体的な事業内容 | 市内にある老人クラブに対し、運営費補助金を交付する。新規結成する老人クラブには、結成費補助金を交付する。また、市老人クラブ連合会に、運営費補助金、事業費補助金、健康づくり事業費補助金を交付する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 11,107 | 9,957 | 9,273 | 10,612 | 千円 |
| b 人件費 | 1,854 | 2,631 | 3,535 | 3,490 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 1,014 | 962 | 1,006 | 996 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 12,961 | 12,588 | 12,808 | 14,102 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 234団体 会員数 13,757人 新規結成老人クラブ数 2団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 115団体 会員数 7,067人 | <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 210団体 会員数 12,549人 新規結成老人クラブ数 0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 109団体 会員数 6,660人 | <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ 補助老人クラブ数 193団体 会員数 11,110人 新規結成老人クラブ数 0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数 102団体 会員数 6,012人 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ数、市老人クラブ連合会加入クラブ数ともに、減少傾向にある。定年の引き上げにより、老人クラブへの加入年齢も上がっており、役員の担い手・会員の減少に伴い解散クラブが増えている。 ・令和2年度は新規結成老人クラブが2クラブあったが、令和3年度及び令和4年度は0件だった。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域で暮らす高齢者の生きがいにつながる事業のため、事業を継続する。 ・市老人クラブ連合会加入クラブ数を増やし横の連携を強化していくために、市との共催・後援事業などを通して加入を呼びかけていく。 ・各クラブの活動状況を個別に把握していくことや、あわせて会長研修会などの機会を設けて情報共有や意見交換をする場を増やしていくことで、会長や役員が孤立しないようにサポートしていく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 77 | 項目番号 | 4 |
| 事務事業名 | 敬老祝い事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

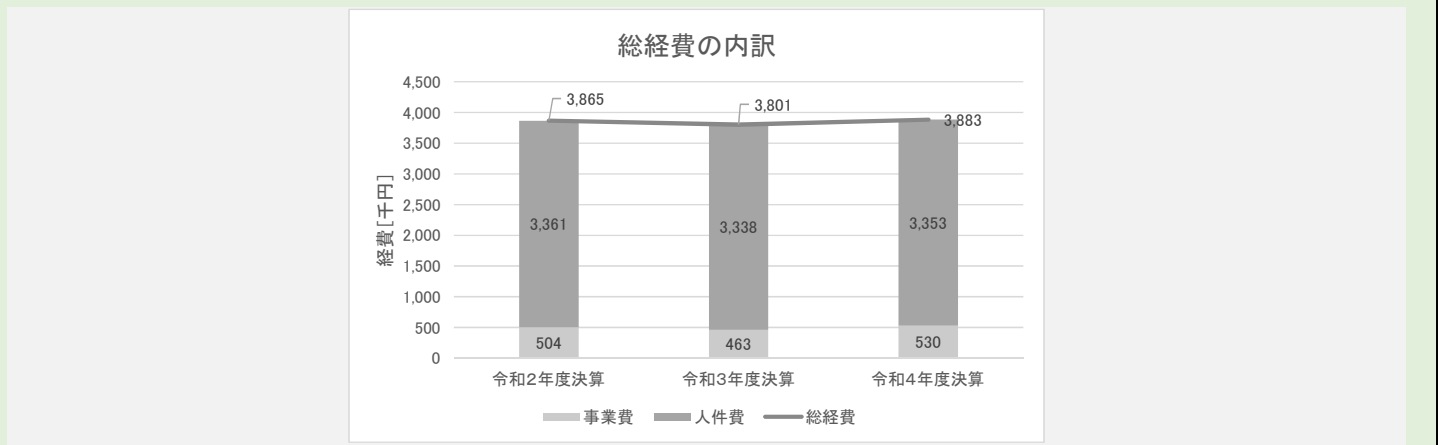
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 長い間、社会の発展に貢献してきた高齢者に対し、敬老祝品を贈呈し長寿を祝う。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 年度内に88歳又は100歳を迎える方に、メッセージカード及び祝い状を贈呈する。 また、未訪問の市内最高齢者を訪問し、祝品の贈呈等を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 504 | 463 | 530 | 557 | 千円 |
| b 人件費 | 3,361 | 3,338 | 3,353 | 3,326 | 千円 |
| 正規職員 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 3,865 | 3,801 | 3,883 | 3,883 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| メッセージカード贈呈 88歳 2,491名 100歳 120名 慶祝訪問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止 | メッセージカード贈呈 88歳 2,443名 100歳 133名 慶祝訪問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止 | メッセージカード贈呈 88歳 2,708名 100歳 134名 慶祝訪問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止 |

| | |
|--------------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 各年度、市内に住民票がある方へ贈呈を行っているため、人口の推移に準じている。 |
|--------------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 長年にわたり社会の発展に貢献してきた高齢者に感謝と敬意を示すため、維持継続していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| その他事業 | | 会計 | 一般会計 | | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 78 | 項目番号 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|---------|-------|-----------------------|---------|---------|---------|----|-----------------------|-------|------------------------------|------|---|----|-----|-----|-----|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|--------|---------|
| 事務事業名 | 老人措置事業 | | | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 地域福祉課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施分類 | その他 | 財源構成 | その他 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 老人福祉法第11条、第21条 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業目的 | 要援護高齢者を老人ホームに入所措置し、高齢者の福祉の増進に寄与する。 | | | | | | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的な事業内容 | 【養護老人ホーム】65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由において生活することが困難と認める高齢者を入所措置する。 【特別養護老人ホーム】65歳以上で、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が、やむを得ない事由により通常の契約で施設に入所することが著しく困難であると認めるときに入所措置する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | | | | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| a 事業費（予算現額・支出済額） | | | | | 216,325 | 216,822 | 217,078 | 221,646 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b 人件費 | | | | | 20,165 | 20,028 | 20,234 | 19,954 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正規職員 | | | | | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総経費（a + b） | | | | | 236,490 | 236,850 | 237,312 | 241,600 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>総経費の内訳</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>216,325</td> <td>20,165</td> <td>236,490</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>216,822</td> <td>20,028</td> <td>236,850</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>217,078</td> <td>20,234</td> <td>237,312</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | | | | | | | 年度 | 事業費 | 人件費 | 総経費 | 令和2年度決算 | 216,325 | 20,165 | 236,490 | 令和3年度決算 | 216,822 | 20,028 | 236,850 | 令和4年度決算 | 217,078 | 20,234 | 237,312 |
| 年度 | 事業費 | 人件費 | 総経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度決算 | 216,325 | 20,165 | 236,490 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和3年度決算 | 216,822 | 20,028 | 236,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年度決算 | 217,078 | 20,234 | 237,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の活動実績 | | | | | 令和3年度の活動実績 | | | | | 令和4年度の活動実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 養護老人ホーム入所措置者数 延1,045人 | | | | | 養護老人ホーム入所措置者数 延1,052人 | | | | | 養護老人ホーム入所措置者数 延1,051人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別養護老人ホーム入所措置者数 延4人 | | | | | 特別養護老人ホーム入所措置者数 延21人 | | | | | 特別養護老人ホーム入所措置者数 延12人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は養護老人ホーム職員の処遇改善のための加算額引き上げを行う支弁額の改定があり、扶助費が増加した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 今後の事業の方向性 | 老人福祉法に基づき実施しているため、入所措置を行う必要のある者がいれば今後も継続して行っていく必要がある。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 78 | 項目番号 | 5 |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|----|------|---|

| | | | | | | | | | |
|-------|------------------|--|--|--|--|--|--|-------|--------|
| 事務事業名 | 施設入所高齢者福祉給付金支給事業 | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 |
| | | | | | | | | | 地域福祉課 |

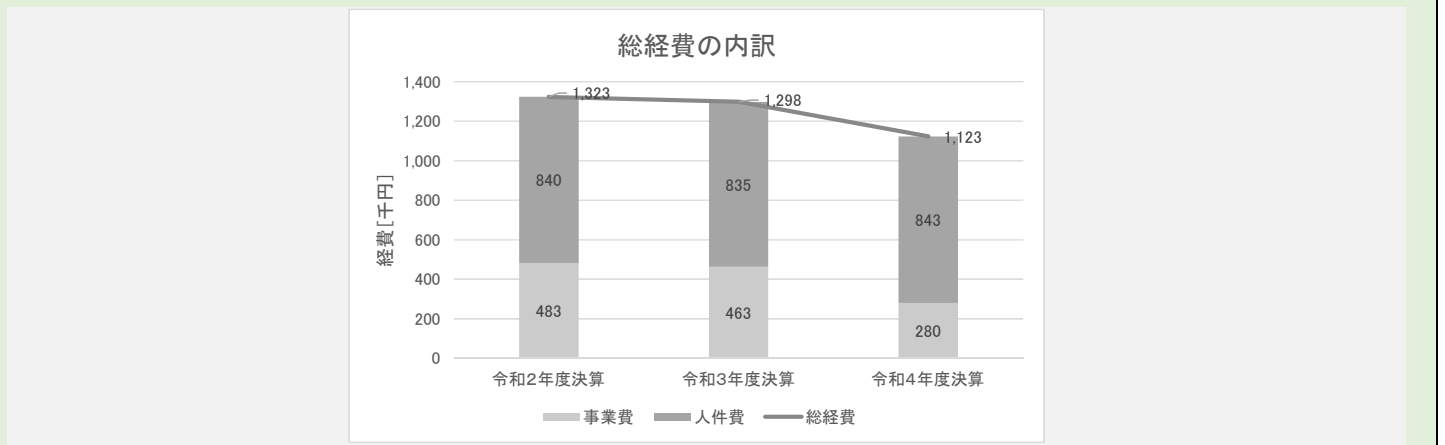
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|---------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 老人ホームにおける生活の中で無収入又は極めて低所得の入所者が余暇活動、買い物、通院治療等の社会生活を他の入所者と同様に営むために、最低限必要な給付金として支給し、生活保護受給者にならないようにする。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 |
| 具体的な事業内容 | 施設入所者のうち、収入が無いが極めて低い人(特養月額10,000円以下、養護月額7,000円以下)に対し給付金を支給する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 483 | 463 | 280 | 540 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,323 | 1,298 | 1,123 | 1,371 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| <p>養護老人ホーム @7,000円 延69人 483,000円</p> | <p>養護老人ホーム @7,000円 延59人 413,000円</p> <p>特別養護老人ホーム @10,000円 延5人 50,000円</p> | <p>養護老人ホーム @7,000円 延40人 280,000円</p> |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は特別養護老人ホームに対象者がなく、養護老人ホームも対象者が減ったため、事業費が減少した。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 支給額、対象者については、県や他都市の状況を注視していく必要はあるが当面は現状を維持していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 78 | 項目番号 | 5 |
| 事務事業名 | 新型コロナウイルス感染症濃厚接触要介護者一時入院・移送事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 地域福祉課 | | |

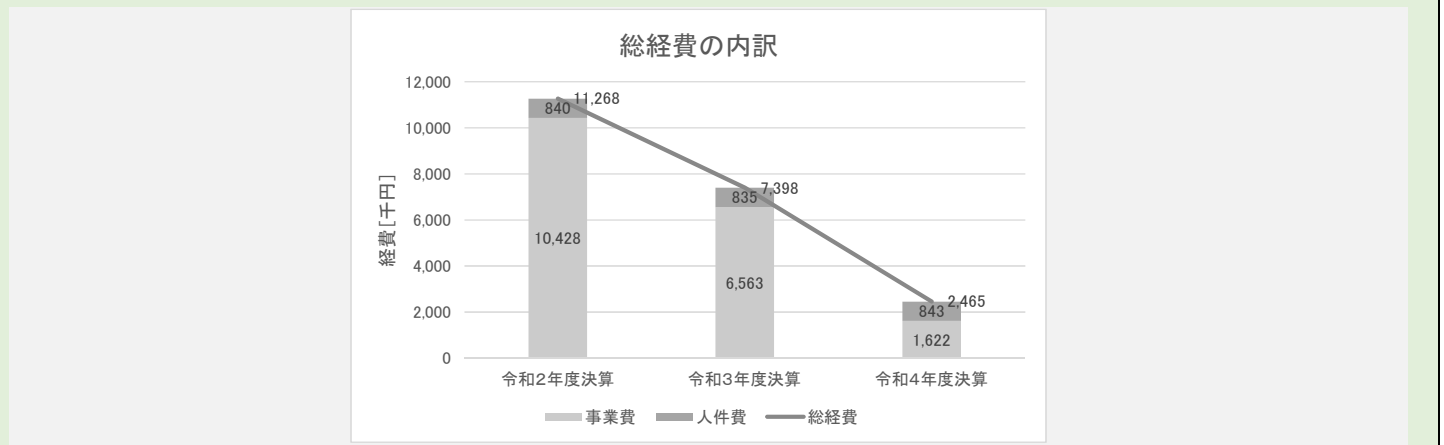
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 在宅の要介護高齢者の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、PCR検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施することで、当該要介護者の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | 在宅生活の継続が困難となる要介護高齢者の一時入院(協力病院への委託) PCR検査等の受検や一時入院のための移動が困難な要介護高齢者の移送(移送事業者への委託) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 10,428 | 6,563 | 1,622 | 1,622 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 11,268 | 7,398 | 2,465 | 2,453 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|---|--|
| (1)一時入院の実施 12件 5,196,246円 (2)移送の実施 35件 5,231,950円 | (1)一時入院の実施 7件 3,797,288円 (2)移送の実施 22件 2,765,730円 | (1)一時入院の実施 2件 955,669円 (2)移送の実施 5件 665,850円 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の陽性患者の同居家族について、発熱等の症状がある場合に検査せずに医師の判断で陽性とみなすなど、新型コロナウイルス感染症の検査の運用変更や、検査キットの普及に伴い、医療機関での検査の受検者が減少したため。（拡大防止を図る目的で、同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となった場合に、PCR検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施） |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|----------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 新型コロナウイルス感染症が収束すると事業が終了する。 |
|-----------|----------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 79 | 項目番号 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------|---------|-----------------|---------|---------|----|-----------------|-------|-----------------|------|---|----|-----|-----|-----|---------|-------|-------|--------|---------|-------|-------|--------|---------|-------|-------|--------|
| 事務事業名 | デイサービスセンター管理事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分類 | 施設の維持管理に係る業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業目的 | 老人デイサービスセンター事業利用対象者に、入浴、食事の提供、機能訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することにより、心身の健康保持及び生活の安定を図る。 | | | | | | | | 分野別計画 | 横須賀市FM戦略プラン | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的な事業内容 | 指定管理者事業として、指定管理者に管理運営を委託している市立老人デイサービスセンター4か所の施設の維持管理経費のうち、市が負担すべき大規模な修繕及び備品の購入を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| a | 事業費（予算現額・支出済額） | 6,616 | 5,950 | 4,278 | 5,540 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b | 人件費 | 6,722 | 8,345 | 6,745 | 6,651 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 正規職員 | 0.8 | 1.0 | 0.8 | 0.8 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 総経費（a + b） | 13,338 | 14,295 | 11,023 | 12,191 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>6,616</td> <td>6,722</td> <td>13,338</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>5,950</td> <td>8,345</td> <td>14,295</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>4,278</td> <td>6,745</td> <td>11,023</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | | | | | 年度 | 事業費 | 人件費 | 総経費 | 令和2年度決算 | 6,616 | 6,722 | 13,338 | 令和3年度決算 | 5,950 | 8,345 | 14,295 | 令和4年度決算 | 4,278 | 6,745 | 11,023 |
| 年度 | 事業費 | 人件費 | 総経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度決算 | 6,616 | 6,722 | 13,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和3年度決算 | 5,950 | 8,345 | 14,295 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年度決算 | 4,278 | 6,745 | 11,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の活動実績 | | | | 令和3年度の活動実績 | | | | 令和4年度の活動実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利用者数: 延べ32,636人 | | | | 利用者数: 延べ28,671人 | | | | 利用者数: 延べ22,987人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 民間施設の充足もあり、利用者数は減少傾向にある。FM戦略プランに基づき、令和4年3月末に粟田老人デイサービスセンターを閉館した。粟田老人デイサービスセンターの廃止に伴い、同施設に係る光熱水費などが減少した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 今後の事業の方向性 | FM戦略プランに記載されているとおり、民間への機能移転を検討していく。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 81 | 項目番号 | 7 |
| 事務事業名 | シニアリフレッシュ事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

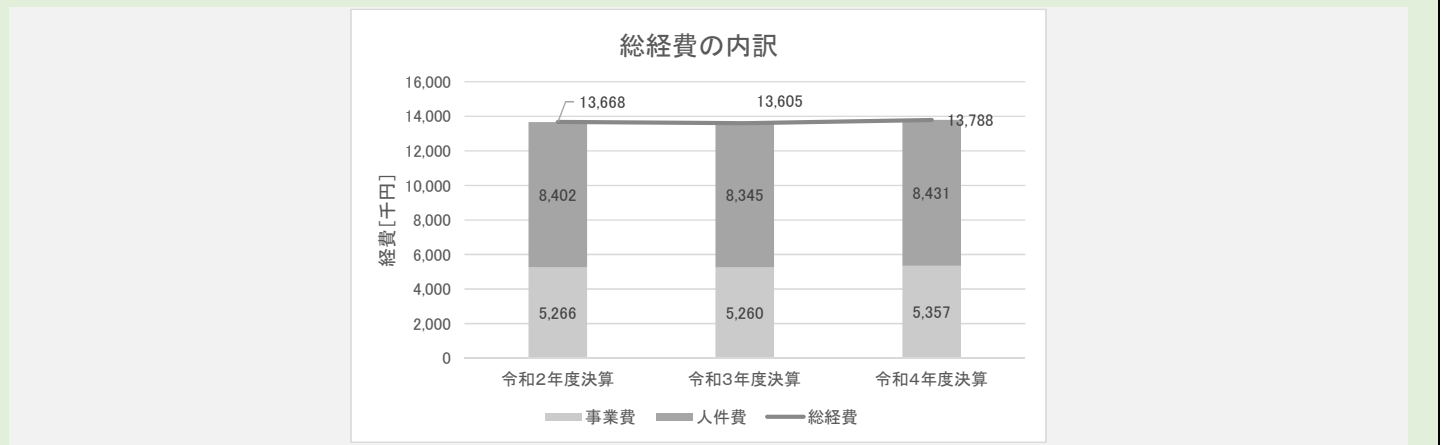
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|------------------------------|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | その他 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 高齢者の要介護状態への進行の予防や介護者のリフレッシュによる在宅生活の維持継続を図る。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市の事業者登録を受けた施術所において、あん摩等の施術を受けた場合、費用の一部を助成する。 ・対象者は：市内在住の①75歳以上の方、②高齢者のみの世帯で、同居の高齢者（要介護3～5）を介護している65歳以上75歳未満の方。 ・交付枚数：年最大4枚（申請月によって枚数が異なる。） ・利用者負担：1回あたり1,500円 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 5,266 | 5,260 | 5,357 | 6,520 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 13,668 | 13,605 | 13,788 | 14,834 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| 申請者数1,872人 交付枚数延7,055枚 利用枚数延3,470枚 利用率49.18% | 申請者数1,727人 交付枚数延6,479枚 利用枚数延3,474枚 利用率53.61% | 申請者数1,689人 交付枚数延6,331枚 利用枚数延3,539枚 利用率55.90% |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 申請人数は減少が続いているが、利用率はコロナ禍前(令和元年)まで回復した。外出や接触を控えていた継続利用者が、コロナ前のように利用するようになったと思われる。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金を主な財源としているため、今後補助金制度の変更等があれば必要に応じて見直しを検討する。第9期介護保険事業計画に基づき、高齢世帯で介護をしている65歳以上75歳未満の利用率を増やすための取り組みを行う。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 81 | 項目番号 | 7 |
| 事務事業名 | シルバー人材センター管理運営費等助成事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉総務課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|---------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | シルバー人材センターに対して助成を行い、高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保を図るとともに、高齢者の能力を生かし、活力ある地域社会づくりに寄与する。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 |
| 具体的な事業内容 | シルバー人材センターの運営費等に対する補助を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 18,348 | 18,360 | 18,360 | 18,365 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 19,188 | 19,195 | 19,203 | 19,196 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 管理運営費・事業費補助金 18,238,000円 | 管理運営費・事業費補助金 18,250,000円 | 管理運営費・事業費補助金 18,250,000円 |

| | |
|--------------------------------|-----------------|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | おおむね横ばいで推移している。 |
|--------------------------------|-----------------|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 定年退職者及びその他高齢退職者の職業生活の充実及びその他福祉の増進に資するために講じる措置として、事業を継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 81 | 項目番号 | 7 |
| 事務事業名 | 外国籍市民等福祉給付金支給助成事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

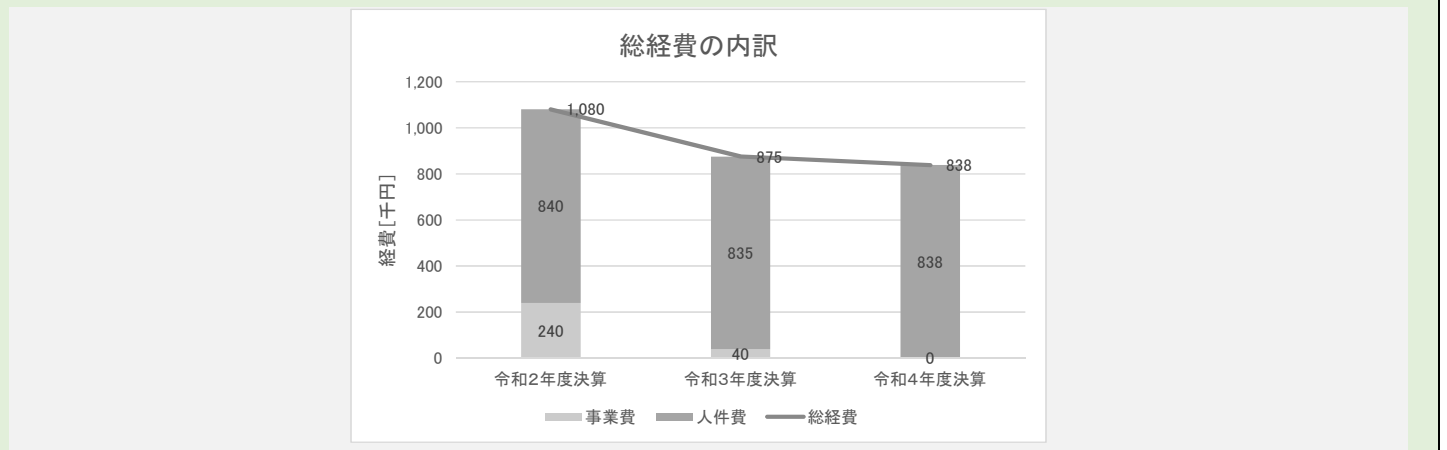
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 本市に在住する外国籍市民等で、国民年金施行時等における国籍条項等により国民年金制度への加入が認められず、公的年金を受給することができない高齢者(制度的無年金者)の福祉の向上を図る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 昭和61年3月31日以前に日本に居住し、本市に1年以上外国人登録か住民登録をしている大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人(生活保護受給者、公的年金受給者を除く)に、月額2万円を支給する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 240 | 40 | 0 | 240 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 838 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,080 | 875 | 838 | 1,071 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|---|------------|
| 支給者数1名 | 支給者数1名 ※支給者が年度途中からいなくなったため、支給対象月は2か月 | 支給対象者なし |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3年度中に支給対象者がいなくなったため、支給者数0名となった。支給対象に限られるため、今後も0人のままとなる可能性がある。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 制度的無年金者のための制度として代替する事業がなく必要である。当面は維持継続していくが、事業廃止については県や県内他市の動向を注視しながら慎重に検討する。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 81 | 項目番号 | 7 |
| 事務事業名 | 軽費老人ホームサービス提供費補助事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|---------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 軽費老人ホーム(ケアハウス)入所者から徴収すべきサービス提供費の一部を減免する施設に対し、補助金を交付することにより、入所者の経済的負担の軽減及び施設の健全な運営を図る。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 |
| 具体的な事業内容 | 老人福祉法第20条の6に規定されている老人福祉施設で、60歳以上の家庭環境や住宅事情等の理由により家庭生活が困難な高齢者に、無料または低料金を居室を提供する施設に対し補助金を交付する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 77,916 | 76,164 | 76,584 | 78,632 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 2,504 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 78,756 | 78,668 | 79,113 | 81,126 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| あっとホーム 延 595人 31,529,000円 グリーンヒル 延1,011人 28,589,000円 ルツの家 延 232人 17,798,000円 | あっとホーム 延 595人 31,537,000円 グリーンヒル 延1,005人 26,436,000円 ルツの家 延 234人 18,191,000円 | あっとホーム 延 587人 32,204,000円 グリーンヒル 延1,104人 27,590,000円 ルツの家 延 235人 16,790,000円 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度から介護職員処遇改善分を加算している。（特定財源はなく、国交付税措置） |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 施設の安定的な運営のため、関係各所に空室情報を提供し入所者数の増加を図っていく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 82 | 項目番号 | 7 |
| 事務事業名 | 生活支援ハウス運営事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 地域福祉課 | | |

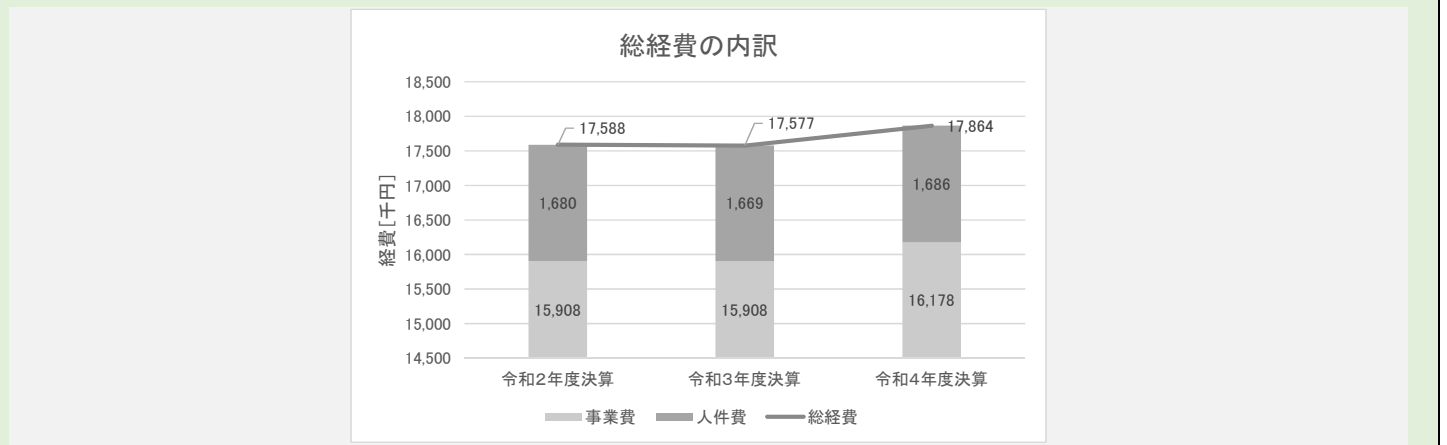
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|------------------------------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | その他 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 市内に居住する60歳以上の者で、常時介護は必要としないが、在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できる居住環境を提供する。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | 生活支援ハウス「あずま」(定員15人)の運営管理を行う。(社会福祉法人湘南福祉協会に委託) 【参考】生活支援ハウス ・老人デイサービスセンターに居住部門等の要素を合わせた小規模多機能施設 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 15,908 | 15,908 | 16,178 | 16,179 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 1,669 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 17,588 | 17,577 | 17,864 | 17,842 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|----------------|----------------|----------------|
| 生活支援ハウス入居者 14人 | 生活支援ハウス入居者 15人 | 生活支援ハウス入居者 14人 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
令和4年度は新型コロナウイルス蔓延による物価高騰により光熱費が増大し、当初委託額では対応できなくなったため、協議のうえ委託料を増額変更した。

今後の事業の方向性
在宅での生活が困難な高齢者が増加する中、居住環境の選択肢として継続したい。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 82 | 項目番号 | 8 |
| 事務事業名 | ひとり暮らし高齢者支援事業(入浴利用券交付) | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

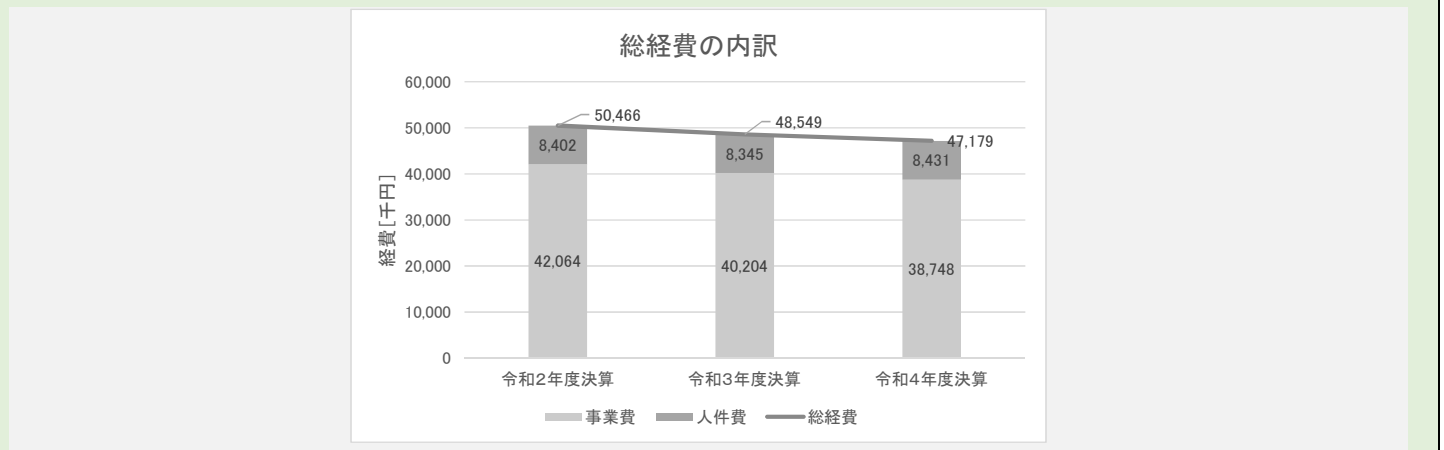
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|------------------------------|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、市内の公衆浴場で利用できる入浴券を交付することで、高齢者の地域交流や孤独感の解消を図る。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市内の公衆浴場において、利用券1枚につき1回分の入浴料を助成する。 ・対象者:市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者で、民生委員を通じて「ひとり暮らし登録」をしている方。 ・券枚数:年に最大48枚(申請日によって枚数が異なる。) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 42,064 | 40,204 | 38,748 | 48,324 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 50,466 | 48,549 | 47,179 | 56,638 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| 申込者数4,016人 交付枚数延185,991枚 使用枚数延83,508枚 | 申込者数3,854人 交付枚数延178,546枚 使用枚数延78,534枚 | 申込者数3,704人 交付枚数延170,968枚 使用枚数延74,436枚 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等) | <p>利用率は43.5%に過ぎず、申請をしても実際に利用しない方のほうが多い。</p> <p>市内の公衆浴場の減少と偏在に伴い、すべての実績値の減少が続いている。</p> |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | <p>銭湯の減少と地域偏在に伴い、機会の公平性が担保できておらず、事業目的を達成することが難しい。</p> <p>ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消や地域での交流を促すことができる、入浴以外の方法を検討する。</p> |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 82 | 項目番号 | 8 |
| 事務事業名 | ひとり暮らし高齢者支援事業(緊急通報システムの設置) | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

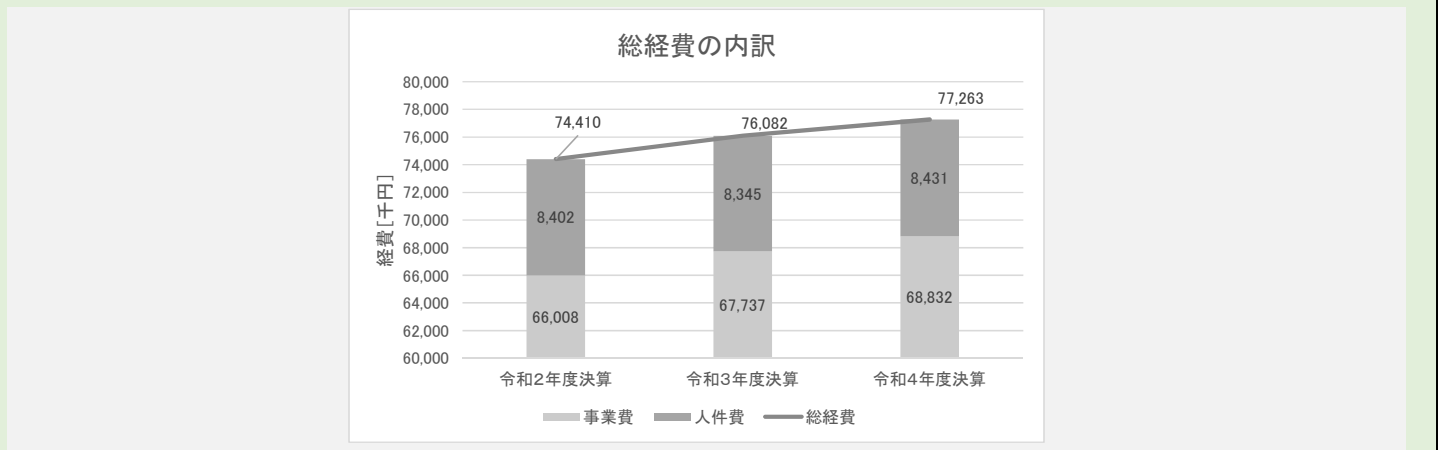
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|------------------------------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | その他 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | ひとり暮らし高齢者等の急病時等の不安を和らげ、安心して生活を送れるよう支援するため。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者のみの世帯で病弱あるいはねたきりの状態にない者が1人以下の世帯等を対象に、家庭用電話に緊急通報ができる機器を設置する。 ・ボタン一つで緊急通報が出来るほか、ボタンが押せない際でも、センサーが利用者の動きを感知し、一定時間動きが無いなど異常があった際には、自動で緊急通報を行う。 ・受信センターにおいて日々の健康相談を受けたり、定期的な安否確認電話も行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 66,008 | 67,737 | 68,832 | 71,118 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 74,410 | 76,082 | 77,263 | 79,432 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------------|------------------|------------------|
| 設置件数(年度末) 3,089件 | 設置件数(年度末) 3,083件 | 設置件数(年度末) 3,191件 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 新規設置数の増加により、経費が増加した。
 なお、令和3年度は、新規設置数計478台に対し、撤去数計490台だったため、年度末稼働台数は令和2年度より減少した(令和2年度は新規設置数計459台、令和4年度は新規設置数計540台)。

今後の事業の方向性
 高齢社会、核家族化といった社会情勢の中で、今後もひとり暮らし高齢者等が安全な生活ができるように支援していく必要がある。
 現行長期継続契約期間が満了する令和6年6月にむけて、新たな機器や制度の内容を検討する。

令和5年度 事務事業等の総点検

| その他事業 | | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 83 | 項目番号 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---------|--|---------|---------|----|--|---|-------|------------------------------|------|---|----|-----|-----|-----|---------|-----|-----|-------|---------|-----|-----|-------|---------|-----|-----|-------|
| 事務事業名 | 介護保険サービス利用者支援事業 | | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 事務事業の概要 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業目的 | 生活保護受給者または低所得の障害者などであって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者の負担を軽減して介護保険サービスの継続的な利用を図る。 | | | | | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 具体的な事業内容 | 次に該当する者の自己負担額を全額免除する (1)65歳以上の生活保護受給者であって、特別給付サービスの必要があると判断された者 (2)障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者において、境界層該当者として利用者負担が0円となっている者 (3)介護保険条例第9条第1号から第4号(天災、火災、死亡、事業の休廃止等)に準ずると認められる理由により生計を維持する者の収入が著しく減少し、生計の維持が困難な状況にある者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| a 事業費 (予算現額・支出済額) | | 208 | 222 | 249 | 383 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| b 人件費 | | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 正規職員 | | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再任用職員 (短時間を含む) | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総経費 (a + b) | | 1,048 | 1,057 | 1,092 | 1,214 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p style="text-align: center;">総経費の内訳</p> <table border="1"> <caption>総経費の内訳 (千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費</th> <th>人件費</th> <th>総経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和2年度決算</td> <td>208</td> <td>840</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>令和3年度決算</td> <td>222</td> <td>835</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>令和4年度決算</td> <td>249</td> <td>843</td> <td>1,092</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | | | | | | | | | | 年度 | 事業費 | 人件費 | 総経費 | 令和2年度決算 | 208 | 840 | 1,048 | 令和3年度決算 | 222 | 835 | 1,057 | 令和4年度決算 | 249 | 843 | 1,092 |
| 年度 | 事業費 | 人件費 | 総経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度決算 | 208 | 840 | 1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和3年度決算 | 222 | 835 | 1,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和4年度決算 | 249 | 843 | 1,092 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 令和2年度の活動実績 | | | | 令和3年度の活動実績 | | | | 令和4年度の活動実績 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給付実績 (1)施設入浴サービス 79件 搬送サービス 432件 (2)0件 (3)0件 | | | | 給付実績 (1)施設入浴サービス 66件 搬送サービス 647件 (2)0件 (3)0件 | | | | 給付実績 (1)施設入浴サービス 44件 搬送サービス 797件 (2)0件 (3)0件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | | 施設入浴サービスについては、既存の法定サービス(デイサービスや訪問入浴介護)を選択する利用者が増えていたり、在宅から施設入所に移行されたりする方が多く、年々利用人数が減少している。そのため給付費が減少している。搬送サービスについては需要があり、なかでも生活保護受給者の利用が増えているため、給付費が増加している。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 今後の事業の方向性 | | 事業継続する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 83 | 項目番号 | 9 |
| 事務事業名 | 社会福祉法人等利用者負担軽減費補助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

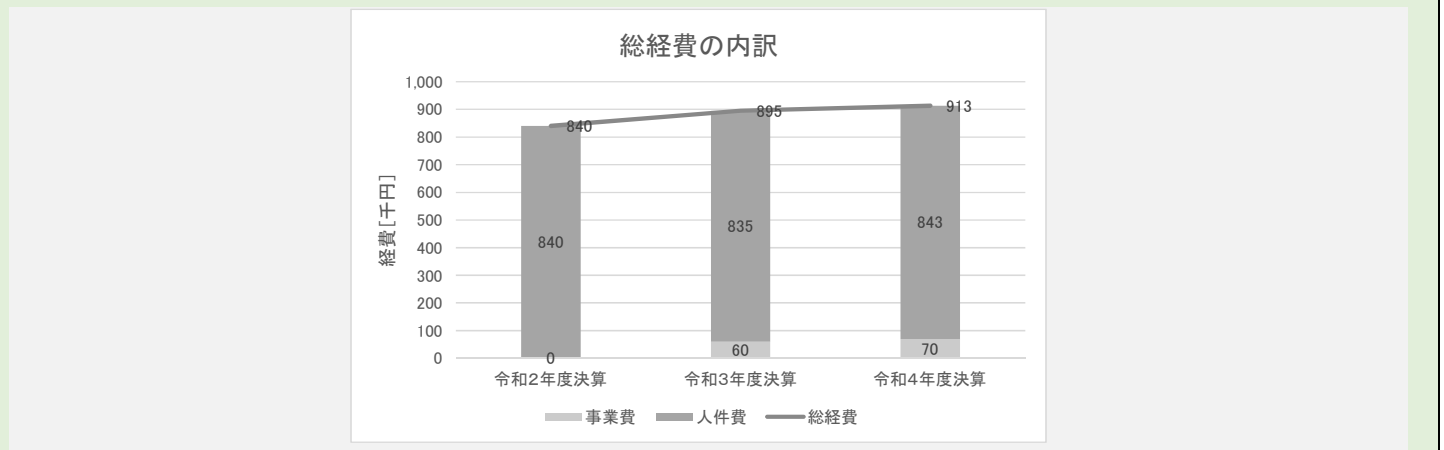
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|------------------------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行った場合に、当該法人に対して助成を行うことにより低所得者の負担の軽減を図ること及び介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | 次の対象者に対して介護保険サービスを提供し利用料の軽減を行った社会福祉法人等のうち、利用料の軽減額が基準を超えた社会福祉法人等に対し、補助金を支出する。 (1)市民税非課税世帯であって、生計が困難であると市が認めた者について、1/4(高齢福祉年金受給者にあつては1/2)を軽減する。 (2)生活保護受給者については、居住費の全額を軽減する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 60 | 70 | 107 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 840 | 895 | 913 | 938 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|------------|
| 給付実績 0法人 | 給付実績 1法人 | 給付実績 1法人 |

| | |
|----------------------------|--------------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 介護保険施設に入所した社会福祉法人負担軽減の対象者数により増減している。 |
|----------------------------|--------------------------------------|

| | |
|-----------|---------|
| 今後の事業の方向性 | 事業継続する。 |
|-----------|---------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 83 | 項目番号 | 10 |
| 事務事業名 | 養護老人ホーム短期宿泊事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 地域福祉課 | | |

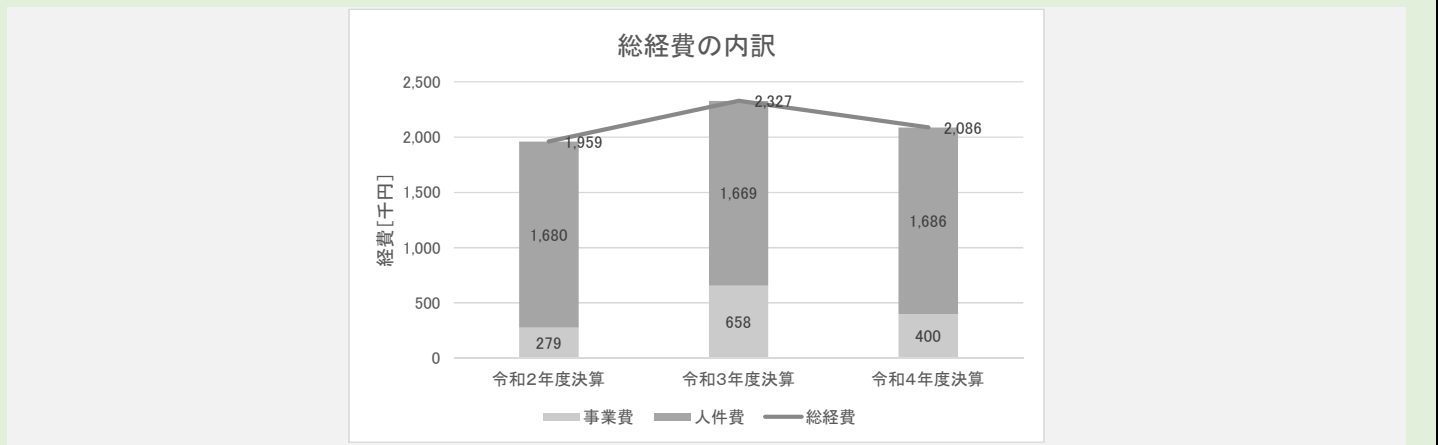
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|-------|------------------------------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 | |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | |
| 事業目的 | 市内に居住する60歳以上の在宅高齢者(介護保険法に基づく要介護認定により要介護1~5と認定された者を除く)で、基本的な生活習慣の欠如、対人関係の不成立等の理由により、日常生活に対する指導、支援が必要な者に対して、養護老人ホームでの短期間の宿泊による日常生活上の指導、支援を行うことで、要介護状態への進行を予防する。 | | | | | | 分野別計画 | 横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画 |
| 具体的な事業内容 | 対象者を市内の養護老人ホームに年間30日間を限度に宿泊させ、日常生活の指導、支援を行う。 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 279 | 658 | 400 | 1,009 | 千円 |
| b 人件費 | 1,680 | 1,669 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 1,959 | 2,327 | 2,086 | 2,672 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|
| 宿泊日数 延82日 利用人数 10人 | 宿泊日数 延196日 利用人数 12人 | 宿泊日数 延121日 利用人数 8人 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等) | 令和4年度は新型コロナウイルス感染への警戒から、夏から秋にかけて利用者が減少した。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 近年養護老人ホーム短期宿泊利用者の傾向として、金銭的な困窮や、親族の虐待からの一時的な避難場所として緊急で利用する方も増えており、今後も継続していく必要があると考える。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 3 | 説明資料 | 84 | 項目番号 | 11 |
| 事務事業名 | 高齢者支援事務 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

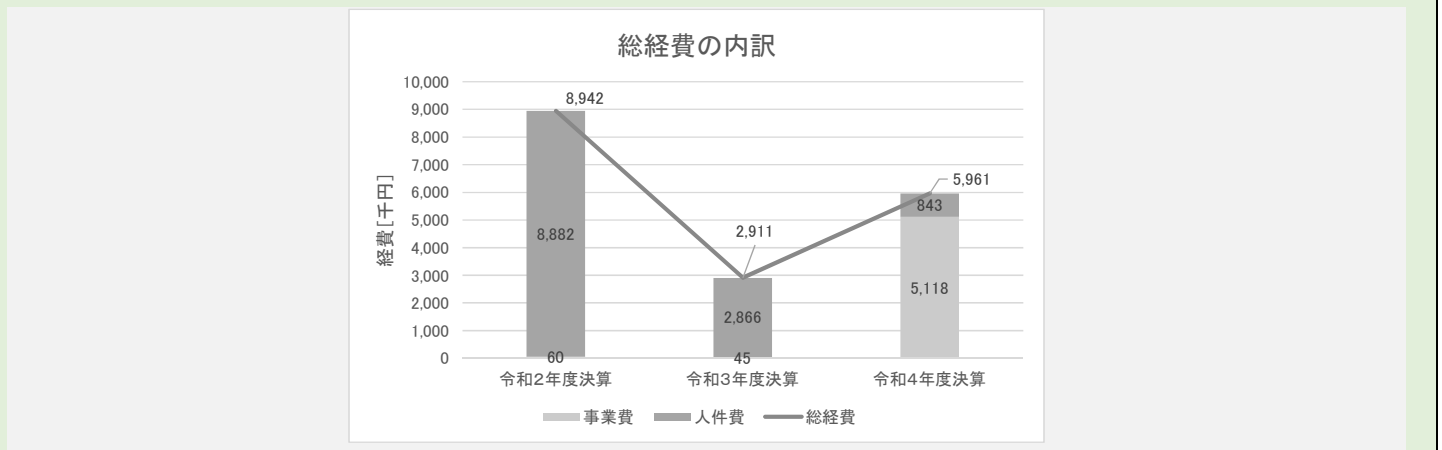
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | ・令和3年度まで:高齢者福祉に関するサービスを提供するとともに、高齢者に関する相談を受け課題の解決を図る。 ・令和4年度以降:市内に居住する65歳以上の高齢者等に的確にサービスを提供するために、該当高齢者等の情報を共有するシステムを運用する。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | 市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者等に的確にサービスを提供するために、住民基本台帳システム等の他システムと連携をするシステムを活用し、該当高齢者の情報を共有する。 健康長寿課 高齢者支援事務(他事業で実施しているものを除く)(令和2年度、令和3年度のみ) 地域福祉課 要援護高齢者相談業務(令和2年度のみ) | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 60 | 45 | 5,118 | 5,616 | 千円 |
| b 人件費 | 8,882 | 2,866 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 8,042 | 2,031 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 8,942 | 2,911 | 5,961 | 6,447 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| 要援護高齢者相談件数:6,145件 アウトリーチ(訪問)件数:418件 | 令和2年度まで実施していた要援護高齢者相談業務は福祉総務費へ移管して継続。 高齢者福祉対策事業(他事業で実施しているものを除く)のみ実施。 | 令和3年度まで、(老人福祉費の)一般高齢者支援事業費で行っていた「高齢福祉台帳システム事業」を、費目を変更して実施した。 事業内容は、市内に居住する高齢者に適切なサービスを提供するためのシステム(高齢福祉台帳システム)の運用等。 |

| | |
|-----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | 令和3年度は地域福祉課の「要援護高齢者相談業務」を福祉総務費へ費目変更したため、人件費が減少した。 令和4年度は「高齢福祉台帳システム事業」を一般高齢者支援事業費から費目変更したため、事業費が増加した。また、組織再編により会計年度任用職員が減ったため人件費が減少した。 |
|-----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 円滑なサービス提供を維持するため、今後も高齢福祉台帳システムの適切な運用に努める。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 5 | 説明資料 | 86 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 総合福祉会館運営管理事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

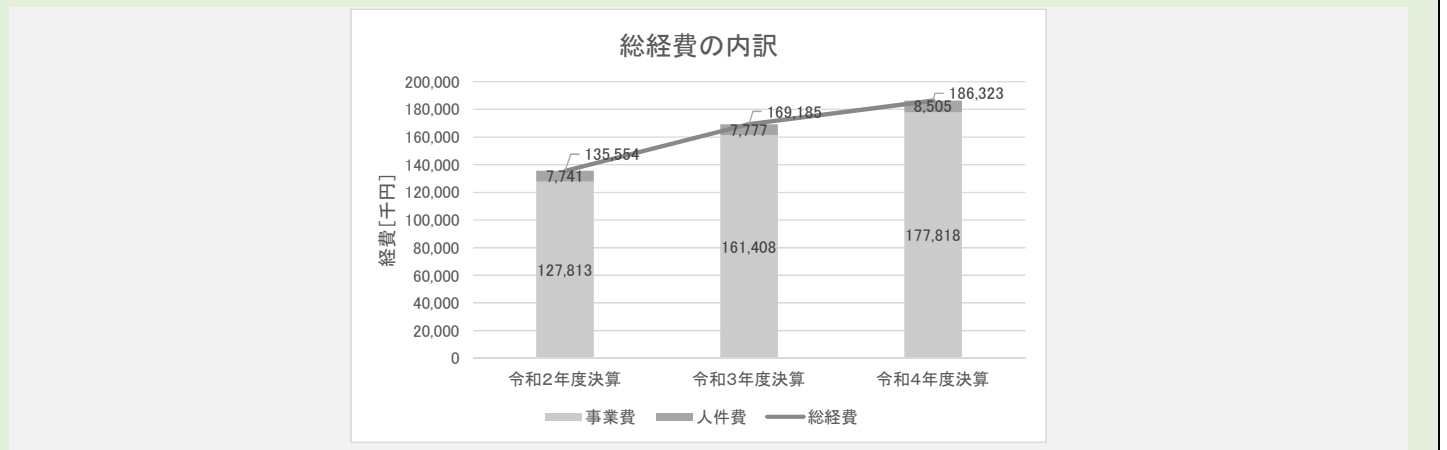
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 施設の維持管理に係る業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 市民に総合的な福祉活動等の場を提供し、市民の福祉の増進を図る。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 総合福祉会館の運営管理 施設の充実を図るため、設備等の保守管理、備品の購入等を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 127,813 | 161,408 | 177,818 | 183,914 | 千円 |
| b 人件費 | 7,741 | 7,777 | 8,505 | 8,442 | 千円 |
| 正規職員 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 1,019 | 1,101 | 1,760 | 1,791 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 135,554 | 169,185 | 186,323 | 192,356 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| <p>開館日数 226日</p> <p>来館者数(館内の主要施設の利用者数) 56,285人</p> | <p>開館日数 314日</p> <p>来館者数(館内の主要施設の利用者数) 82,011人</p> | <p>開館日数 358日</p> <p>来館者数(館内の主要施設の利用者数) 133,349人</p> |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度及び令和3年度に施設利用制限や臨時休館が断続的に実施され、来館者数が減少し、令和4年度もコロナ禍前の水準に回復していない。
 光熱水費や委託料などの経常的経費はこれまではほぼ横ばいで推移しており、増減の主要因は修繕料や工事費などの臨時的経費であったが、令和4年度は電気料金の高騰により光熱水費が上昇した。
 施設の老朽化が進んでいるため、各種設備等の更新・修繕費用は今後増大していく見込みである。

今後の事業の方向性

複雑化・多様化する福祉ニーズに対応できる活動の場を提供するため、引き続き事業を実施していく。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 6 | 説明資料 | 87 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 視覚障害者情報提供事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 障害福祉課 | | |

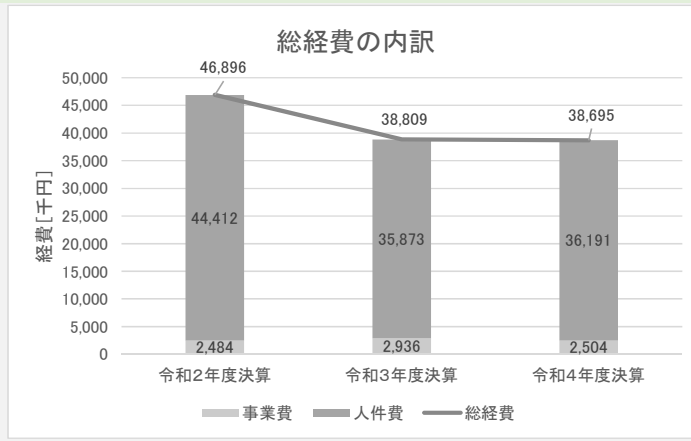
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|---|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 身体障害者福祉法 | | | | | | |
| 事業目的 | 視覚障害者に対する情報提供施設として、点字・録音図書や行政資料を製作し、障害者の文化・教養の向上と福祉の増進を図る。 | | | | | 分野別計画 | よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害者福祉計画 横須賀市自殺対策計画 |
| 具体的な事業内容 | 視覚障害者情報提供施設として、点字及び録音図書を製作し、市内の利用者や全国の視覚障害者情報提供施設・公共図書館へ郵送による貸出を行うとともに、本市からの情報が届くように、行政資料の点訳・音訳も行っている。また、点字図書・録音図書の製作に必要な点訳・音訳ボランティアの育成等を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 2,484 | 2,936 | 2,504 | 3,202 | 千円 |
| b 人件費 | 44,412 | 35,873 | 36,191 | 44,105 | 千円 |
| 正規職員 | 4.8 | 3.8 | 3.8 | 4.8 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 4,082 | 4,162 | 4,153 | 4,198 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 46,896 | 38,809 | 38,695 | 47,307 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| 図書製作数 点字図書 53タイトル 録音図書 50タイトル 貸出数 点字図書 7,700タイトル 録音図書 45,177タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 3回 音訳基礎講習 3回 | 図書製作数 点字図書 72タイトル 録音図書 57タイトル 貸出数 点字図書 6,995タイトル 録音図書 40,877タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 32回 | 図書製作数 点字図書 71タイトル 録音図書 68タイトル 貸出数 点字図書 6,761タイトル 録音図書 43,409タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習 37回 音訳基礎講習 33回 |
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 貸出数は減少傾向にあるが、点訳図書、音訳図書とも一定数利用されている。録音図書の占める割合の多くは中途の視覚障害者が多いことが大きな要因である。また、高齢化に伴い、この傾向は続くと考えられる。 | |
| 今後の事業の方向性 | 視覚による情報を得ることができなくなってしまう方が点字図書館を通じて再び情報を得ることが可能となる。当事業は視覚障害者の読書、情報提供に寄与していると判断される。視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。 | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 7 | 説明資料 | 89 | 項目番号 | 1 |
| 事務事業名 | 療育相談センター事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|-----------------------------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 児童福祉法、医療法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 | | | | | | |
| 事業目的 | 乳幼児から概ね18歳までのお子さんとその保護者を対象とし、相談、診断、リハビリテーション等の療育支援を行うことで、地域生活の充実及び社会適応の一助となること。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン よこすか障害者計画 |
| 具体的な事業内容 | 診療所、通園、地域生活支援の機能をもつ療育相談センターの運営事業を実施する。 【指定管理者】社会福祉法人青い鳥 【指定管理期間】平成28年4月1日～令和6年3月31日 ・診療所：小児神経内科、小児精神科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、摂食外来 ・通園：福祉型児童発達支援センター（定員50名）、医療型児童発達支援センター（定員40名）、保育所等訪問支援 ・地域生活支援：療育相談、各種教室、巡回相談、障害児相談支援事業など | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 446,645 | 456,210 | 464,702 | 490,294 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 8,345 | 8,431 | 8,314 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 455,047 | 464,555 | 473,133 | 498,608 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|--|
| (1)診療所延べ受診者数：10,417人(初診745人、再診9,672人) (2)通園施設延べ利用者数：7,326人(福祉型5,621人、医療型805人) (3)地域生活支援延べ相談件数：5,559件(電話4,596件、面接963件) | (1)診療所延べ受診者数：12,768人(初診943人、再診11,825人) (2)通園施設延べ利用者数：7,458人(福祉型6,320人、医療型1,138人) (3)地域生活支援延べ相談件数：7,098件(電話5,738件、面接1,360件) | (1)診療所延べ受診者数：11,769人(初診877人、再診10,892人) (2)通園施設延べ利用者数：6,721人(福祉型5,641人、医療型1,080人) (3)地域生活支援延べ相談件数：7,357件(電話5,997件、面接1,360件) |
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | ・各事業の実績について、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりいずれの事業も減少となったが、令和2年度に利用を見送った方が令和3年度に利用したことで、令和3年度は増加に転じた。地域生活支援の相談件数は年々増加している。 ・通園の利用者については近年、他の幼稚園や保育園と併行して通う方法が主流となっており、週に5回程度利用する方が減少しているため、延べ利用者数も減少している。 ・令和3年度は診療体制の充実のため嘱託医師の増加、医療的ケア見送迎のための業者委託により決算額が増加した。令和4年度は水道光熱費の高騰により決算額が増加した。 | |
| 今後の事業の方向性 | ・発達遅れや障害がある児童(肢体不自由、知的及び自閉症等発達障害児)が、将来、身近な社会資源を有効活用しながら、地域社会の中で生活し、社会参加、自己実現ができることを目標に乳幼児期からの支援事業を行う。 | |

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 8 | 説明資料 | 91 | 項目番号 | 1 |
| 事務事業名 | 老人福祉センター運営管理費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

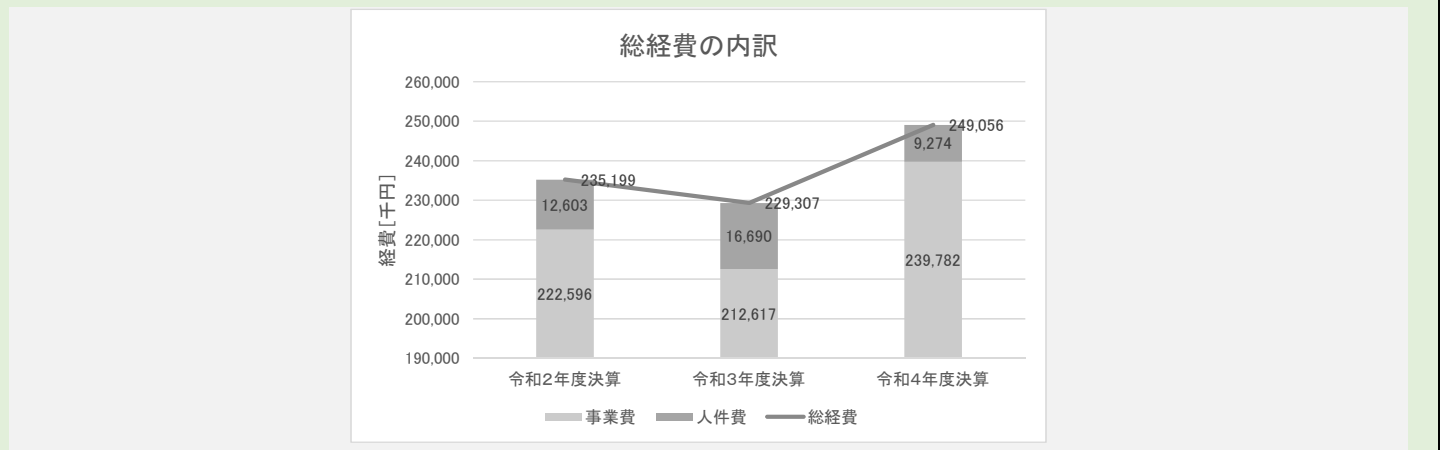
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|-----------------------------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 施設の維持管理に係る業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 高齢者が健康で明るい生活を過ごすため、各種レクリエーションの場の提供や、教養の向上を目的とした生きがい講座の開催等を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいづくりを支援する。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀高齢者保健福祉計画 横須賀市FM戦略プラン |
| 具体的な事業内容 | 指定管理制度をとり、老人福祉センターの利用者がより快適に利用できるようにするため、適切な管理を委託している。また、老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 222,596 | 212,617 | 239,782 | 285,696 | 千円 |
| b 人件費 | 12,603 | 16,690 | 9,274 | 9,145 | 千円 |
| 正規職員 | 1.5 | 2.0 | 1.1 | 1.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 235,199 | 229,307 | 249,056 | 294,841 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|-----------------|-----------------|-----------------|
| 利用者数: 延べ17,044人 | 利用者数: 延べ23,432人 | 利用者数: 延べ24,615人 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | FM戦略プランに基づき、令和4年9月末に池上老人福祉センターを閉館した。北下浦市民プラザ渡り廊下防水改修その他工事（決算額92,392千円）により事業費が増加した。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | FM戦略プランに記載されているとおり、老人福祉センターについて、老人福祉センターのもつ主な機能である居場所機能を学校やコミュニティセンターなど、各施設が位置している地域の核となる施設へ移転することで、地域コミュニティの活性化につながる拠点を設けることについて検討する。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 8 | 説明資料 | 92 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 公郷老人憩いの家運営管理費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 福祉施設課 | | |

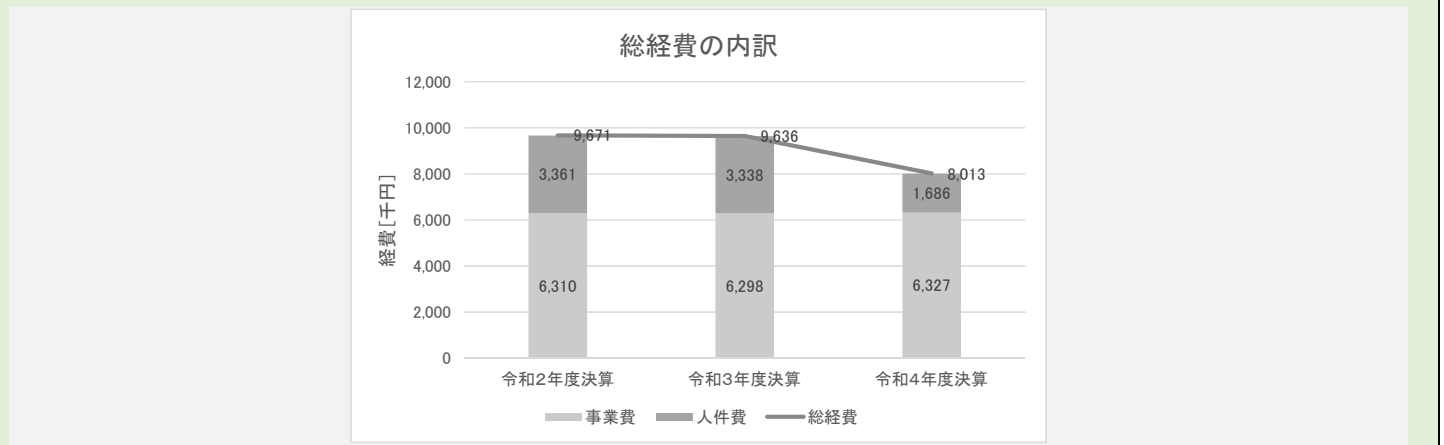
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-----------------------------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 施設の維持管理に係る業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 高齢者の生活を明るく豊かなものにするため、教養の向上、レクリエーション等の場を与え、各種の講座を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいを支援する。 | | | | | 分野別計画 | 横須賀市FM戦略プラン 横須賀高齢者保健福祉計画 |
| 具体的な事業内容 | 老人憩いの家の利用者がより快適に利用できるようにするため、指定管理制度をとり、適切な管理を委託している。また、老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 6,310 | 6,298 | 6,327 | 6,327 | 千円 |
| b 人件費 | 3,361 | 3,338 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.4 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 9,671 | 9,636 | 8,013 | 7,990 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|----------------|----------------|----------------|
| 利用者数: 延べ1,603人 | 利用者数: 延べ2,732人 | 利用者数: 延べ3,203人 |

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）
 新型コロナウイルス感染症の流行による臨時休館や利用控えなどにより、一時的に利用者が減少していたが、令和4年度はコロナ禍前（令和元年度(3,420人)）の93.7%まで利用者が戻り、回復傾向にある。経費は組織改正に伴う相対的な業務量の見直しによる人件費の減による。

今後の事業の方向性
 必要に応じて、機能移転等の検討を進める。

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 1 | 目 | 9 | 説明資料 | 95 | 項目番号 | 1 |
| 事務事業名 | 無縁墓地運営管理事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 生活支援課 | | |

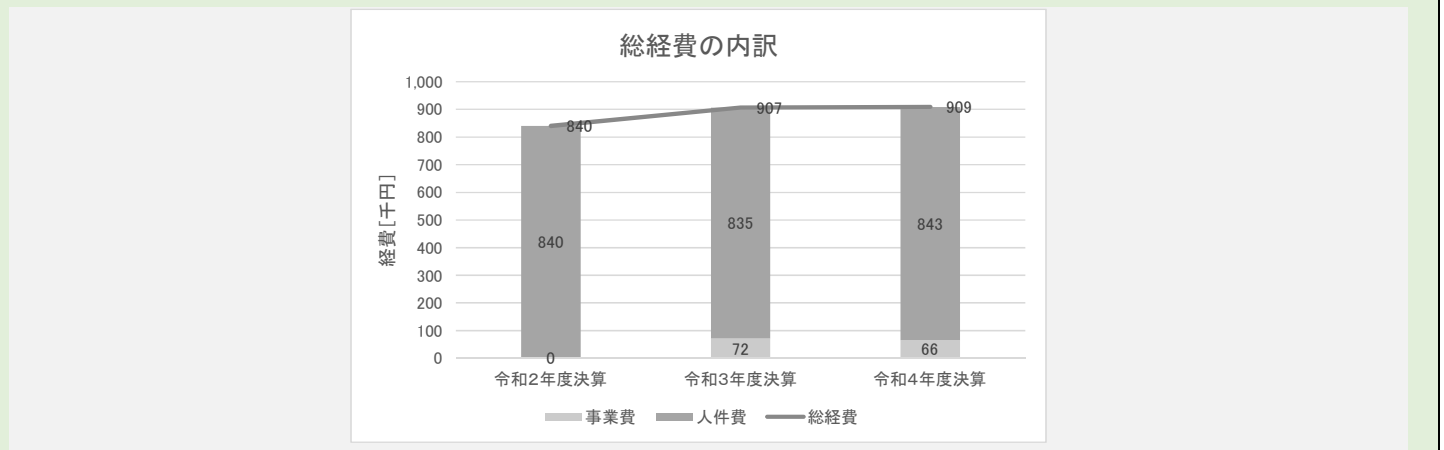
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 施設の維持管理に係る業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 墓地、埋葬等に関する法律 | | | | | | |
| 事業目的 | 墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しない場合に死亡地の市町村長がこれを執り行う。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 引き取り手のない遺骨を保管する無縁遺骨保管場所を管理する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 72 | 66 | 72 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 840 | 907 | 909 | 903 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------------------|--|--|
| 引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。 | 引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。また、無縁納骨堂周辺の除草を行った。 | 引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。また、無縁納骨堂周辺の除草を行った。 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 死体の埋葬又は火葬を行う者がいない「引き取り手のない遺骨」は毎年発生している。令和2年度は除草の必要がないため作業を見送った。令和3年度及び令和4年度においては無縁納骨堂周辺の除草作業を委託した。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。 |
|-----------|------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 1 | 説明資料 | 98 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 児童福祉審議会運営事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

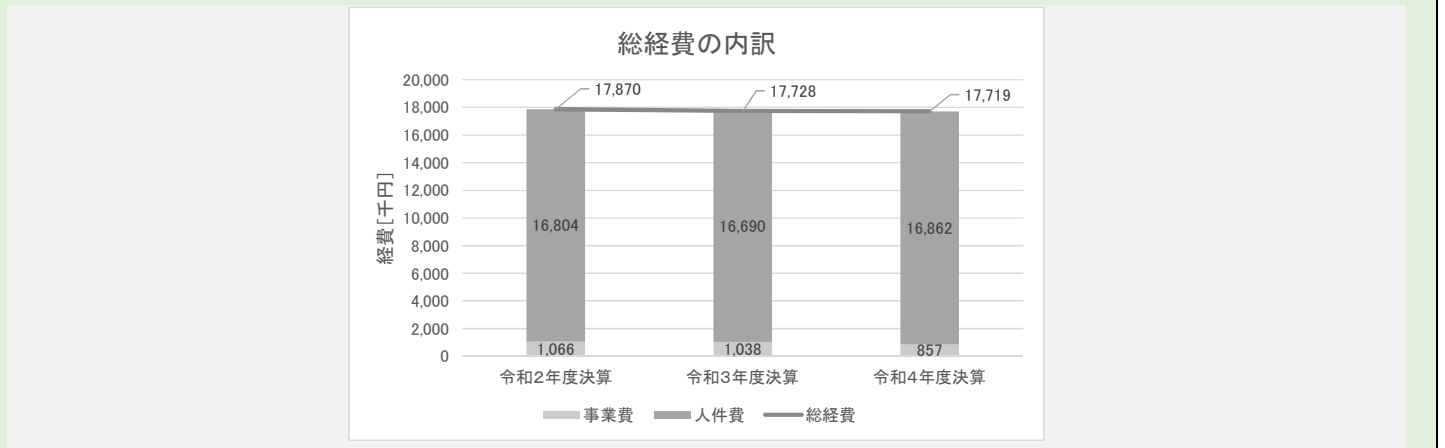
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|-------|----------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 | |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | 児童福祉法第8条第3項、子ども・子育て支援法第77条第1項 ほか | | | | | | | |
| 事業目的 | 児童福祉法に規定する児童の施設入所等の措置や児童福祉施設の認可・運営・整備、児童及び妊産婦等の福祉に関する事項並びに子ども・子育て支援法に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関する事項を審議し、児童福祉の向上、関連施策の推進を図る。 | | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | 児童福祉審議会に6つの分科会(措置分科会、子ども育成分科会、子ども人権審査分科会、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会、子ども・子育て分科会)を置き、審議会(全体会)及び分科会において調査審議を行う。 児童福祉審議会委員数:27人(各分科会の委員数は以下のとおり) 措置分科会7人、子ども育成分科会7人、子ども人権審査分科会5人、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会6人、子ども・子育て分科会17人 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 1,066 | 1,038 | 857 | 2,103 | 千円 |
| b 人件費 | 16,804 | 16,690 | 16,862 | 16,628 | 千円 |
| 正規職員 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 17,870 | 17,728 | 17,719 | 18,731 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| <p><開催回数> 審議会(全体会) 2回 措置分科会 2回 子ども育成分科会 3回 子ども・子育て分科会 2回</p> | <p><開催回数> 審議会(全体会) 1回 措置分科会 4回 子ども育成分科会 3回 子ども・子育て分科会 2回</p> | <p><開催回数> 審議会(全体会) 1回 措置分科会 2回 子ども育成分科会 3回 子ども・子育て分科会 2回</p> |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等) | <p><全体会> ・令和2年度は3年に1回の審議会委員一斉改選の年だったため、委員長の選任など2回開催した。 <措置分科会> ・児童の施設入所等の措置及び里親に関する事項を審議するため、令和3年度は審議案件の状況により開催回数が4回となった。</p> |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|-----------------------|
| 今後の事業の方向性 | 近年の開催状況を踏まえ、予算額を精査する。 |
|-----------|-----------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 1 | 説明資料 | 98 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業(教育・保育施設等) | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

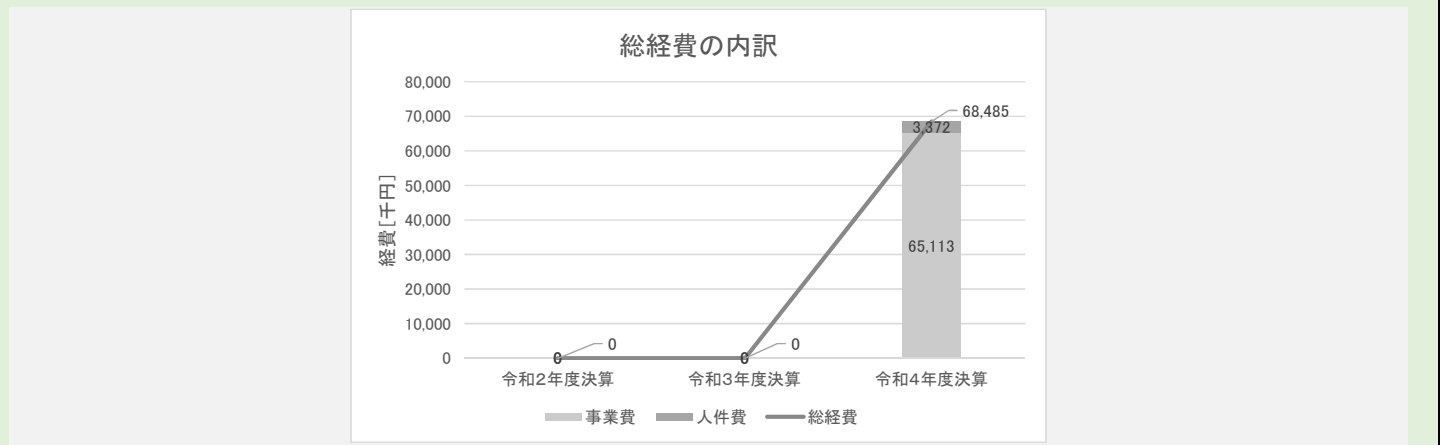
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|-------|---------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 令和4年度 | (サンセット) |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | |
| 事業目的 | コロナ禍において物価高騰の影響を受けている私立教育・保育施設等に対し、給食費・光熱費・燃料費の高騰分相当額を支援することにより、施設等の負担を軽減し教育・保育の質を維持するとともに、保護者からの徴収費用への転嫁を抑制し、保護者負担の軽減を図る。 | | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 市内教育・保育施設等に対し、給食費・光熱費・燃料費にかかる物価高騰分相当額の一部を補助する。 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | | | 65,113 | 72,805 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 3,372 | 3,326 | 千円 |
| 正規職員 | | | 0.4 | 0.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 0 | 68,485 | 76,131 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|--|
| なし | なし | 給食費・光熱費・燃料費の補助 保育所 23施設 認定こども園 28施設 施設型給付幼稚園 11園 家庭的保育事業 13事業所 小規模保育事業 3事業所 私学助成幼稚園 9園 認可外保育施設 22施設 一時預かり事業 1事業所 |

| | |
|----------------------------|-----------------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度の補正予算により当年度のみ実施。 |
|----------------------------|-----------------------|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しているため、今後の国の動向による。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 1 | 説明資料 | 98 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業(放課後児童クラブ) | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援 | | |

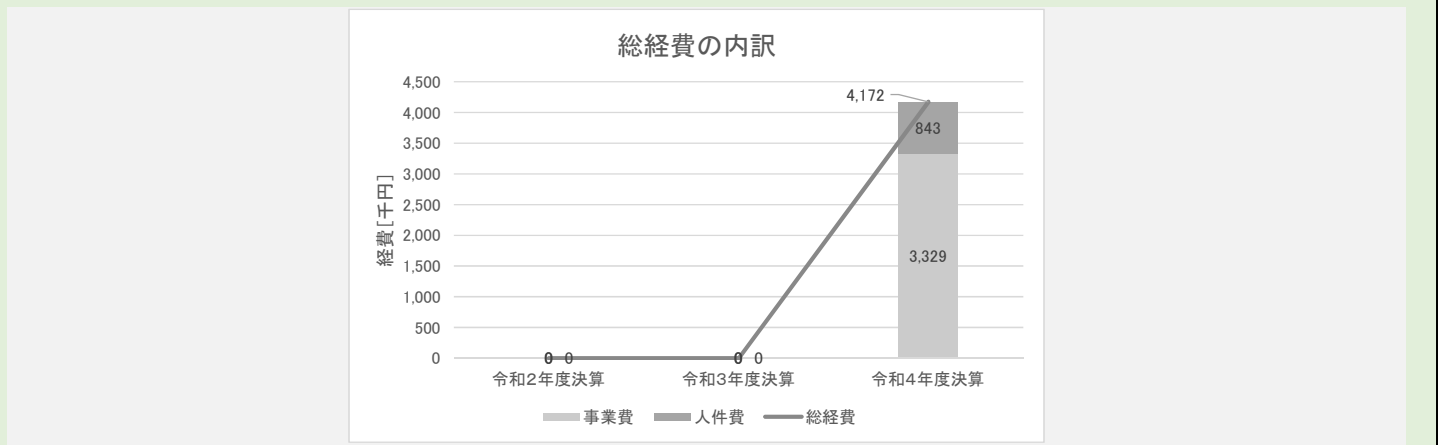
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|-------|---------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 令和4年度 | (サンセット) |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | |
| 事業目的 | コロナ禍において物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブに対し、光熱費・食糧費(おやつ代)の高騰分相当額を支援することにより、クラブの負担を軽減し放課後児童健全育成事業の質を維持するとともに、保護者からの利用料への転嫁を抑制し、保護者負担の軽減を図る。 | | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 放課後児童クラブに対し、光熱費・食糧費(おやつ代)にかかる物価高騰分相当額の一部を補助する。 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | | | 3,329 | 4,658 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | | | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | | | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | | | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 0 | 0 | 4,172 | 5,489 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|------------------------------------|
| なし | なし | 光熱費・食糧費(おやつ代)の補助 放課後児童クラブ 65クラブ |

| | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | 令和4年度の補正予算により当年度のみ実施。 |
|--------------------------------|-----------------------|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当しているため、今後の国の動向による。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 1 | 説明資料 | 99 | 項目番号 | 4 |
| 事務事業名 | 子育て基金積立金 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

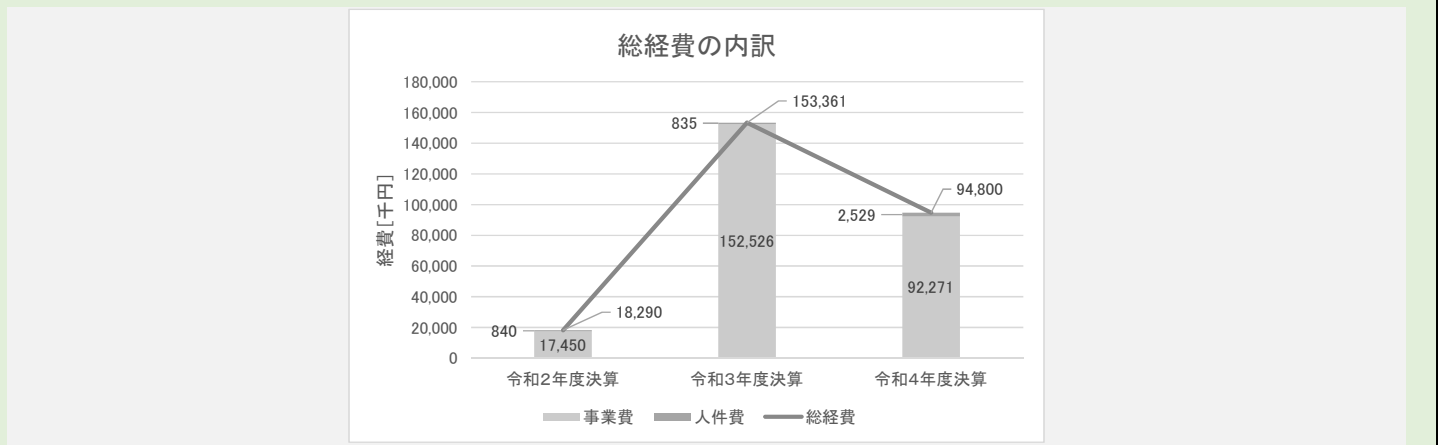
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | ふるさと納税等による寄附金を、本市の課題である人口減少に歯止めをかけ、結婚・子育て世帯を対象とする子育て・教育環境の充実を最重点施策として取り組んでいくための財源として活用できるようにするため。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | 市の取り組みに共感する寄附者からの指定寄附を基金に積み立て、翌年度に取り崩し、子育て支援事業の必要経費の財源として充当する。 (積立金の内訳) ①寄附金(ふるさと納税経由の寄附と企業等からの寄附) ②運用利子 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 17,450 | 152,526 | 92,271 | 106,922 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 18,290 | 153,361 | 94,800 | 109,416 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|---|--|
| 子育て基金積立金 17,450千円 うち、指定寄附分の積立 17,448千円 利子分の積立 2千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税 15,968千円 一般寄附 1,480千円 | 子育て基金積立金 152,526千円 うち、指定寄附分の積立 152,525千円 利子分の積立 1千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税 145,625千円 一般寄附 6,900千円 | 子育て基金積立金 92,271千円 うち、指定寄附分の積立 92,269千円 利子分の積立 2千円 指定寄附の内訳 ふるさと納税 89,838千円 一般寄附 2,431千円 |

| | |
|----------------------------|--------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 寄附額の増減に起因する。 |
|----------------------------|--------------|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 子育て支援施策の充実に向けて市への寄附を活用するため、事業を維持継続していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 1 | 説明資料 | 99 | 項目番号 | 5 |
| 事務事業名 | 旧逸見保育園園舎管理事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

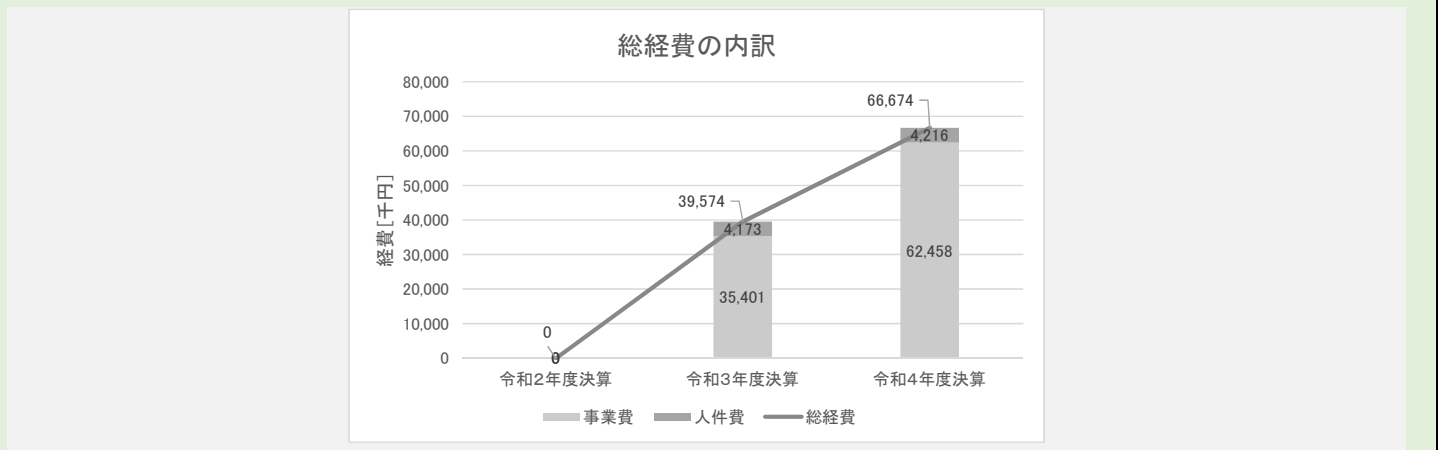
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-------|---------------|--|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 | | |
| 分類 | 施設の維持管理に係る業務 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | | |
| 事業目的 | 公立保育園再編実施計画に基づき令和3年度から民営化した逸見保育園は、保育園を運営する事業者等に園舎等を有償貸与している。事業者等に園舎等を有償貸与するにあたり、事業者が良好な保育環境を維持できるように保育所等の改修・修繕を実施する。 | | | | | | 分野別計画 | 横須賀市公立保育園再編計画 | |
| 具体的な事業内容 | ①園舎等の修繕 ②園舎の耐震補強及び長寿命化工事の実施 | | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 35,401 | 62,458 | 62,458 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 4,173 | 4,216 | 4,157 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 39,574 | 66,674 | 66,615 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|--|--|
| なし | 令和3年4月1日に、ベネッセスタイルケア(株)による民営化開始。保育所等改修費等支援事業として、保育園の改修に対し、補助金を交付した。その他必要な修繕を実施し、耐震補強及び長寿命化工事の設計業務を実施した。実際の工事については、令和4年度に実施するため、予算額全額を逐次繰越した。 | 令和3年度から4年度の継続事業となっている耐震補強及び長寿命化工事を実施したほか、その他必要な修繕を行った。 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3年度から園舎管理事業を開始しているため、令和2年度以前の事業費はない。令和3年度から4年度の継続事業となっている逸見保育園耐震補強その他工事については、令和3年度中の支払いが生じず、予算額全額令和4年度へ繰越しうえ予算執行した。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|-----------------------|
| 今後の事業の方向性 | 引き続き、園舎の管理を適切に実施していく。 |
|-----------|-----------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 1 | 説明資料 | 99 | 項目番号 | 7 |
| 事務事業名 | 事務費等 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉子ども部 子育て支援課 | | |

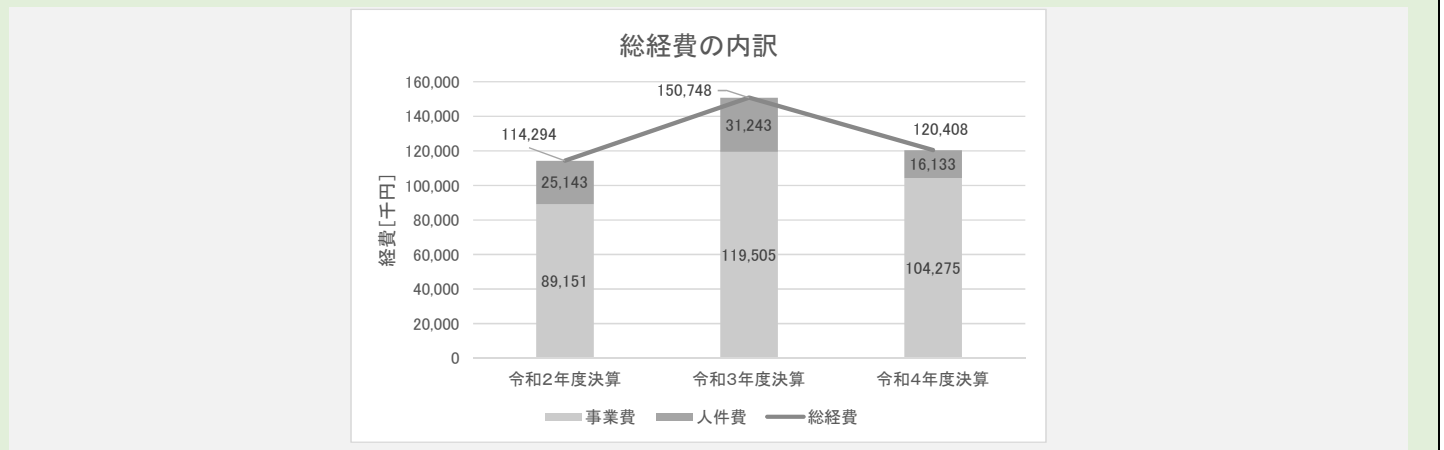
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 子育て支援課の課内庶務に要する経費のうち、子育て支援課分に係る経費を支出する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 子育て支援課の運営に係る報酬・給料・職員手当・共済費・旅費等の支出を行う。 ①課内会計年度任用職員給料等 ②出張等旅費③事務費(プリンタートナー等消耗品費等) ④子育てガイドの作成 ⑤還付金 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 89,151 | 119,505 | 104,275 | 104,664 | 千円 |
| b 人件費 | 25,143 | 31,243 | 16,133 | 16,170 | 千円 |
| 正規職員 | 1.9 | 2.0 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 9,179 | 14,553 | 11,917 | 12,013 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 114,294 | 150,748 | 120,408 | 120,834 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| こども育成総務課、保育科、幼保児童施設課の3課体制。 事業費等は、3課分を合算し算出。 | こども育成総務課、保育科、幼保児童施設課の3課体制。 事業費等は、3課分を合算し算出。 | こども育成総務課、保育課、幼保児童施設課を再編・統合。 子育て支援課内庶務経費の支出 |

| | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度に比べて令和3年度は還付金が、大幅な増額となった。 |
|--------------------------------|--------------------------------|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 令和4年度より保育課、幼保児童施設課、こども育成総務課を再編・統合し、子育て支援課を新設したため、より効率的な事務執行に努める。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 3 | 説明資料 | 103 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 私学振興助成事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

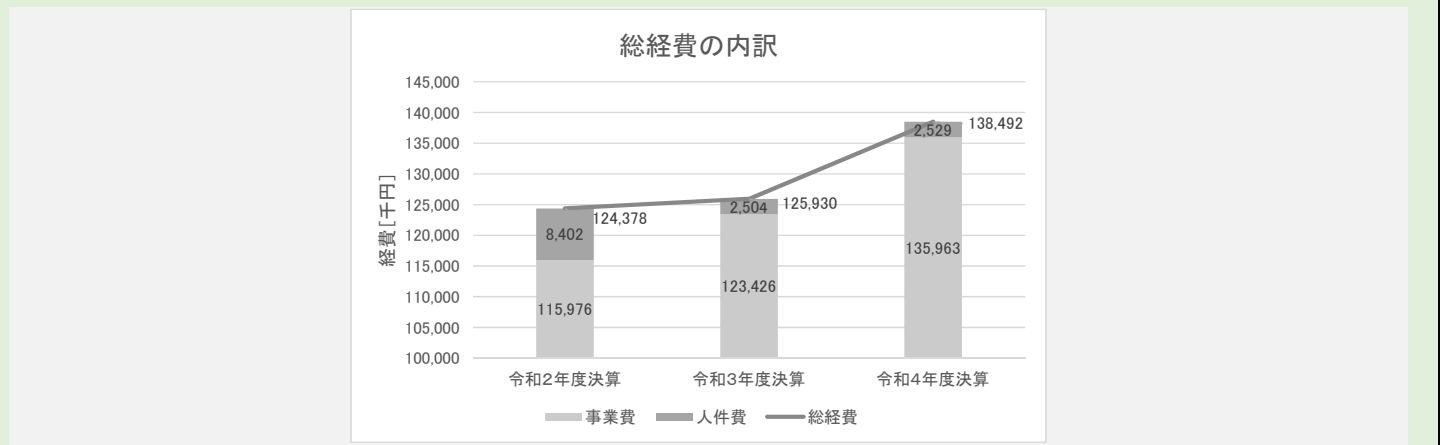
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 私立幼稚園等在園児の教育の充実を図る。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | 私立幼稚園(施設型給付幼稚園を含む。)及び私立幼稚園から移行した認定こども園に、教材等の購入、障害児教育等に要する費用の一部を補助する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 115,976 | 123,426 | 135,963 | 135,978 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 2,504 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 124,378 | 125,930 | 138,492 | 138,472 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|---|
| 私立幼稚園等教材等購入費等補助 37園 私立幼稚園等障害児教育費補助 6園 私立幼稚園協会研修費補助 1件 私立幼稚園等建設費等補助 1園 | 私立幼稚園等教材等購入費等補助 37園 私立幼稚園等障害児教育費補助 8園 私立幼稚園協会研修費補助 1件 私立幼稚園等建設費等補助 5園 | 私立幼稚園等教材等購入費等補助 37園 私立幼稚園等障害児等教育費補助 11園 私立幼稚園・認定こども園協会研修費補助 1件 私立幼稚園等建設費等補助 6園 |

| | |
|--------------------------------|-----------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等) | 年度により園児数及び障害児数等が推移するため、金額の増減が生じる。 |
|--------------------------------|-----------------------------------|

| | |
|-----------|--------------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 引き続き、私立幼稚園等在園児の教育の充実を図るべく、事業を推進していく。 |
|-----------|--------------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 3 | 説明資料 | 105 | 項目番号 | 5(1) |
| 事務事業名 | 保育所等運営費補助 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

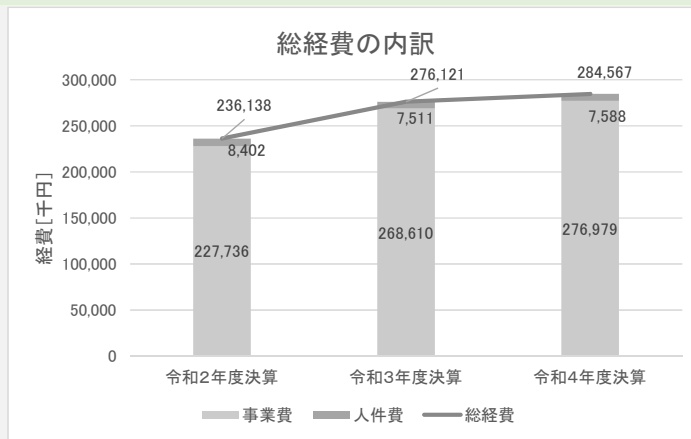
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 保育所等における児童の処遇向上、経営基盤の強化及び多様な保育ニーズに対応するための各種補助の充実を図る。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | 多様な保育ニーズに対応するための各種補助事業の実施と保育士の働く環境の向上につながる事業の実施。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 227,736 | 268,610 | 276,979 | 319,127 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 7,511 | 7,588 | 7,483 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 236,138 | 276,121 | 284,567 | 326,610 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| 保育所 37施設 認定こども園 18施設 家庭的保育事業所 11事業所 小規模保育事業所 3事業所 幼稚園（施設型給付） 5園 幼稚園（私学助成）（市内 10園、市外 5園） 認可外保育施設 33施設 | 保育所 延88施設 認定こども園 延92施設 幼稚園（施設型給付） 延 4園 家庭的保育事業所 延13事業所 小規模保育事業所 延 5事業所 幼稚園（私学助成） 延12園 認可外保育施設 延35施設 一時預かり事業 延 2事業所 ※令和3年度から算出方法を変更 | 保育所 延 90施設 認定こども園 延107施設 幼稚園（施設型給付） 延 7園 家庭的保育事業 延 16事業所 小規模保育事業 延 4事業所 幼稚園（私学助成） 延 14園 認可外保育施設 延 41施設 一時預かり事業 延 2事業所 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3年度に保育士宿泊借り上げ支援事業補助金を、令和4年度には医療的ケア児保育支援事業補助金を新設したことが事業費の増加の主な理由と考えられる。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 引き続き、多様な保育ニーズや保育士の働く環境の向上につながる施策を実施していく。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 3 | 説明資料 | 106 | 項目番号 | 5(2) |
| 事務事業名 | 認定こども園移行促進事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

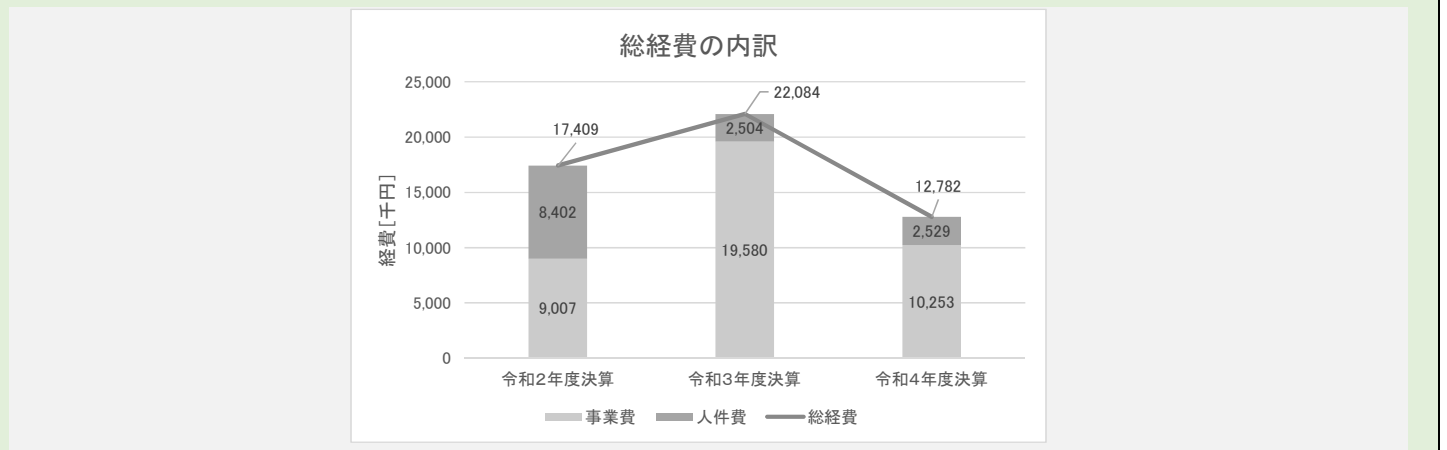
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|------------------------------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制を整備する。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン 第6次横須賀市男女共同参画プラン |
| 具体的な事業内容 | 認定こども園への移行を目指す私立幼稚園が11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に希望する園児を対象に行う長時間預かり保育等について、運営及び改修に要する費用の一部を補助する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 9,007 | 19,580 | 10,253 | 12,000 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 2,504 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 17,409 | 22,084 | 12,782 | 14,494 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 私立幼稚園長時間預かり保育運営費支援事業補助金2園 | 私立幼稚園長時間預かり保育運営費支援事業補助金2園 | 私立幼稚園長時間預かり保育運営費支援事業補助金1園 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和5年度に移行予定の幼稚園が1園だったため、令和4年度の決算額は減少した。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 令和6年度に認定こども園へ移行予定の幼稚園がないため、令和5年度予算の執行予定はない。本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を推進し、令和7年度以降に認定こども園へ移行予定の幼稚園に補助金を交付していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 3 | 説明資料 | 107 | 項目番号 | 5(3) |
| 事務事業名 | 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

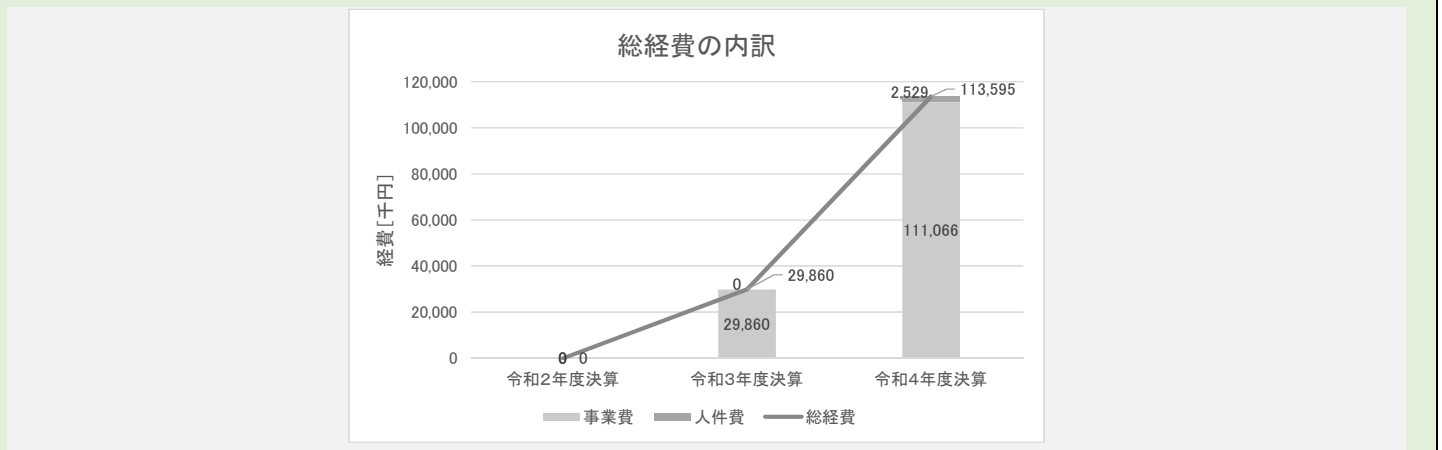
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----------------|---------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | R04 | (サンセット) |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | |
| 事業目的 | 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提として、令和4年2月から収入を引き上げるための措置を実施する。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン | |
| 具体的な事業内容 | 国の令和3年度補正予算により創設された「保育士等処遇改善臨時特例交付金」にもとづく補助事業。令和4年4月～9月に職員賃金を引き上げる施設に対して当該賃金改善に要する資金を交付する自治体を対象に、国が補助率10/10で交付金を交付する。教育・保育現場で働く職員の賃金改善を行い処遇改善を実施する施設ごとに算出された補助基準額と実支出額とを比較し、少ない方の額を施設に対して補助金を交付。対象施設は特定教育・保育施設(保育所、幼稚園、認定こども園)、特定地域型保育事業所(小規模保育事業、家庭的保育事業)。 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | | 29,860 | 111,066 | 111,428 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 29,860 | 113,595 | 113,922 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|--|---|
| | <p>特定教育・保育施設(保育所、幼稚園、認定こども園)、特定地域型保育事業所(小規模保育事業、家庭的保育事業)に勤務する職員の賃金改善(令和4年2月・3月分)を実施するために施設が要する経費に対する補助金の交付</p> <p>施設数 78園 補助金額 29,860,060円</p> | <p>特定教育・保育施設(保育所、幼稚園、認定こども園)、特定地域型保育事業所(小規模保育事業、家庭的保育事業)に勤務する職員の賃金改善(令和4年4月～9月分)を実施するために施設が要する経費に対する補助金の交付</p> <p>施設数 79園 補助金額 111,065,549円</p> |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | <p>令和3年度の補助対象期間＝2か月(令和4年2月・3月)</p> <p>令和4年度の補助対象期間＝6か月(令和4年4月～9月)</p> |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | <p>当該国庫補助事業は令和4年9月で終了し、令和4年10月以降は公定価格において措置を講じることとされた。これに伴い、対象者や要件等の仕組みについては令和4年9月以前の補助事業と同様としつつ、従来の処遇改善と同様に「加算」として位置付けられ、子ども・子育て支援給付費として支給が継続されることとなった。</p> |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|-----|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 3 | 説明資料 | 109 | 項目番号 | 8 |
|-------|----|------|---|---|---|---|---|---|------|-----|------|---|

| | | | | | | | | | |
|-------|----------------|--|--|--|--|--|--|-------|--------|
| 事務事業名 | 幼稚園型一時預かり事業費補助 | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 |
| | | | | | | | | | 子育て支援課 |

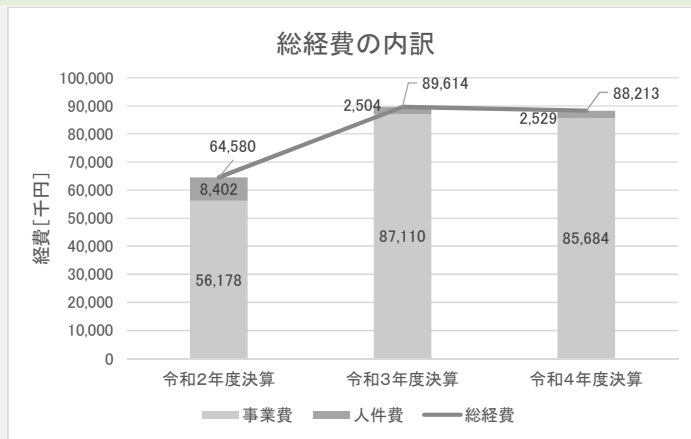
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | 施設型給付の幼稚園または認定こども園が、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に主に教育標準時間認定(1号認定)を受けた在園児を対象に行う一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)について、運営に要する費用の一部を補助する。 また、新制度及び私学助成の幼稚園が、保育を必要とする2歳児のうち3号認定を受けた児童を対象に行う定期的な預かり事業(幼稚園型Ⅱ)について、運営に要する費用の一部を補助する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 56,178 | 87,110 | 85,684 | 104,732 | 千円 |
| b 人件費 | 8,402 | 2,504 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 1.0 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 64,580 | 89,614 | 88,213 | 107,226 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| 幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 28園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 7園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 16園 | 幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 30園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 7園 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援 13園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 9園 | 幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 31園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 7園 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援 6園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 11園 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等) | 幼稚園型Ⅰについては、毎年度新たに施設型給付幼稚園や認定こども園に移行した施設が事業を開始しており、年々補助経費が増加している。 令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援を行っているが、令和4年度は対象施設が減少した。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を推進する。 |
|-----------|--------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 3 | 説明資料 | 110 | 項目番号 | 10 |
| 事務事業名 | ファミリー・サポート・センター事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 児童福祉法、ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 | | | | | | |
| 事業目的 | 子どもを預かって欲しい人と、子どもの預かりを行いたい人が会員組織を構成し、市内で相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを目指す。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・センタースタッフは会員組織のコーディネートを行う ・預かりを行うおまかせ会員の要件である養成研修の実施 ・両会員の交流会、おまかせ会員フォローアップ研修の実施 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 11,842 | 12,431 | 10,692 | 10,992 | 千円 |
| b 人件費 | 4,201 | 4,173 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 0.5 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 16,043 | 16,604 | 13,221 | 13,486 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|---|
| (1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 3,531人 活動件数 2,033件 | (1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,448人 活動件数 3,005件 | (1)ファミリー・サポート・センター1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 1,448人 活動件数 3,300件 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年4月から、ファミリー・サポート・センターがすくすくかん4階に移転をしたことにより、市が賃貸借契約をしていたテナントの年間賃料や光熱水費が不要になったことにより、総経費は減額となった。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | おまかせ会員が少ない地域があり、よろしく会員のニーズに応えられないケースがある。ファミリー・サポート・センターの活動の広報をし、おまかせ会員の増加を目指す。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|-------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 3 | 説明資料 | 112 | 項目番号 | 12(1) |
| 事務事業名 | 支給認定・利用調整事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

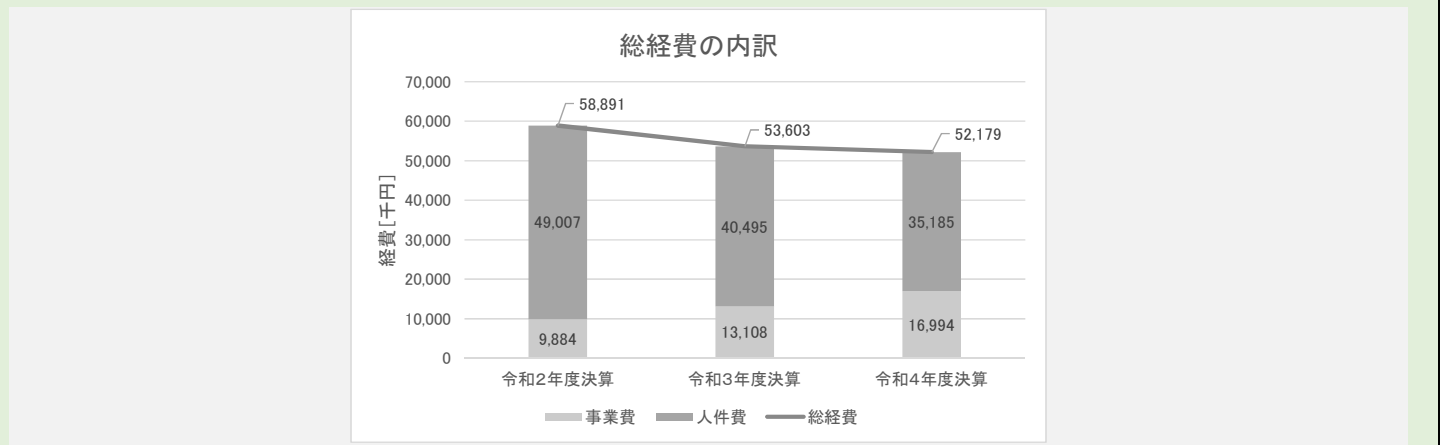
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 子ども・子育て支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 教育・保育施設(保育施設、幼稚園、こども園等)利用に関わる、支給認定、利用調整や相談業務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | 教育・保育給付認定及び資格管理、入園相談、入園調整を適切に行う。保育料等を決定し、徴収する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 9,884 | 13,108 | 16,994 | 23,838 | 千円 |
| b 人件費 | 49,007 | 40,495 | 35,185 | 34,794 | 千円 |
| 正規職員 | 5.5 | 4.5 | 3.5 | 3.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 2,796 | 2,942 | 5,676 | 5,695 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 58,891 | 53,603 | 52,179 | 58,632 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| (1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,142人(令和2年度末) 保育認定 5,032人(令和2年度末) (2)保育料の徴収 201,123千円 | (1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,411人(令和3年度末) 保育認定 5,195人(令和3年度末) (2)保育料の徴収 192,910千円 | (1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,149人(令和4年度末) 保育認定 5,222人(令和4年度末) (2)保育料の徴収 153,746千円 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は、認定等を管理するシステムのブラウザ変更や更改業務の経費が生じたため事業費が増加したが、人件費が減少したため総経費が減少した。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 入園相談や適切な資格管理を行い、教育・保育施設利用が必要な人に必要なサービスが提供されるようにする。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|-------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 3 | 説明資料 | 113 | 項目番号 | 12(2) |
| 事務事業名 | 支給認定等無償化対応事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

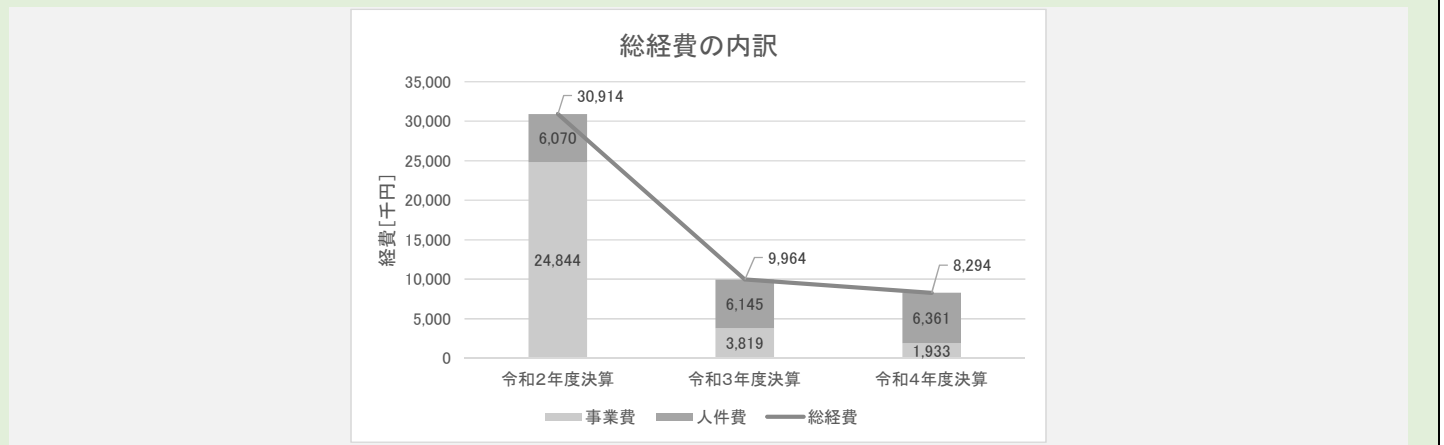
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 子ども・子育て支援法 | | | | | | |
| 事業目的 | 施設等利用給付認定、及び施設等利用費の支給事務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | 施設等利用給付認定及び資格管理、施設等利用費の支給を適切に行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 24,844 | 3,819 | 1,933 | 2,004 | 千円 |
| b 人件費 | 6,070 | 6,145 | 6,361 | 6,551 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 1,869 | 1,972 | 2,145 | 2,394 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 30,914 | 9,964 | 8,294 | 8,555 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| (1) 施設等利用給付認定 3,074人(令和2年度末現在) (2) 施設等利用費の支給 80,910千円 | (1) 施設等利用給付認定 2,909人(令和3年度末現在) (2) 施設等利用費の支給 95,319千円 | (1) 施設等利用給付認定 2,686人(令和4年度末現在) (2) 施設等利用費の支給 98,941千円 |

| | |
|--------------------------------|---------------------------------------|
| 年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度は、令和3年度と比べて無償化にかかる正規職員の時間外が減少した。 |
|--------------------------------|---------------------------------------|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。法定の事務費補助が令和5年度までの時限措置であるため、より事務の効率化を図る。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|----|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 3 | 説明資料 | 113 | 項目番号 | 13 |
| 事務事業名 | 保育所等巡回支援指導事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

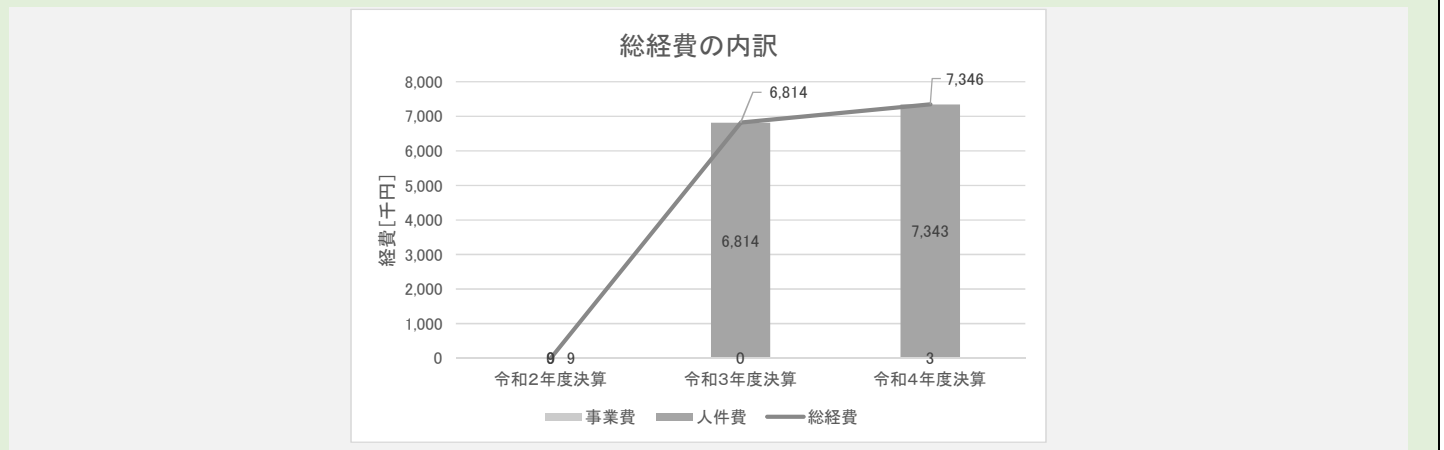
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 保育所等における保育中の死亡事故等の重大事故を予防するため、睡眠中、食事中、水遊び等の重大事故が発生しやすい場面や各基準の遵守状況に関する巡回指導を行うことにより、安心かつ安全な保育を行うことを目的とする。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | 巡回支援指導員が保育所等を訪れ、保育の状況等を確認し助言や指導を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 9 | 0 | 3 | 22 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 6,814 | 7,343 | 7,297 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 2,641 | 3,127 | 3,140 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 9 | 6,814 | 7,346 | 7,319 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|--|
| 巡回数: 延51回 ・保育所: 1回 ・地域型保育: 12回 ・認可外保育施設: 38回 | 巡回数: 延47回 ・保育所: 1回 ・地域型保育: 7回 ・認可外保育施設: 39回 | 巡回数: 延79回 ・保育所: 3回 ・地域型保育: 4回 ・認可外保育施設: 67回 ・幼稚園: 5回 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3年度からフルタイム巡回支援指導員の人件費予算が、幼児児童施設課から子育て支援課に移動したことにより総経費が皆増となった。また、令和3年度は5月からの雇用で人件費が令和3年度11か月分⇒令和4年度12か月分となっている。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | 保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所が遵守すべき内容や死亡事故などの重大な事故の防止のため引き続き事業を継続する。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 5 | 説明資料 | 117 | 項目番号 | 2(1) |
| 事務事業名 | 公立保育園等の運営管理 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

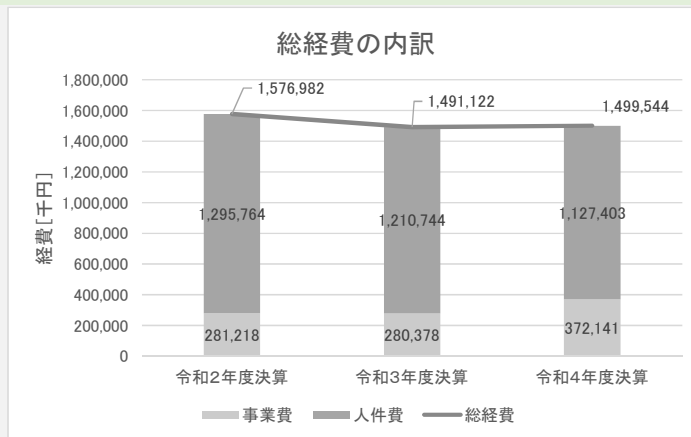
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 保育園条例 | | | | | | |
| 事業目的 | 女性の社会進出等により増大する保育ニーズに対応し子育てを支援することで、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 公立保育園等9園において、保育サービスを提供 公立保育園等の維持管理 公立保育園等において主食・副食の提供 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 281,218 | 280,378 | 372,141 | 385,255 | 千円 |
| b 人件費 | 1,295,764 | 1,210,744 | 1,127,403 | 1,248,824 | 千円 |
| 正規職員 | 125.0 | 115.0 | 101.0 | 117.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 8.0 | 14.0 | 14.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 245,514 | 209,757 | 203,296 | 205,260 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 1,576,982 | 1,491,122 | 1,499,544 | 1,634,079 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|---|
| <p>入所児童数 延 10,668人 延長保育実施園 11園 一時預かり実施園 2園(上町・津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施(新型コロナウイルス感染拡大防止人材の配置等) 保育の質の向上のための職員研修の実施 逸見保育園閉園(令和3年度より民営化)</p> | <p>入所児童数 延 9,596人 延長保育実施園 10園 一時預かり実施園 2園(上町・津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施 保育の質の向上のための職員研修の実施 上町保育園・鶴が丘保育園閉園(令和4年度より中央こども園に統合)</p> | <p>入所児童数 延 9,345人 延長保育実施園 9園 一時預かり実施園 1園(津久井保育園) 児童の健康・安全管理のための業務の実施(午睡システム、事務補助ツール等) 保育の質の向上のための職員研修の実施 中央こども園開園</p> |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年3月をもって上町保育園および鶴が丘保育園が閉園し、中央こども園に統合されたことに伴い、児童数が若干減少した。上町保育園園舎解体工事、追浜保育園幼児棟屋根防水改修工事、および午睡システムの導入のため事業費が増となっている。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 適切な保育サービスを提供するとともに、事業効率化等のため、保育園の再編統合を継続して検討する。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 5 | 説明資料 | 118 | 項目番号 | 2(2) |
| 事務事業名 | すくすくかん管理費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

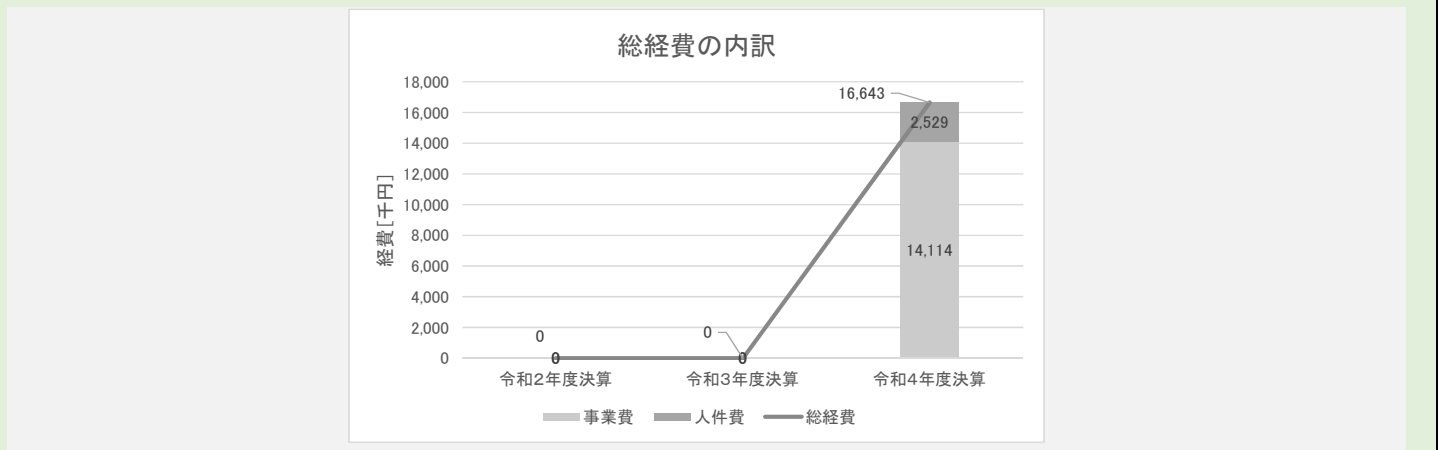
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|------------------------------------|------|-----|-------|----|---------|-------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | その他 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 施設の維持管理に係る業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 令和4年度に開設したすくすくかんの運営のために必要な施設管理を行う。 | | | | | | 分野別計画 |
| 具体的な事業内容 | 施設の共用部分の維持・管理を行う。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 0 | 0 | 14,114 | 14,351 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 0 | 0 | 16,643 | 16,845 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|------------|------------|--|
| なし | なし | 消防用設備・エレベーター等の保守点検、清掃・警備等の委託等、施設の維持管理を行った。 |

| | |
|----------------------------|--------------------------|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和4年度からすくすくかんを開所したため、皆増。 |
|----------------------------|--------------------------|

| | |
|-----------|---------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 引き続き、すくすくかんの管理を適切に実施していく。 |
|-----------|---------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 7 | 説明資料 | 119 | 項目番号 | 2(1) |
| 事務事業名 | (仮称)中央こども園整備事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

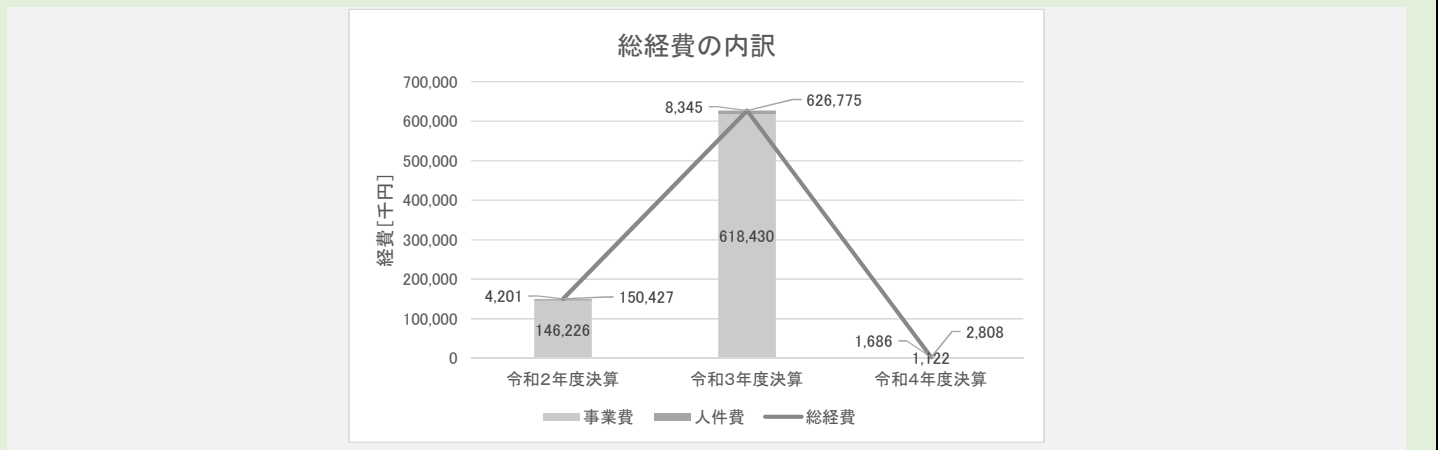
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | | |
|----------|--|------|----|-------|----|---------|-------|-----------------|--|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 令和4年度 | (サンセット) | |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | | | |
| 根拠法令 | 児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法 | | | | | | | | |
| 事業目的 | 上町保育園及び鶴が丘保育園を統合し、令和4年度に(仮称)中央こども園として開園する。 | | | | | | 分野別計画 | 横須賀市公立保育園再編実施計画 | |
| 具体的な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 基本設計業務委託(R1) 実施設計業務委託(R2) 建物改修工事(R3) 園庭整備工事(R3) 物品運搬(R4) | | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 146,226 | 618,430 | 1,122 | 2,000 | 千円 |
| b 人件費 | 4,201 | 8,345 | 1,686 | 1,663 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 1.0 | 0.2 | 0.2 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 150,427 | 626,775 | 2,808 | 3,663 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--------------|---------------------|---|
| 園舎の実施設計を行った。 | 建物改修工事・園庭整備工事を実施した。 | 令和4年4月から中央こども園を開所。 旧上町保育園・鶴が丘保育園から中央こども園へ物品運搬(引っ越し)を行った。 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 中央こども園開設に係る諸工事が令和3年度中に完了したことによる減(R3⇒R4) |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|----------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 中央こども園開設が完了したことから、事業終了とする。 |
|-----------|----------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 7 | 説明資料 | 121 | 項目番号 | 4 |
| 事務事業名 | 公立保育園整備費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

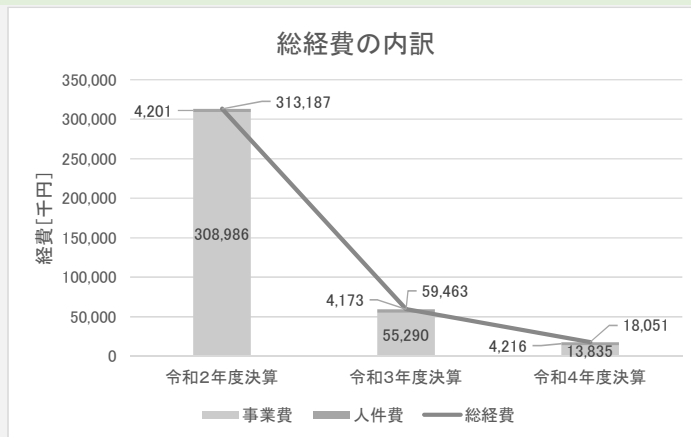
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|-------|---------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | その他 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 令和4年度 | (サンセット) |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | 児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、建築基準法 | | | | | | | |
| 事業目的 | 令和元年度に台風15号の影響で損壊した鴨居保育園を移転新築し、旧園舎を解体する。 | | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 1 令和元年度～令和2年度にかけて鴨居保育園新園舎を整備する。 2 令和3年度に鴨居保育園旧園舎解体工事及び測量業務を実施する。 3 旧鴨居保育園敷地を鴨居小学校の校庭として整備したうえで、旧鴨居保育園敷地を教育委員会へ所管換えする。 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 308,986 | 55,290 | 13,835 | 17,302 | 千円 |
| b 人件費 | 4,201 | 4,173 | 4,216 | 4,157 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 313,187 | 59,463 | 18,051 | 21,459 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|--|
| 1 令和3年2月末に鴨居保育園新築工事が竣工。 2 令和3年3月より鴨居保育園新園舎にて保育を開始。 | 1 旧鴨居保育園測量業務を実施。 2 新園舎の園庭整備工事を実施。 3 旧園舎の解体工事を実施。 | 1 橋梁補修工事を実施。 2 旧鴨居保育園敷地内樹木剪定等業務を実施。 3 旧鴨居保育園敷地整備及び植栽工事を実施。 4 旧鴨居保育園道路他境界確定・復興測量業務を実施。 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度に新築工事（308,000千円）が完了。令和3年度～令和4年度は旧保育園敷地を鴨居小学校の校庭として教育委員会への所管換えを行うための所要の整備を実施。このため令和2年度をピークに総経費が年々減少している。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 鴨居保育園新園舎を整備するにあたり、鴨居小学校の児童が利用する遊具が整備されていた敷地を教育委員会から福祉こども部（当時のこども育成部）に所管換えを行い、当該敷地に鴨居保育園新園舎を整備することとした。このため、旧鴨居保育園園舎を令和3年度に解体した後、令和4年度に旧鴨居保育園敷地を整備した。令和5年度には、当該敷地を福祉こども部から教育委員会に所管換えを行う予定である。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 8 | 説明資料 | 123 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 青少年活動推進事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

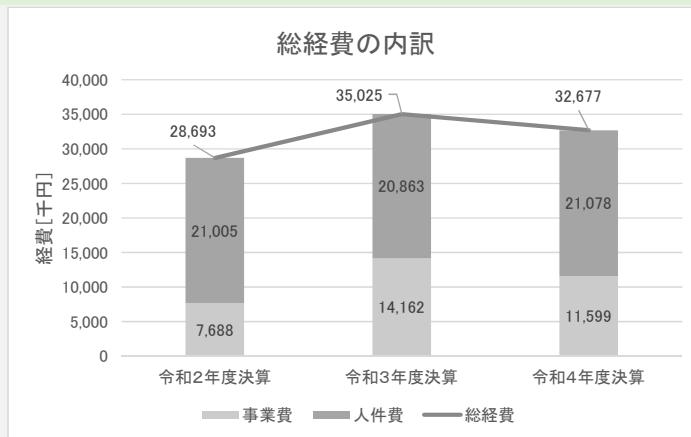
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|-----|-------|----|---------|----------------|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 全市民を対象に、青少年の活動や青少年育成活動の支援、若い世代のリーダー養成を通じて、青少年の健やかな成長を地域社会全体として支援する環境を整える。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン |
| 具体的な事業内容 | ①二十歳のつどい(令和3年度までは新成人のつどい)②ジュニアリーダー養成事業③子ども会活動支援④青少年団体活動支援⑤青少年表彰⑥青少年育成地域活動支援⑦明るい家庭・地域づくり活動支援 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 7,688 | 14,162 | 11,599 | 13,450 | 千円 |
| b 人件費 | 21,005 | 20,863 | 21,078 | 20,785 | 千円 |
| 正規職員 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 2.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 28,693 | 35,025 | 32,677 | 34,235 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|--|
| ジュニアリーダー養成講習会修了者 13人 青少年育成推進員委嘱 147人 | 新成人のつどい参加者(令和2年度分) 1,812人 新成人のつどい参加者(令和3年度分) 1,985人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 8人 青少年育成推進員委嘱 149人 | 二十歳のつどい参加者 1,962人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 20人 青少年育成推進員委嘱 145人 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は新成人のつどいが中止。令和3年度に令和2年度分と令和3年度分を開催したため、令和2年度から令和3年度の決算額に増加が見られる。また、少子化により若年人口が減少、子ども会数も漸減している。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 事業としては維持継続すべきと考えるが、青少年活動の参加者が減少傾向にあるため、より効果的な推進方法を検討する。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|-----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 8 | 説明資料 | 125 | 項目番号 | 3(1) |
| 事務事業名 | 青少年の家等放課後児童指導事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

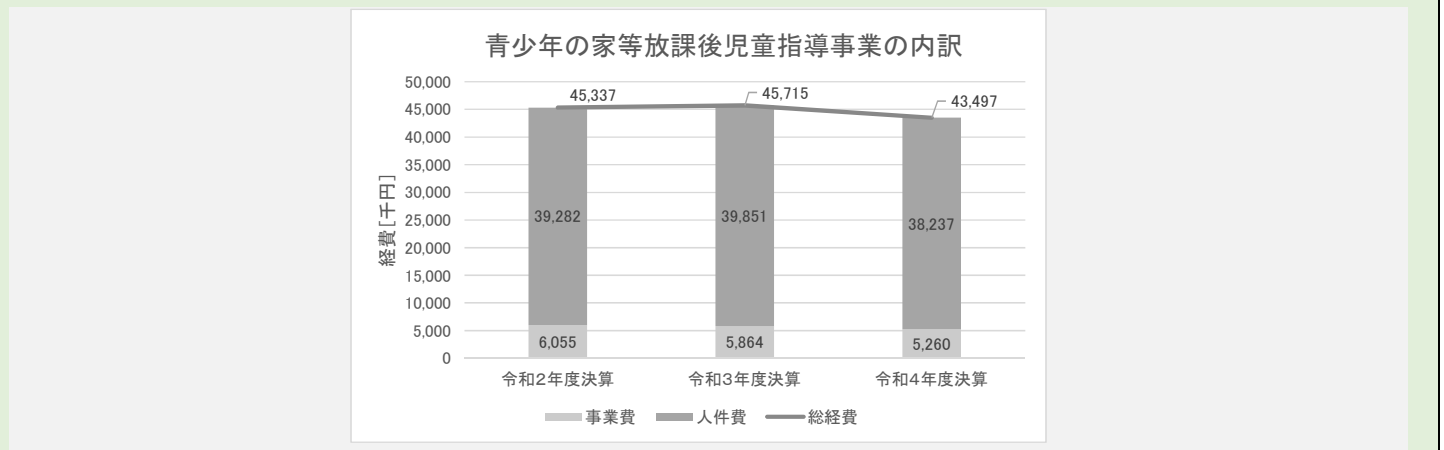
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|--|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | |
| 事業目的 | 放課後保護者等が不在の小学校低学年児童等の健全な育成。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市FM戦略プラン 横須賀市放課後児童対策事業計画 |
| 具体的な事業内容 | 放課後児童をはじめ、来館する全児童のため、青少年会館及び各青少年の家に放課後児童指導員を配置し、遊び場の提供。放課後、家に保護者又はこれに代わる人が居ない児童の保護者が、事前に利用したい施設に申し込む事で、下校後直接施設を利用する事の出来る「ランドセル置場」の運営。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 6,055 | 5,864 | 5,260 | 5,507 | 千円 |
| b 人件費 | 39,282 | 39,851 | 38,237 | 38,178 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 35,081 | 35,678 | 34,021 | 34,021 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 45,337 | 45,715 | 43,497 | 43,685 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---------------------|---------------------|---------------------|
| ランドセル置場利用延人数 5,456人 | ランドセル置場利用延人数 8,156人 | ランドセル置場利用延人数 8,668人 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 新型コロナウイルス感染症後、令和3年度、令和4年度と回復傾向にあり、令和元年度の利用者数を上回った。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 放課後子ども教室と放課後児童クラブの拡充をしていき、青少年の家のランドセル置場は縮小していく。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|---------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 9 | 説明資料 | 130 | 項目番号 | 2 |
| 事務事業名 | 青少年の家等施設運営管理費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

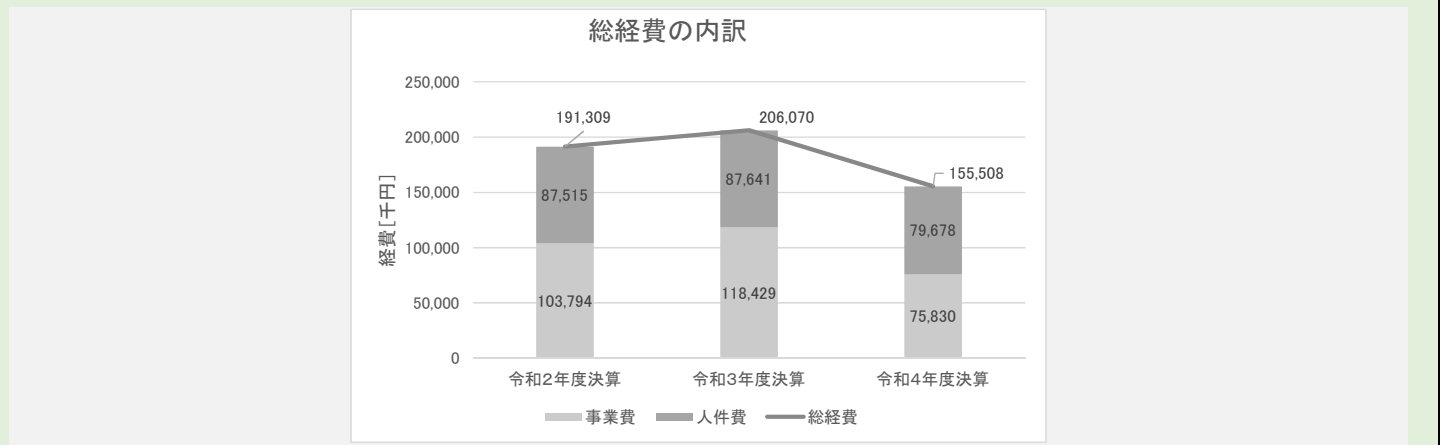
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|-------|---|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 | |
| 分類 | 施設の維持管理に係る業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | |
| 事業目的 | 青少年に余暇活動の場と地域住民との交流の場を提供し、青少年の健全な育成の実現を図るとともに青少年と地域住民との交流を深めることを目的とする。 | | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市FM戦略プラン 横須賀市公共施設保全計画 |
| 具体的な事業内容 | 1. 青少年の家13館と青少年会館の施設維持管理。来館する青少年や地域住民に遊戯室や会議室・体育室などの活動の場の提供。 2. 田浦青少年自然の家の施設維持管理。青少年や青少年団体が薪を使つての食事作りや、テントでの宿泊など野外活動体験の出来る場の提供。 (平成18年度より指定管理者制度に移行) | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 103,794 | 118,429 | 75,830 | 77,456 | 千円 |
| b 人件費 | 87,515 | 87,641 | 79,678 | 79,667 | 千円 |
| 正規職員 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 70,711 | 70,951 | 62,816 | 63,039 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 191,309 | 206,070 | 155,508 | 157,123 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|--|--|
| 青少年の家14館および青少年会館利用延人数 89,111人 田浦青少年自然の家利用延人数 592人 | 青少年の家14館および青少年会館利用延人数 133,911人 田浦青少年自然の家利用延人数 1,109人 | 青少年の家13館および青少年会館利用延人数 144,155人 田浦青少年自然の家利用延人数 2,077人 |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあるものの、廃止をした本公郷、池上、武山の利用者数の減を勘案しても、令和元年度以前の利用者数には及んでいない。 経費については、池上・武山青少年の家を令和4年度9月末をもってコミュニティセンターに統合したため、報酬等が減額となった。 また、令和3年度は、青少年会館の空調及び受変電設備等を行ったため41,886千円の改修工事をおこなったが、令和4年度は空調工事のみ19,140千円のみとなったため減となった。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|--|
| 今後の事業の方向性 | FM戦略プランにおいて、青少年の家は縮小を進めている。 追浜・坂本・衣笠・浦賀・鴨居・久里浜・北下浦青少年の家は令和5年度末、森崎・大楠青少年の家は令和7年度廃止を予定している。 |
|-----------|--|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|----------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|------------------|------|------|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 2 | 目 | 9 | 説明資料 | 132 | 項目番号 | 3(2) |
| 事務事業名 | 放課後児童クラブ施設整備事業 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 子育て支援課 | | |

(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|-----------------------------------|
| 実施分類 | 補助金等 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 児童福祉法、子ども・子育て支援法、子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱 | | | | | | |
| 事業目的 | 社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図る。 | | | | | 分野別計画 | 第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市放課後児童対策事業計画 |
| 具体的な事業内容 | 社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備に要する費用の一部を助成する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 14,779 | 6,448 | 15,045 | 15,046 | 千円 |
| b 人件費 | 4,201 | 4,173 | 3,372 | 3,326 | 千円 |
| 正規職員 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 18,980 | 10,621 | 18,417 | 18,372 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|--|
| 以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 学校法人横須賀山崎学園 14,779千円(工事進捗率70%分を交付) | 以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 社会福祉法人長岡児童福祉園会 6,448千円(工事進捗率30%分を交付) | 以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 社会福祉法人長岡児童福祉園会 15,045千円(工事進捗率70%分を交付) |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和3年度は、年度内に工事が完了できず、工事進捗率30%分の交付になったため総経費が減少している。 令和4年度は、令和3年度より継続している工事が完了し、残りの70%分を交付したため総経費が増加している。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 社会福祉法人や学校法人などの参入を促進し、待機児童の解消等を図るため、今後も必要に応じて実施していきたい。 |
|-----------|---|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 3 | 目 | 1 | 説明資料 | 137 | 項目番号 | 3 |
| 事務事業名 | 行旅病人等医療援護事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 生活支援課 | | |

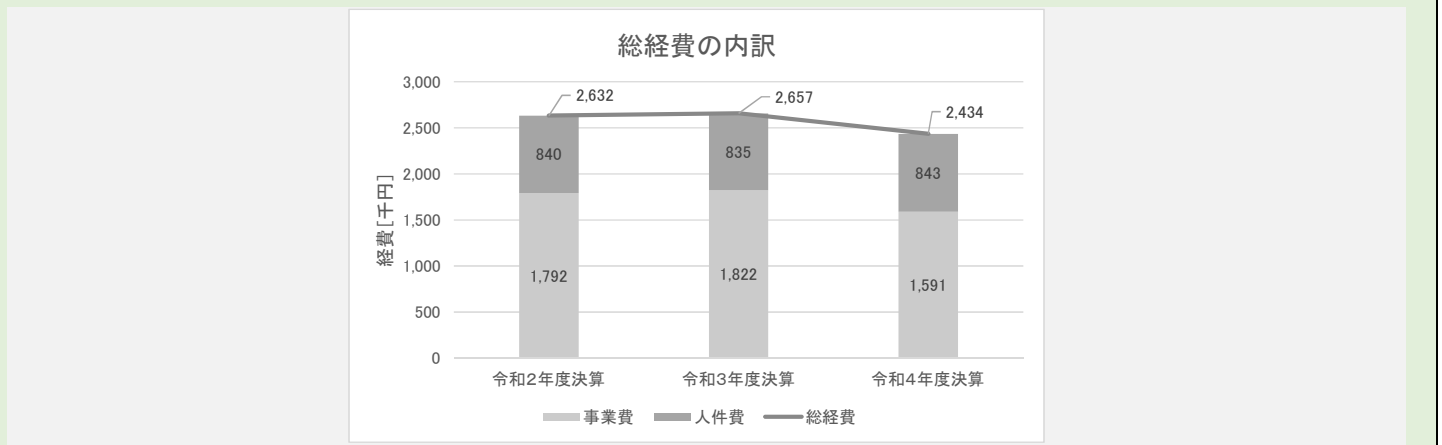
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|---|------|----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 部分委託 | 財源構成 | 市単 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 行旅病人及び行旅死亡人取扱法 墓地、埋葬等に関する法律 | | | | | | |
| 事業目的 | 行旅死亡人等の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行う。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 行旅死亡人及び墓地、埋葬に関する法律に基づく引き取り手のない死亡人の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行い救護する。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 1,792 | 1,822 | 1,591 | 2,135 | 千円 |
| b 人件費 | 840 | 835 | 843 | 831 | 千円 |
| 正規職員 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 2,632 | 2,657 | 2,434 | 2,966 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|----------------|----------------|----------------|
| 行旅死亡人等を8人取扱った。 | 行旅死亡人等を8人取扱った。 | 行旅死亡人等を8人取扱った。 |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 行旅死亡人等の取扱い件数は市の裁量の余地が全くないものである。過去3年間を比較すると件数は横ばいであるが、令和4年度は令和3年度に比べて行旅死亡人等取扱手数料が微減となっている。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。 |
|-----------|------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 3 | 項 | 3 | 目 | 2 | 説明資料 | 139 | 項目番号 | 1 |
| 事務事業名 | 生活保護費支給事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 生活支援課 | | |

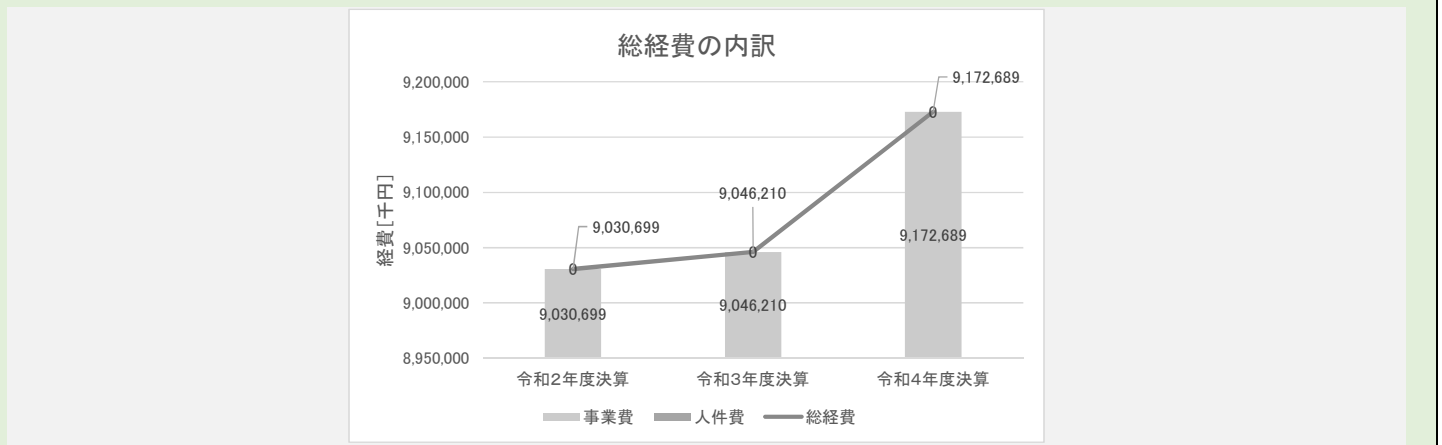
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|----|
| 実施分類 | 直営 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | なし | 事業終了の見込 | 未定 |
| 分類 | 法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務 | | | | | | |
| 根拠法令 | 生活保護法 | | | | | | |
| 事業目的 | 国が定めた最低限度の生活を保障し、健康で文化的な生活水準を維持する。 | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 生活保護法に基づき、被保護世帯に対して各扶助を適正に支給し、速やかに自立更生を図るために支給する各種扶助費。 | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|----|
| a 事業費（予算現額・支出済額） | 9,030,699 | 9,046,210 | 9,172,689 | 9,197,545 | 千円 |
| b 人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 正規職員 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 再任用職員（短時間を含む） | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム） | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費（a + b） | 9,030,699 | 9,046,210 | 9,172,689 | 9,197,545 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|--|--|--|
| <p>1 歳出の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度扶助費 9,030,699,227円 <p>2 令和2年度被保護者数及び世帯数(延数)</p> <p>49,126世帯(月平均 4,094世帯)</p> <p>62,621人(月平均 5,218人)</p> <p>※停止中を除く</p> | <p>1 歳出の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度扶助費 9,046,210,281円 <p>2 令和3年度被保護者数及び世帯数(延数)</p> <p>50,630世帯(月平均 4,219世帯)</p> <p>64,356人(月平均 5,363人)</p> <p>※停止中を除く</p> | <p>1 歳出の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度扶助費 9,172,689,126円 <p>2 令和4年度被保護者数及び世帯数(延数)</p> <p>51,673世帯(月平均 4,306世帯)</p> <p>65,027人(月平均 5,419人)</p> <p>※停止中を除く</p> |

| | |
|----------------------------|---|
| 年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等） | 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活保護世帯数及び人員が増加しており、それに伴って扶助費も増加した。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き生活保護世帯数及び人員が増加しているが、医療扶助費が前年に比して減少したため扶助費全体としては微増となっている。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き生活保護世帯数及び人員が増加しており、それに伴って扶助費も増加した。 |
|----------------------------|---|

| | |
|-----------|------------------------------|
| 今後の事業の方向性 | 法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。 |
|-----------|------------------------------|

令和5年度 事務事業等の総点検

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------|------|---|---|---|---|---|---|-------|-----------------|------|---|
| その他事業 | 会計 | 一般会計 | 款 | 4 | 項 | 1 | 目 | 5 | 説明資料 | 143 | 項目番号 | 1 |
| 事務事業名 | 高齢者への検査助成事業費 | | | | | | | | 所管部課名 | 福祉こども部 介護保険課 | | |

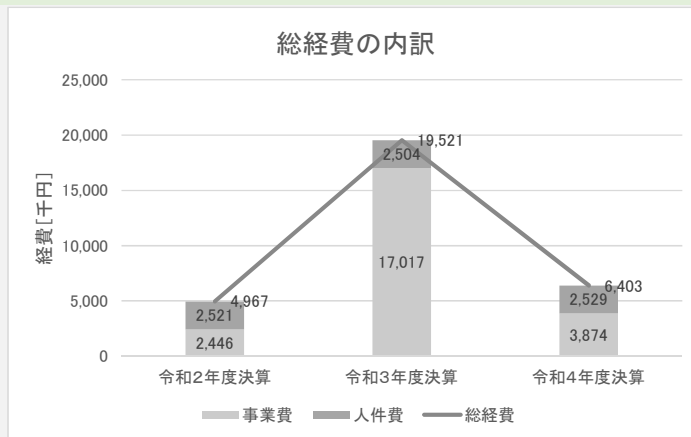
(1) 事務事業の概要

| | | | | | | | | |
|----------|--|------|-----|-------|----|---------|-------|---------|
| 実施分類 | 全部委託 | 財源構成 | 国・県 | 受益者負担 | あり | 事業終了の見込 | 令和3年度 | (サンセット) |
| 分類 | 法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務 | | | | | | | |
| 根拠法令 | | | | | | | | |
| 事業目的 | 新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、濃厚接触者等ではなく、無症状であるが自らの感染状況に不安を持ち、活動を控えている高齢者が安心して活動を再開できるように検査費用を助成する。 | | | | | | 分野別計画 | |
| 具体的な事業内容 | 65歳以上の高齢者で無症状の方の検査費用の一部を公費負担する。検査費用はPCR検査を30,000円、抗原定量検査を9,000円と設定。PCR検査は、うち10,000円を自己負担、うち20,000円を公費負担(国庫1/2、臨時交付金1/2)。抗原定量検査は、うち1,500円を自己負担、うち7,500円を公費負担(国庫1/2、臨時交付金1/2)。生活保護受給者については、自己負担額相当分を市費(コロナ基金)で負担し、自己負担はなし。(一社)横須賀市医師会に業務を委託。同医師会に所属で、事業にご協力いただける51の医療機関で検査を実施。なお、市医師会に支払う委託料には、各検査1件あたり110円を、市医師会の請求事務委託料として上乗せし、請求事務委託料分は市費負担(コロナ基金)。 | | | | | | | |

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

| 区分 | 令和2年度決算 | 令和3年度決算 | 令和4年度決算 | 令和4年度予算 | 単位 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|----|
| a 事業費(予算現額・支出済額) | 2,446 | 17,017 | 3,874 | 3,874 | 千円 |
| b 人件費 | 2,521 | 2,504 | 2,529 | 2,494 | 千円 |
| 正規職員 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 人 |
| 再任用職員(短時間を含む) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 人 |
| 会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム) | 0 | 0 | 0 | 0 | 千円 |
| 総経費(a + b) | 4,967 | 19,521 | 6,403 | 6,368 | 千円 |

(3) 活動実績と年度ごとの推移(【総経費の内訳】)



| 令和2年度の活動実績 | 令和3年度の活動実績 | 令和4年度の活動実績 |
|---|---|--|
| <p>●令和2年12月21日～本事業開始</p> <p>(1)受検者数(R2年12月～R3年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> PCR検査:120件 抗原定量検査:3件 生活保護受給者の受検:PCR検査1件 <p>(2)財源内訳</p> <p>総事業費:2,446,030円</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金:1,211,000円 臨時交付金:1,211,000円 コロナ基金:24,030円 | <p>(1)受検者数(R3年4月～R4年3月)</p> <ul style="list-style-type: none"> PCR検査:228件 抗原定量検査:1件 生活保護受給者の受検:PCR検査3件 <p>(2)財源内訳</p> <p>総事業費:4,622,690円</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫支出金:2,283,000円 臨時交付金:2,283,000円 コロナ基金:56,690円 <p>(3)令和2年度に超過交付となった補助金の返還</p> <p>返還金:12,394,000円(13,605千円-1,211千円)</p> | <p>令和3年度に超過交付となった補助金を返還した。</p> <p>返還金:3,874,000円</p> <p>令和3年度交付額 6,157,000円</p> <p>令和3年度実績額 2,283,000円</p> <p>差額(超過交付額) 3,874,000円</p> |

| | |
|----------------------------|--|
| 年度ごとの推移の分析(【総経費の内訳】の増減理由等) | 令和2年度は、事業の実施期間が約4か月(12月～翌3月)であったが、令和3年度は12か月(4月～翌3月)実施したため、事業費が増加した。また、令和3年度をもって事業を廃止し、令和4年度は前年度に交付を受けた補助金の精算のみを行った。 |
|----------------------------|--|

| | |
|-----------|---|
| 今後の事業の方向性 | 新型コロナウイルス感染症の「5類(感染症)」移行に伴い、今後も本事業は実施しない。 |
|-----------|---|